

# 令和2年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和2年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 令和2年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和2年度盛岡市東中野，東安庭，門財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和2年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 14 実質収支に関する調書
- 15 財産に関する調書
- 16 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月10日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票，諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については，運用状況調書，基金受払台帳，資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し，かつ，運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど，一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し，通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

## 第5 審査の概要

- 1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算概況

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して、歳入が、376億9,819万円(32.2%)増加し1,546億5,948万円となり、歳出が372億5,094万円(32.1%)増加し、1,532億6,233万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は13億9,715万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は9億3,851万円の黒字であり、単年度収支は5億3,434万円の黒字、財政調整基金の運用等を調整した実質単年度収支も11億4,266万円の黒字となっている。

翌年度繰越額は91億3,167万円となり、17億1,178万円(23.1%)の増加となっている。

歳入決算は、前年度と比較して、市税が8億9,444万円(2.1%)、繰越金が7億1,966万円(43.1%)、分担金及び負担金が4億5,535万円(41.7%)減少した一方で、国庫支出金が特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により358億3,865万円(164.6%)、地方消費税交付金が18億1,385万円(34.0%)、県支出金が14億5,032万円(18.4%)それぞれ増加したことなどから、歳入全体で376億9,819万円(32.2%)増加している。

市税については、収納率が前年度と比較して0.1ポイント低下し97.6%となり、収入済額が8億9,444万円(2.1%)減少しており、収入未済額は4,176万円(4.4%)増加している。

歳入全体の収入未済額は13億3,529万円となり、前年度と比較して2,022万円(1.5%)減少した一方、不納欠損額は1億3,422万円、前年度と比較して757万円(6.0%)増加している。

歳出決算は、前年度と比較して、教育費が18億3,997万円(15.8%)、労働費が4億187万円(54.7%)減少した一方、総務費が特別定額給付金事業に係る経費の増加等により312億3,946万円(286.3%)、商工費が32億7,923万円(287.4%)、土木費が22億9,753万円(14.2%)、民生費が20億4,228万円増加したことなどから、歳出全体で372億5,094万円(32.1%)増加となっている。

特別会計については、前年度と比較して歳入が21億2,231万円(3.7%)増加し、600億

679 万円となり、歳出が 24 億 5,626 万円（4.3%）増加し 597 億 6,446 万円となっている。形式収支及び実質収支は 2 億 4,233 万円の黒字、単年度収支は 3 億 3,395 万円の赤字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 2 億 2,303 万円（13.2%）減少し 14 億 6,278 万円、不納欠損額は、前年度と比較して 4,114 万円（21.1%）減少し 1 億 5,345 万円となっている。この収入未済額及び不納欠損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 12 億 921 万円（82.7%）、不納欠損額は 1 億 1,324 万円（73.8%）となっている。

基金に属する現金は、8 億 9,136 万円（5.9%）増加し 160 億 979 万円となっている。これは財政調整基金や公共施設整備基金の取崩しなどによる全体の減少額を、積立てによる増加額が上回ったことによるものである。

財政状況については、自主財源比率が、前年度と比較して 12 ポイント低下し、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 96.0%と前年度より 0.3 ポイント低下している。

## 2 総括

以上のことから、収入の面では、引き続き新型コロナウイルス感染症などの影響により市税等の減少が見込まれることから、今後の社会情勢の変化に対応しながら、市税をはじめとする各収入の収納率の向上、収入未済額の削減、不納欠損処分の回避に全庁的に取り組むとともに、国庫・県補助金などの積極的な活用、未利用財産の活用及び処分等による収入の確保に積極的に努められたい。

基金は、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積み立てを行い、各基金の設置目的に沿って基金元金の有効活用も含めた適切な運用に努めるとともに全庁的に適正な管理方法を検討されたい。

支出の面では、高齢化による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費が確実に増加する見通しに加え、新型コロナウイルス感染症などへの対応等も見込まれることから、中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から既存事業について見直しや重点化を行うことや、公共施設等総合管理計画に基づき次の世代に過度な負担を強いることなく持続可能な住民サービスの提供を続ける取組を実施し、積極的に歳出削減に取り組むことが望まれる。

引き続きこれまで以上に事務事業の効率化を進めるとともに、市債の発行規模の適正化など、健全な財政運営に留意され、「盛岡市総合計画（平成 27 年度～令和 7 年度）」に掲げる施策の方向性に基づき、着実に事業を推進されるよう望むものである。

### 3 予算執行状況の概要

#### (1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	214,666,274,960	100.0	174,845,773,294	100.0	39,820,501,666	22.8
	一般会計	154,659,480,569	72.0	116,961,286,400	66.9	37,698,194,169	32.2
	各特別会計	60,006,794,391	28.0	57,884,486,894	33.1	2,122,307,497	3.7
	歳出総額	213,026,787,680	100.0	173,319,588,871	100.0	39,707,198,809	22.9
	一般会計	153,262,327,673	71.9	116,011,389,079	66.9	37,250,938,594	32.1
	各特別会計	59,764,460,007	28.1	57,308,199,792	33.1	2,456,260,215	4.3
	差引残額	1,639,487,280		1,526,184,423		113,302,857	7.4
	一般会計	1,397,152,896		949,897,321		447,255,575	47.1
	各特別会計	242,334,384		576,287,102		△ 333,952,718	△ 57.9

歳入歳出差引残額は 1,639,487,280円であり、この全額を翌年度へ繰り越している。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
純 計 決 算 総 額	歳入総額	206,716,259,867	100.0	167,939,209,030	100.0	38,777,050,837	23.1
	一般会計	153,942,208,725	74.5	116,945,551,112	69.6	36,996,657,613	31.6
	各特別会計	52,774,051,142	25.5	50,993,657,918	30.4	1,780,393,224	3.5
	歳出総額	205,076,772,587	100.0	166,413,024,607	100.0	38,663,747,980	23.2
	一般会計	146,029,584,424	71.2	109,120,560,103	65.6	36,909,024,321	33.8
	各特別会計	59,047,188,163	28.8	57,292,464,504	34.4	1,754,723,659	3.1
	差引残額	1,639,487,280		1,526,184,423		113,302,857	7.4
	一般会計	7,912,624,301		7,824,991,009		87,633,292	1.1
	各特別会計	△ 6,273,137,021		△ 6,298,806,586		25,669,565	0.4

一般会計から特別会計への繰出し 7,232,743,249円（前年度 6,890,828,976円）、特別会計から一般会計への繰出し 717,271,844円（前年度 15,735,288円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度 (円)	令和 元 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	214,666,274,960	174,845,773,294	39,820,501,666
歳 出 総 額 B	213,026,787,680	173,319,588,871	39,707,198,809
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	1,639,487,280	1,526,184,423	113,302,857
翌年度へ 繰り越すべき財源 D	458,642,092	545,726,019	△ 87,083,927
実 質 収 支 (C-D) E	(ア) 1,180,845,188	(イ) 980,458,404	200,386,784
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 200,386,784	△ 401,493,096	601,879,880

当年度は収支残高 1,639,487,280円を保有して出納を閉鎖した。

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		2 年 度 (%)	元 年 度 (%)		2 年 度 (%)	元 年 度 (%)		
第 1 四 半 期	62,841,927,139	29.3	19.1	58,117,480,997	27.3	16.4	4,724,446,142	4,724,446,142
第 2 四 半 期	35,954,226,939	16.7	19.6	44,374,511,115	20.8	24.0	△ 8,420,284,176	△ 3,695,838,034
第 3 四 半 期	35,902,400,527	16.7	20.1	39,418,542,885	18.5	22.3	△ 3,516,142,358	△ 7,211,980,392
第 4 四 半 期	53,869,035,877	25.1	29.0	48,332,047,792	22.7	27.1	5,536,988,085	△ 1,674,992,307
出納整理期間	26,098,684,478	12.2	12.1	22,784,204,891	10.7	10.2	3,314,479,587	1,639,487,280
計	214,666,274,960	100.0	100.0	213,026,787,680	100.0	100.0		1,639,487,280

当年度の資金収支は、第 2 四半期から第 4 四半期において累計支出額が累計収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

債務負担行為に基づく当年度の支出済額は7,735,898千円、翌年度以降の支出予定額は45,823,917千円となっている。

債務負担行為一覧表

(単位 千円)

会計区分		前年度末までの支出額	令和2年度支出済額	翌年度以降の支出予定額
一般会計	過年度分	11,600,024	5,705,046	36,977,126
	新規分	-	1,407,684	8,165,903
農業集落排水事業費特別会計	過年度分	0	0	0
	新規分	-	0	25
中央卸売市場費特別会計	過年度分	261,275	140,222	566,091
	新規分	-	0	114,772
新産業等用地整備事業費特別会計	過年度分	139,000	482,946	0
	新規分	-	0	0
総合計	過年度分	12,000,299	6,328,214	37,543,217
	新規分	-	1,407,684	8,280,700
	合計	12,000,299	7,735,898	45,823,917

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

(一般会計借入限度額 20,000,000千円, 特別会計借入限度額 300,000千円)

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の主要事業の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	176,399 千円
・ 子ども・子育て, 若者への支援	11,796,334 千円
・ 高齢者福祉の充実	31,783,176 千円
・ 健康づくり・医療の充実	35,159,513 千円
・ 障がい者福祉の充実	7,252,207 千円
・ 生活困窮者への支援	8,378,692 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	5,444 千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	4,810,047 千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	201,611 千円
・ 生活環境の保全	273,071 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、101.8%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

- ・ 歴史・文化の継承 8,507 千円
- ・ 芸術文化の振興 43,527 千円
- ・ スポーツの推進 213,179 千円
- ・ 「盛岡ブランド」の展開 7,958 千円
- ・ 良好な景観の形成 19,135 千円
- ・ 計画的な土地利用の推進 202 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、73.8%となっている。

ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

- ・ 子どもの教育の充実 2,006,452 千円
- ・ 生涯学習の推進 8,600 千円
- ・ 社会を担う人材の育成・支援 17,145 千円
- ・ 地球環境の保全と自然との共生 52,335 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、74.1%となっている。

エ 人が集い活力を生むまちづくり

- ・ 農林業の振興 558,632 千円
- ・ 商業・サービス業の振興 764,556 千円
- ・ 工業の振興 1,105,304 千円
- ・ 観光の振興 478,741 千円
- ・ 雇用の創出 219,555 千円
- ・ 都市基盤施設の維持・強化 10,542,334 千円
- ・ 交通環境の構築 98,477 千円
- ・ 国際化の推進 27,163 千円
- ・ 都市間交流の促進 9,561 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、87.8%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、99.2%となっている。





# 一 般 会 計

## I 決算の概況について

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が1,397,152,896円となっており、前年度と比較して、447,255,575円（47.1%）増加している。翌年度に繰り越すべき財源458,642,092円を差し引いた実質収支は938,510,804円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、534,339,502円の黒字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減 (円)
歳入総額 A	154,659,480,569	116,961,286,400	37,698,194,169
歳出総額 B	153,262,327,673	116,011,389,079	37,250,938,594
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	1,397,152,896	949,897,321	447,255,575
翌年度へ繰り越すべき財源※D	458,642,092	545,726,019	△ 87,083,927
実質収支 E (C-D)	(ア) 938,510,804	(イ) 404,171,302	534,339,502
単年度収支 F	(ア)-(イ) 534,339,502	△ 552,791,884	1,087,131,386
財政調整基金積立金 G	608,325,812	1,098,926,144	△ 490,600,332
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,448	1,104,952,000	△ 1,104,950,552
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	1,142,663,866	△ 558,817,740	1,701,481,606

※ 翌年度へ繰り越すべき財源458,642,092円は、総務費5,645,000円、民生費6,632,265円、商工費1,323,000円、土木費363,801,471円、消防費13,820円、教育費69,332,603円及び災害復旧費11,893,933円である。

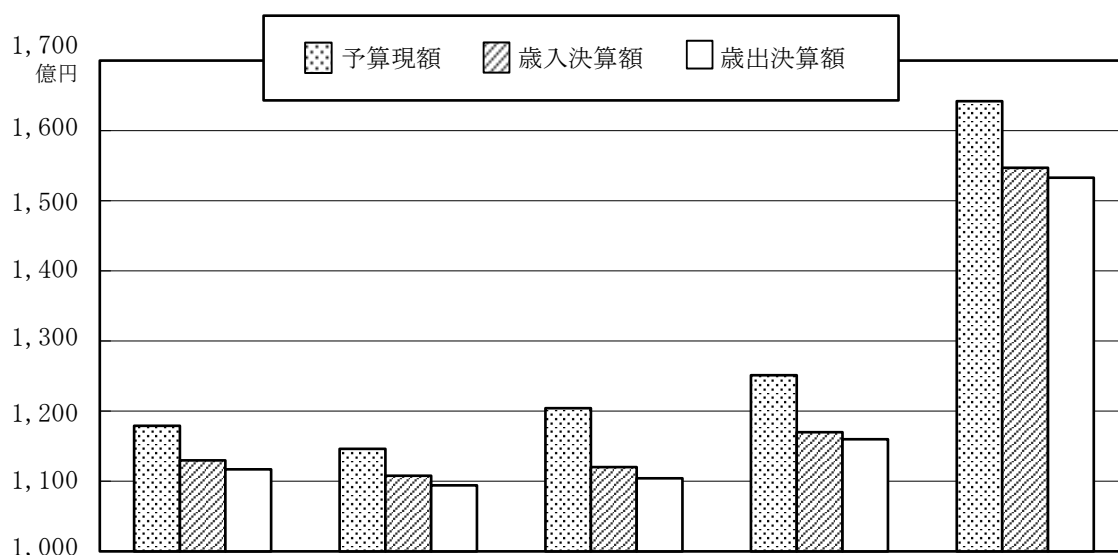
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)
実 質 収 支	1,102,612,024	1,036,424,623	956,963,186	404,171,302	938,510,804
単 年 度 収 支	△ 587,814,649	△ 66,187,401	△ 79,461,437	△ 552,791,884	534,339,502
実質単年度収支	△ 1,751,089,635	△ 1,361,453,190	△ 237,455,769	△ 558,817,740	1,142,663,866

単年度収支は、平成28年度から赤字であったが、令和2年度は実質収支が前年度を上回り、黒字となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、平成28年度から赤字であったが、令和2年度は黒字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
予 算 現 額	117,947,751	114,610,110	120,424,874	125,125,783	164,221,594
歳 入 決 算 額	113,036,649 (95.8%)	110,810,909 (96.7%)	112,040,767 (93.0%)	116,961,286 (93.5%)	154,659,481 (94.2%)
歳 出 決 算 額	111,652,480 (94.7%)	109,351,014 (95.4%)	110,371,207 (91.7%)	116,011,389 (92.7%)	153,262,328 (93.3%)

(注) ( )の数値は、執行率である。

予算現額 164,221,594,384円に対する執行率は、歳入が 94.2% (前年度 93.5%)、歳出が 93.3% (前年度 92.7%) となっている。

## Ⅱ 歳入歳出決算の状況について

### 1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 総括

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	114,890,000,000	111,530,000,000	3,360,000,000	3.0
補正予算額	41,911,705,000	4,651,532,000	37,260,173,000	801.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	7,419,889,384	8,944,251,466	△ 1,524,362,082	△ 17.0
予算現額(A)	164,221,594,384	125,125,783,466	39,095,810,918	31.2
調定額(B)	156,114,869,443	118,428,144,507	37,686,724,936	31.8
歳入決算額(C)	154,659,480,569	116,961,286,400	37,698,194,169	32.2
うち還付未済額	14,122,725	15,309,060	△ 1,186,335	△ 7.7
不納欠損額	134,220,050	126,655,045	7,565,005	6.0
収入未済額	1,335,291,549	1,355,512,122	△ 20,220,573	△ 1.5
執行率(C)/(A)	94.2 (%)	93.5 (%)		
収入率(C)/(B)	99.1 (%)	98.8 (%)		

歳入決算額は、154,659,480,569円（還付未済額 14,122,725円を含む。）で、前年度と比較して 37,698,194,169円（32.2%）増加し、予算現額 164,221,594,384円に対して執行率 94.2%となり、前年度と比較すると 0.7ポイント上昇している。

なお、調定額 156,114,869,443円に対する収入率は 99.1%で、前年度より 0.3ポイント上昇している。

## (2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	41,854,245,000	42,255,314,211	101.0	43,115,664,000	43,149,758,330	100.1	△ 894,444,119	△ 2.1
地方譲与税	991,137,000	955,199,002	96.4	890,070,000	916,835,092	103.0	38,363,910	4.2
利子割交付金	27,676,000	31,127,000	112.5	68,665,000	26,649,000	38.8	4,478,000	16.8
配当割交付金	95,850,000	84,619,000	88.3	97,079,000	88,961,000	91.6	△ 4,342,000	△ 4.9
株式等譲渡 所得割交付金	63,038,000	98,390,000	156.1	83,647,000	38,944,000	46.6	59,446,000	152.6
法人事業 税交付金	360,727,000	374,646,000	103.9	-	-	-	374,646,000	皆増
地方消費 税交付金	7,171,953,000	7,145,797,000	99.6	5,717,377,000	5,331,948,000	93.3	1,813,849,000	34.0
ゴルフ場 利用税交付金	23,946,000	26,321,593	109.9	24,827,000	23,507,790	94.7	2,813,803	12.0
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
環境性能 割交付金	66,433,000	43,456,430	65.4	110,098,000	99,772,184	90.6	△ 56,315,754	△ 56.4
地方特例 金交付	215,771,000	239,029,000	110.8	508,482,000	514,364,000	101.2	△ 275,335,000	△ 53.5
地方交付 税	14,029,129,000	14,261,093,000	101.7	13,917,656,000	13,948,042,000	100.2	313,051,000	2.2
交通安全 対策交付 金	49,419,000	57,629,000	116.6	55,387,000	52,426,000	94.7	5,203,000	9.9
分担金及 び金	634,887,000	635,605,930	100.1	1,208,643,000	1,090,955,329	90.3	△ 455,349,399	△ 41.7
使用料及 び料	1,532,589,000	1,541,620,561	100.6	1,826,068,000	1,807,991,847	99.0	△ 266,371,286	△ 14.7
国庫支出 金	62,462,258,454	57,611,846,077	92.2	24,729,866,027	21,773,192,644	88.0	35,838,653,433	164.6
県支出 金	9,494,672,911	9,325,681,832	98.2	8,444,163,125	7,875,358,762	93.3	1,450,323,070	18.4
財産収入	654,263,000	897,228,913	137.1	855,171,000	973,241,633	113.8	△ 76,012,720	△ 7.8
寄 附 金	1,133,561,000	1,127,394,000	99.5	448,439,000	244,585,805	54.5	882,808,195	360.9
繰 入 金	3,202,760,000	1,603,654,092	50.1	1,809,509,000	1,800,445,479	99.5	△ 196,791,387	△ 10.9
繰 越 金	949,897,019	949,897,321	100.0	1,669,560,314	1,669,560,500	100.0	△ 719,663,179	△ 43.1
諸 収 入	1,800,599,000	1,827,984,607	101.5	1,691,261,000	1,659,097,005	98.1	168,887,602	10.2
市 債	17,406,782,000	13,565,946,000	77.9	17,854,150,000	13,875,650,000	77.7	△ 309,704,000	△ 2.2
計	164,221,594,384	154,659,480,569	94.2	125,125,783,466	116,961,286,400	93.5	37,698,194,169	32.2

### (3) 不納欠損額

不納欠損額は 134,220,050円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	61,474,243	85,004,919	△ 23,530,676	△ 27.7
市 民 税	20,522,684	34,014,893	△ 13,492,209	△ 39.7
固 定 資 産 税	34,229,257	43,403,949	△ 9,174,692	△ 21.1
その他の市税	6,722,302	7,586,077	△ 863,775	△ 11.4
分担金及び負担金	99,676	3,956,130	△ 3,856,454	△ 97.5
使用料及び手数料	4,300,392	5,042,595	△ 742,203	△ 14.7
財 産 収 入	4,238,949	0	4,238,949	皆増
諸 収 入	64,106,790	32,651,401	31,455,389	96.3
計	134,220,050	126,655,045	7,565,005	6.0

(注) その他の市税は、軽自動車税、入湯税、都市計画税である。

### (4) 収入未済額

収入未済額は 1,335,291,549円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	986,774,609	945,015,777	41,758,832	4.4
市 民 税	444,916,800	422,470,276	22,446,524	5.3
固 定 資 産 税	457,710,785	438,206,026	19,504,759	4.5
その他の市税	84,147,024	84,339,475	△ 192,451	△ 0.2
分担金及び負担金	25,256,457	38,241,054	△ 12,984,597	△ 34.0
使用料及び手数料	46,621,801	53,478,231	△ 6,856,430	△ 12.8
財 産 収 入	11,235,907	13,845,194	△ 2,609,287	△ 18.8
諸 収 入	265,402,775	304,931,866	△ 39,529,091	△ 13.0
計	1,335,291,549	1,355,512,122	△ 20,220,573	△ 1.5

(注) その他の市税は、軽自動車税、入湯税、都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.9%で、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。

### (5) 還付未済額

還付未済額は 14,122,725円で、内訳は、市税 13,621,682円、分担金及び負担金 130,400円、使用料及び手数料 204,367円及び諸収入 166,276円である。

## (6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,255,314,211	27.3	43,149,758,330	36.9
地 方 譲 与 税	955,199,002	0.6	916,835,092	0.8
利 子 割 交 付 金	31,127,000	0.0	26,649,000	0.0
配 当 割 交 付 金	84,619,000	0.1	88,961,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	98,390,000	0.1	38,944,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	374,646,000	0.2	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	7,145,797,000	4.6	5,331,948,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	26,321,593	0.0	23,507,790	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	43,456,430	0.0	99,772,184	0.1
地 方 特 例 交 付 金	239,029,000	0.2	514,364,000	0.4
地 方 交 付 税	14,261,093,000	9.2	13,948,042,000	11.9
交通安全対策特別交付金	57,629,000	0.0	52,426,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	635,605,930	0.4	1,090,955,329	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,541,620,561	1.0	1,807,991,847	1.5
国 庫 支 出 金	57,611,846,077	37.3	21,773,192,644	18.6
県 支 出 金	9,325,681,832	6.0	7,875,358,762	6.7
財 産 収 入	897,228,913	0.6	973,241,633	0.8
寄 附 金	1,127,394,000	0.7	244,585,805	0.2
繰 入 金	1,603,654,092	1.0	1,800,445,479	1.5
繰 越 金	949,897,321	0.6	1,669,560,500	1.4
諸 収 入	1,827,984,607	1.2	1,659,097,005	1.4
市 債	13,565,946,000	8.8	13,875,650,000	11.9
合 計	154,659,480,569	100.0	116,961,286,400	100.0

## (7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

## 第1款 市税

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 C/A(%)	収入率 C/B(%)	
令和2年度	市民税	19,949,338,000	20,762,795,300	20,305,384,638	8,028,822	20,522,684	444,916,800	101.8	97.8
	固定資産税	17,136,193,000	17,733,856,726	17,246,757,032	4,840,348	34,229,257	457,710,785	100.6	97.3
	軽自動車税	712,414,000	718,139,809	689,976,561	139,900	1,922,541	26,380,607	96.9	96.1
	市たばこ税	1,873,650,000	1,821,530,400	1,821,530,400	0	0	0	97.2	100.0
	入湯税	35,887,000	33,446,380	32,971,780	0	474,600	0	91.9	98.6
	都市計画税	2,146,763,000	2,220,172,766	2,158,693,800	612,612	4,325,161	57,766,417	100.6	97.2
	合計	41,854,245,000	43,289,941,381	42,255,314,211	13,621,682	61,474,243	986,774,609	101.0	97.6
令和元年度	市民税	21,235,608,000	21,674,351,884	21,227,852,932	9,986,217	34,014,893	422,470,276	100.0	97.9
	固定資産税	17,062,307,000	17,583,411,219	17,105,708,510	3,907,266	43,403,949	438,206,026	100.3	97.3
	軽自動車税	652,743,000	679,533,435	649,150,426	215,700	2,104,900	28,493,809	99.4	95.5
	市たばこ税	1,982,076,000	1,972,090,112	1,972,090,112	0	0	0	99.5	100.0
	入湯税	52,718,000	59,142,750	58,668,150	0	0	474,600	111.3	99.2
	都市計画税	2,130,212,000	2,196,646,758	2,136,288,200	493,685	5,481,177	55,371,066	100.3	97.3
	合計	43,115,664,000	44,165,176,158	43,149,758,330	14,602,868	85,004,919	945,015,777	100.1	97.7
比較増減 (R2-R1)	△ 1,261,419,000	△ 875,234,777	△ 894,444,119	△ 981,186	△ 23,530,676	41,758,832			

## ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
市民税	20,305,384,638	48.1	21,227,852,932	49.2	△ 922,468,294	△ 4.3
固定資産税	17,246,757,032	40.8	17,105,708,510	39.6	141,048,522	0.8
軽自動車税	689,976,561	1.6	649,150,426	1.5	40,826,135	6.3
市たばこ税	1,821,530,400	4.3	1,972,090,112	4.6	△ 150,559,712	△ 7.6
入湯税	32,971,780	0.1	58,668,150	0.1	△ 25,696,370	△ 43.8
都市計画税	2,158,693,800	5.1	2,136,288,200	5.0	22,405,600	1.0
計	42,255,314,211	100.0	43,149,758,330	100.0	△ 894,444,119	△ 2.1

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,737,381,837円、法人市民税は 3,568,002,801円である。前年度と比較すると、個人市民税は所得割の調定額の増加及び収納率の上昇等に

より 91,063,184円（0.5%）増加しており，法人市民税は法人税割の調定額の減少等により 1,013,531,478円（22.1%）減少し，市民税全体では 922,468,294円（4.3%）減少している。

固定資産税は，課税標準額の増加に伴って前年度より調定額が増加したことから，収入済額は 141,048,522円（0.8%）増加している。

軽自動車税は，四輪軽自動車の登録台数が増加したほか，税率改正に伴う新税率及び重課税率の対象台数が増加したことなどから，収入済額が 40,826,135円（6.3%）増加している。

市たばこ税は，税率が引き上げられたものの，販売本数が減少したことにより，収入済額が150,559,712円（7.6%）減少している。

都市計画税は，固定資産税と同様に，調定額が増加したことから，収入済額は 22,405,600円（1.0%）増加している。

#### イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	令和 元 年 度 (円)	令和 2 年 度 (円)
市 民 税	21,080,151,548	20,951,635,814	21,186,699,057	21,227,852,932	20,305,384,638
固 定 資 産 税	16,866,080,075	16,971,308,708	16,819,688,751	17,105,708,510	17,246,757,032
そ の 他 の 市 税	4,827,313,349	4,746,758,580	4,737,782,061	4,816,196,888	4,703,172,541
計	42,773,544,972	42,669,703,102	42,744,169,869	43,149,758,330	42,255,314,211
対前年度増減率	1.5 (%)	△ 0.2 (%)	0.2 (%)	0.9 (%)	△ 2.1 (%)

(注) その他の市税は，軽自動車税，市たばこ税，入湯税，都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は，平成29年度に減少し，平成30年度から増加したものの，当年度は 2.1%低下している。

ウ 還付未済額は 818件 13,621,682円であり，内訳は，個人市民税 374件 7,804,622円，法人市民税 12件 224,200円，固定資産税 206件 4,840,348円，軽自動車税 20件 139,900円及び都市計画税 206件 612,612円である。

#### エ 不納欠損処分の状況

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	比率 (%)
生活困窮	1,010	16,874,735	27.5	1,268	21,357,995	25.1	△ 258	△ 4,483,260	△ 21.0
所在不明	177	3,685,674	6.0	169	6,709,702	7.9	8	△ 3,024,028	△ 45.1
死 亡	621	10,267,160	16.7	622	7,855,809	9.2	△ 1	2,411,351	30.7
事業倒産等	600	30,646,674	49.9	719	49,081,413	57.7	△ 119	△ 18,434,739	△ 37.6
計	2,408	61,474,243	100.0	2,778	85,004,919	100.0	△ 370	△ 23,530,676	△ 27.7

(注) 事業倒産等は，事業倒産，無財産，その他（解散法人，限定承認）である。



前年度と比較すると、全体で 23,530,676円 (27.7%) 減少している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 30,646,674円、生活困窮が 16,874,735円であり、それぞれ 49.9%、27.5%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 640件 17,255,947円、法人市民税 49件 3,266,737円、固定資産税 624件 34,229,257円、軽自動車税 469件 1,922,541円、入湯税 2件 474,600円、都市計画税 624件 4,325,161円である。

オ 収入未済額の状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
市 民 税	7,793	444,916,800	12,224	422,470,276	△ 4,431	22,446,524
個人市民税	7,455	343,604,357	11,920	394,365,295	△ 4,465	△ 50,760,938
法人市民税	338	101,312,443	304	28,104,981	34	73,207,462
固 定 資 産 税	6,023	457,710,785	8,353	438,206,026	△ 2,330	19,504,759
軽 自 動 車 税	4,304	26,380,607	5,177	28,493,809	△ 873	△ 2,113,202
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	8	474,600	△ 8	△ 474,600
都 市 計 画 税	6,023	57,766,417	8,353	55,371,066	△ 2,330	2,395,351
計	24,143	986,774,609	34,115	945,015,777	△ 9,972	41,758,832
(現年度分)	9,288	468,074,345	13,449	393,605,966	△ 4,161	74,468,379
(滞納繰越分)	14,855	518,700,264	20,666	551,409,811	△ 5,811	△ 32,709,547

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 41,758,832円 (4.4%) 増加している。

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度	地方揮発油譲与税	227,905,000	224,243,002	224,243,002	98.4	100.0
	自動車重量譲与税	684,697,000	652,418,000	652,418,000	95.3	100.0
	森林環境譲与税	78,535,000	78,538,000	78,538,000	100.0	100.0
	合 計	991,137,000	955,199,002	955,199,002	96.4	100.0
令和元年度	地方揮発油譲与税	242,946,000	226,528,092	226,528,092	93.2	100.0
	自動車重量譲与税	610,124,000	653,349,000	653,349,000	107.1	100.0
	森林環境譲与税	37,000,000	36,958,000	36,958,000	99.9	100.0
	合 計	890,070,000	916,835,092	916,835,092	103.0	100.0
比較増減 (R2 - R1)		101,067,000	38,363,910	38,363,910		

### 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 利子割交付金	27,676,000	31,127,000	31,127,000	112.5	100.0
令和元年度 利子割交付金	68,665,000	26,649,000	26,649,000	38.8	100.0
比較増減(R2-R1)	△ 40,989,000	4,478,000	4,478,000		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 配当割交付金	95,850,000	84,619,000	84,619,000	88.3	100.0
令和元年度 配当割交付金	97,079,000	88,961,000	88,961,000	91.6	100.0
比較増減(R2-R1)	△ 1,229,000	△ 4,342,000	△ 4,342,000		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 株式等譲渡所得割交付金	63,038,000	98,390,000	98,390,000	156.1	100.0
令和元年度 株式等譲渡所得割交付金	83,647,000	38,944,000	38,944,000	46.6	100.0
比較増減(R2-R1)	△ 20,609,000	59,446,000	59,446,000		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 法 人 事 業 税 交 付 金	360,727,000	374,646,000	374,646,000	103.9	100.0
令和元年度 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-
比較増減(R2-R1)	360,727,000	374,646,000	374,646,000		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補填のために、令和2年度から県税である法人事業税の一部が市へ交付されるものである。

### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 地方消費税交付金	7,171,953,000	7,145,797,000	7,145,797,000	99.6	100.0
令和元年度 地方消費税交付金	5,717,377,000	5,331,948,000	5,331,948,000	93.3	100.0
比較増減(R2-R1)	1,454,576,000	1,813,849,000	1,813,849,000		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額を各市町村の人口等に応じて交付するものである。国の収納月の関係で令和元年度分の1か月分が令和2年度に交付されたこと等により、令和2年度分は1,813,849,000円(34.0%)増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 ゴルフ場利用税交付金	23,946,000	26,321,593	26,321,593	109.9	100.0
令和元年度 ゴルフ場利用税交付金	24,827,000	23,507,790	23,507,790	94.7	100.0
比較増減(R2-R1)	△881,000	2,813,803	2,813,803		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税(県税)の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

### 第9款 特別地方消費税交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
令和元年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
比較増減(R2-R1)	0	0	0		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

### 第10款 環境性能割交付金

区 分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2 年度	環境性能割交付金	66,433,000	43,314,000	43,314,000	65.2	100.0
	自動車取得税交付金	0	142,430	142,430	-	100.0
	合 計	66,433,000	43,456,430	43,456,430	65.4	100.0
令和元 年度	環境性能割交付金	26,712,000	19,224,000	19,224,000	72.0	100.0
	自動車取得税交付金	83,386,000	80,548,184	80,548,184	96.6	100.0
	合 計	110,098,000	99,772,184	99,772,184	90.6	100.0
比較増減 (R 2 - R 1)		△ 43,665,000	△ 56,315,754	△ 56,315,754		

環境性能割交付金は、令和元年10月の税制改正により自動車取得税が廃止されて、創設されたものである。なお、自動車取得税は廃止となったが、令和元年度の精算分が令和2年度に交付されたものである。

### 第11款 地方特例交付金

区 分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2 年度	地方特例交付金	215,771,000	239,029,000	239,029,000	110.8	100.0
	合 計	215,771,000	239,029,000	239,029,000	110.8	100.0
令和元 年度	地方特例交付金	214,455,000	209,281,000	209,281,000	97.6	100.0
	子ども・子育て支援 臨時交付金	294,027,000	305,083,000	305,083,000	103.8	100.0
	合 計	508,482,000	514,364,000	514,364,000	101.2	100.0
比較増減 (R 2 - R 1)		△ 292,711,000	△ 275,335,000	△ 275,335,000		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収補填のための交付金であり、当年度の内容は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う減収補てん特例交付金である。

### 第12款 地方交付税

区 分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 地方交付税		14,029,129,000	14,261,093,000	14,261,093,000	101.7	100.0
令和元年度 地方交付税		13,917,656,000	13,948,042,000	13,948,042,000	100.2	100.0
比較増減 (R 2 - R 1)		111,473,000	313,051,000	313,051,000		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
基準財政需要額	49,241,558	49,130,806	48,487,129	49,316,972	50,515,583
基準財政収入額	35,842,027	36,526,971	36,556,679	36,716,018	37,877,647
交付基準額	13,399,531	12,603,835	11,930,450	12,600,954	12,637,936
地方交付税 交付決定額	14,719,665	13,987,675	13,338,889	13,948,042	14,261,093
普通交付税	13,359,022	12,565,077	11,930,450	12,557,520	12,612,128
特別交付税	1,360,643	1,422,598	1,408,439	1,390,522	1,648,965

令和2年度は、普通交付税において旧玉山村との合併による算定特例の段階的縮減の影響はあったものの、特別交付税において対象事業費の増等により地方交付税全体で313,051,000円(2.2%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 交通安全対策特別交付金	49,419,000	57,629,000	57,629,000	116.6	100.0
令和元年度 交通安全対策特別交付金	55,387,000	52,426,000	52,426,000	94.7	100.0
比較増減(R2-R1)	△5,968,000	5,203,000	5,203,000		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 負担金	634,887,000	660,831,663	635,605,930	130,400	99,676	25,256,457	100.1	96.2
令和元年度 負担金	1,208,643,000	1,132,653,371	1,090,955,329	499,142	3,956,130	38,241,054	90.3	96.3
比較増減 (R2-R1)	△573,756,000	△471,821,708	△455,349,399	△368,742	△3,856,454	△12,984,597		

ア 収入済額は 635,605,930円で、主な内訳は児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、公共施設管理者負担金、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）である。前年度と比較すると、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入済額が減少したことなどにより 455,349,399円（41.7%）減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、未熟児養育医療費負担金 17件 78,970円であり、処分事由は、生活困窮である。前年度と比較して 3,856,454円（97.5%）減少している。

ウ 収入未済額の主な内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料） 105件 24,682,180円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金） 1件 476,677円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより、12,984,597円（34.0%）減少している。

#### 第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 C/A(%)	収入率 C/B(%)	
令和2年度	使用料	1,087,508,000	1,146,722,831	1,095,986,755	186,117	4,300,392	46,621,801	100.8	95.6
	手数料	395,181,000	394,118,196	394,136,446	18,250	0	0	99.7	100.0
	証紙収入	49,900,000	51,497,360	51,497,360	0	0	0	103.2	100.0
	合計	1,532,589,000	1,592,338,387	1,541,620,561	204,367	4,300,392	46,621,801	100.6	96.8
令和元年度	使用料	1,325,470,000	1,370,749,741	1,312,365,265	136,350	5,042,595	53,478,231	99.0	95.7
	手数料	450,127,000	445,152,762	445,176,962	24,200	0	0	98.9	100.0
	証紙収入	50,471,000	50,449,620	50,449,620	0	0	0	100.0	100.0
	合計	1,826,068,000	1,866,352,123	1,807,991,847	160,550	5,042,595	53,478,231	99.0	96.9
比較増減 (R2-R1)	△ 293,479,000	△ 274,013,736	△ 266,371,286	43,817	△ 742,203	△ 6,856,430			

ア 収入済額は 1,541,620,561円で、主な内訳は住宅使用料、廃棄物処理手数料である。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により盛岡駅西口地区駐車場使用料、夜間急患診療所使用料の収入済額が減少したことなどにより 266,371,286円（14.7%）減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 192件 3,678,350円、住宅駐車場使用料 91件 198,890円、住宅敷地使用料 4件 179,906円、道路占用料 22件 91,220円、墓園使用料 44件 86,200円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び所在不明等である。前年度と比較すると、公園使用料の不納欠損額が減少したことなどにより 742,203円（14.7%）減少している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
有線テレビジョン 放送施設使用料	1	17,000	29	137,500	△ 28	△ 120,500
墓園使用料	432	872,300	436	881,900	△ 4	△ 9,600
飲料水供給施設使用料	56	220,400	54	193,600	2	26,800
夜間急患診療所使用料	19	79,420	19	79,420	0	0
農林施設土地使用料	0	0	1	1,500	△ 1	△ 1,500
観光文化交流館使用料	3	4,275,626	3	4,900,214	0	△ 624,588
道路占用料	106	295,406	95	345,772	11	△ 50,366
水路使用料	14	82,560	26	108,720	△ 12	△ 26,160
公園使用料	2	27,720	14	263,455	△ 12	△ 235,735
住宅使用料	366	37,888,830	406	42,652,170	△ 40	△ 4,763,340
住宅敷地使用料	6	499,919	8	1,021,684	△ 2	△ 521,765
店舗使用料	4	727,200	4	970,200	0	△ 243,000
住宅駐車場使用料	162	1,593,920	155	1,609,800	7	△ 15,880
土木施設土地使用料	0	0	1	270,796	△ 1	△ 270,796
高等学校授業料	1	29,700	1	29,700	0	0
幼稚園保育料	1	11,800	1	11,800	0	0
計	1,173	46,621,801	1,253	53,478,231	△ 80	△ 6,856,430

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 6,856,430円（12.8%）減少している。

第16款 国庫支出金

区分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度	国庫負担金	19,197,543,000	17,876,043,450	17,876,043,450	93.1	100.0
	国庫補助金	43,193,589,454	39,648,296,793	39,648,296,793	91.8	100.0
	委託金	71,126,000	87,505,834	87,505,834	123.0	100.0
	合計	62,462,258,454	57,611,846,077	57,611,846,077	92.2	100.0
令和元年度	国庫負担金	16,505,705,000	16,503,149,890	16,503,149,890	100.0	100.0
	国庫補助金	8,154,102,027	5,200,192,536	5,200,192,536	63.8	100.0
	委託金	70,059,000	69,850,218	69,850,218	99.7	100.0
	合計	24,729,866,027	21,773,192,644	21,773,192,644	88.0	100.0
比較増減(R2-R1)		37,732,392,427	35,838,653,433	35,838,653,433		

収入済額は 57,611,846,077円で、主な内訳は特別定額給付金事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金及び社会資本整備総合交付金である。前年度と比較すると、ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金等が減少した一方で、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加するなど、全体で 35,838,653,433円(164.6%)増加している。

第17款 県支出金

区分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度	県負担金	5,791,960,000	5,835,023,290	5,835,023,290	100.7	100.0
	県補助金	2,935,478,911	2,757,849,900	2,757,849,900	93.9	100.0
	委託金	767,234,000	732,808,642	732,808,642	95.5	100.0
	合計	9,494,672,911	9,325,681,832	9,325,681,832	98.2	100.0
令和元年度	県負担金	5,338,624,000	5,337,837,639	5,337,837,639	100.0	100.0
	県補助金	2,580,214,125	2,018,639,280	2,018,639,280	78.2	100.0
	委託金	525,325,000	518,881,843	518,881,843	98.8	100.0
	合計	8,444,163,125	7,875,358,762	7,875,358,762	93.3	100.0
比較増減(R2-R1)		1,050,509,786	1,450,323,070	1,450,323,070		

収入済額は 9,325,681,832円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び保険基盤安定負担金である。前年度と比較すると、産地パワーアップ事業費補助金、県知事及び県議会議員選挙費負担金等が減少した一方で、地域企業経営継続支援事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増加したことなどから、1,450,323,070円(18.4%)増加している。



第18款 財産収入

区 分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 C/A(%)	収入率 C/B(%)
令和2年度	財産運用収入	178,558,000	187,916,162	172,441,306	4,238,949	11,235,907	96.6	91.8
	財産売払収入	475,705,000	724,787,607	724,787,607	0	0	152.4	100.0
	合 計	654,263,000	912,703,769	897,228,913	4,238,949	11,235,907	137.1	98.3
令和元年度	財産運用収入	187,646,000	201,347,401	187,502,207	0	13,845,194	99.9	93.1
	財産売払収入	667,525,000	785,739,426	785,739,426	0	0	117.7	100.0
	合 計	855,171,000	987,086,827	973,241,633	0	13,845,194	113.8	98.6
比較増減(R2-R1)		△ 200,908,000	△ 74,383,058	△ 76,012,720	4,238,949	△ 2,609,287		

ア 収入済額は 897,228,913円で、主な内訳は土地区画整理事業保留地売払収入、市有土地売払収入及び市有土地貸付収入である。前年度と比較すると、土地区画整理事業保留地売払収入等が増加した一方で、市有土地売払収入、市有土地貸付収入等が減少したことから、76,012,720円（7.8%）減少している。

イ 不納欠損額の内訳は、市有土地貸付収入10件 4,238,949円であり、処分事由は生活困窮である。前年度より、4,238,949円（皆増）増加している。

ウ 収入未済額の主な内訳は、市有土地貸付収入 291件 10,780,096円であり、主な原因は生活困窮である。

第19款 寄附金

区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 寄附金	1,133,561,000	1,127,394,000	1,127,394,000	99.5	100.0
令和元年度 寄附金	448,439,000	244,585,805	244,585,805	54.5	100.0
比較増減(R2-R1)	685,122,000	882,808,195	882,808,195		

収入済額は 1,127,394,000円で、主な内訳は総務費寄附金、農林費寄附金及び衛生費寄附金である。前年度と比較すると、民生費寄附金が減少した一方で、盛岡及び玉山地域の更なる発展に資する事業のための寄附等により総務費寄附金が増加したことなどから、寄附金全体で882,808,195円（360.9%）増加している。

第20款 繰入金

区分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度	特別会計繰入金	717,379,000	717,271,844	717,271,844	100.0	100.0
	基金繰入金	2,485,381,000	886,382,248	886,382,248	35.7	100.0
	合計	3,202,760,000	1,603,654,092	1,603,654,092	50.1	100.0
令和元年度	特別会計繰入金	15,738,000	15,735,288	15,735,288	100.0	100.0
	基金繰入金	1,793,771,000	1,784,710,191	1,784,710,191	99.5	100.0
	合計	1,809,509,000	1,800,445,479	1,800,445,479	99.5	100.0
比較増減(R2-R1)		1,393,251,000	△ 196,791,387	△ 196,791,387		

収入済額は 1,603,654,092円 で、主な内訳は公共施設等整備基金からの繰入金及び新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金である。前年度と比較すると、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金及び公共施設等整備基金からの繰入金等が増加した一方で、財政調整基金からの繰入金が減少したことなどにより、196,791,387円(10.9%)減少している。

第21款 繰越金

区分		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和2年度 繰越金		949,897,019	949,897,321	949,897,321	100.0	100.0
令和元年度 繰越金		1,669,560,314	1,669,560,500	1,669,560,500	100.0	100.0
比較増減(R2-R1)		△ 719,663,295	△ 719,663,179	△ 719,663,179		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 949,897,321円が当年度の財源として収入されたものである。

第22款 諸収入

区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 C/A(%)	収入率 C/B(%)	
令和2年度	延滞金、加算金及び過料	101,429,000	114,349,764	114,502,729	166,265	13,300	0	112.9	100.1
	市預金利子	2,334,000	2,710,099	2,710,099	0	0	0	116.1	100.0
	貸付金元利収入	402,023,000	402,803,155	402,168,861	0	0	634,294	100.0	99.8
	受託事業収入	3,233,000	3,256,120	3,256,120	0	0	0	100.7	100.0
	公営企業貸付金元利収入	280,000	56,192	56,192	0	0	0	20.1	100.0
	雑入	1,291,300,000	1,634,152,566	1,305,290,606	11	64,093,490	264,768,481	101.1	79.9
	合計	1,800,599,000	2,157,327,896	1,827,984,607	166,276	64,106,790	265,402,775	101.5	84.7
令和元年度	延滞金、加算金及び過料	129,407,000	129,036,167	129,062,167	39,300	0	13,300	99.7	100.0
	市預金利子	4,268,000	4,641,820	4,641,820	0	0	0	108.8	100.0
	貸付金元利収入	369,403,000	369,948,187	369,495,119	0	0	453,068	100.0	99.9
	受託事業収入	4,145,000	4,134,695	4,134,695	0	0	0	99.8	100.0
	公営企業貸付金元利収入	280,000	280,964	280,964	0	0	0	100.3	100.0
	雑入	1,183,758,000	1,488,591,939	1,151,482,240	7,200	32,651,401	304,465,498	97.3	77.4
	合計	1,691,261,000	1,996,633,772	1,659,097,005	46,500	32,651,401	304,931,866	98.1	83.1
比較増減 (R2-R1)	109,338,000	160,694,124	168,887,602	119,776	31,455,389	△ 39,529,091			

ア 収入済額は 1,827,984,607円 で、主な内訳は雑入、商工振興資金等融資預託金元利収入及び延滞金である。雑入の主な内訳は、各医療費給付事業に係る高額療養費納入金収入、御所ダム使用权移転に伴う水道事業会計からの収入、広域連合等派遣職員負担金及び上下水道局工事費等負担金である。

前年度と比較すると、延滞金、地域総合整備資金貸付金元利収入等が減少した一方で、雑入、東北労働金庫預託金元利収入等が増加したことなどにより諸収入全体では 168,887,602円 (10.2%) 増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、生活保護費返還金 181件 52,102,865円、老人保健返納金 1件 9,900,787円及び児童扶養手当返納金 2件 1,534,940円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡、所在不明等である。前年度と比較すると、生活保護費返還金及び老人保健返納金の増加等により 31,455,389円 (96.3%) 増加している。

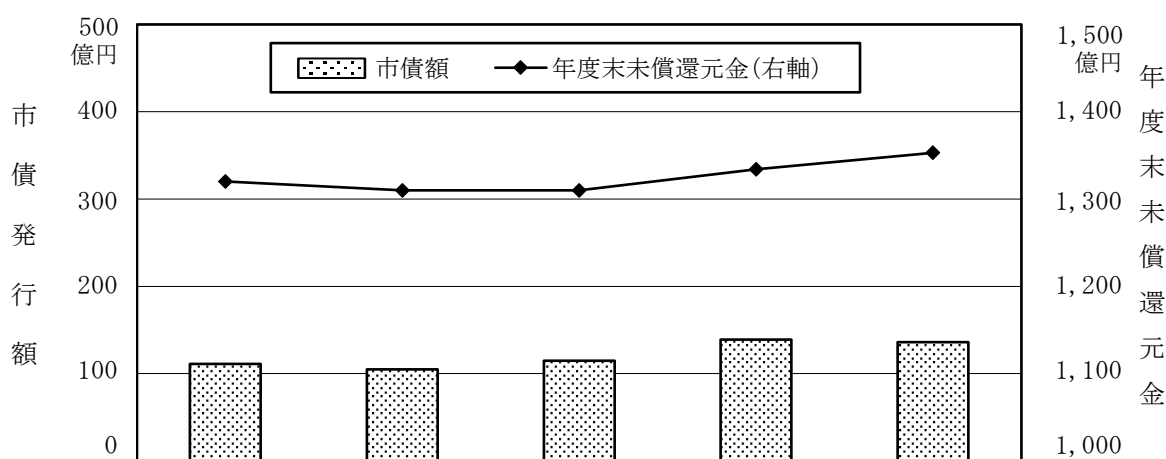
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 896件 250,039,363円、行政代執行費用徴収金収入 1件 4,400,000円、児童扶養手当返納金 12件 2,652,660円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、生活保護費返還金の減少等により 39,529,091円 (13.0%) 減少している。

第23款 市債

区 分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)
令和 2 年 度 市 債	17,406,782,000	13,565,946,000	13,565,946,000	77.9	100.0
令和 元 年 度 市 債	17,854,150,000	13,875,650,000	13,875,650,000	77.7	100.0
比較増減 (R 2 - R 1)	△ 447,368,000	△ 309,704,000	△ 309,704,000		

ア 収入済額は 13,565,946,000円 で、主な内訳は総務債、土木債及び教育債である。前年度と比較すると、総務債、土木債等が増加した一方で、教育債、労働債、民生債等が減少し、市債全体では 309,704,000円 (2.2%) 減少している。

イ 市債発行額及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	令和 2 年 度 (千円)
市 債 発 行 額	11,095,865	10,478,669	11,512,802	13,875,650	13,565,946
うち臨時財政 対策債	4,718,765	4,775,769	5,040,802	4,275,150	4,105,782
年度末未償還元金	131,970,013	130,975,288	131,010,852	133,376,064	135,326,547
歳入に占める 市債の割合	9.8 (%)	9.5 (%)	10.3 (%)	11.9 (%)	8.8 (%)
臨時財政対策債を 除いた割合	5.6 (%)	5.1 (%)	5.8 (%)	8.2 (%)	6.1 (%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 1,950,483,664円 (1.5%) 増加している。

## 2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	114,890,000,000	111,530,000,000	3,360,000,000	3.0
補正予算額	41,911,705,000	4,651,532,000	37,260,173,000	801.0
継続費及び 繰越事業費繰越額	7,419,889,384	8,944,251,466	△ 1,524,362,082	△ 17.0
予算現額 (A)	164,221,594,384	125,125,783,466	39,095,810,918	31.2
歳出決算額 (B)	153,262,327,673	116,011,389,079	37,250,938,594	32.1
翌年度繰越額	9,131,671,691	7,419,889,384	1,711,782,307	23.1
（繰越明許費）	9,131,671,691	7,403,803,184	1,727,868,507	23.3
（事故繰越し）	0	16,086,200	△ 16,086,200	皆減
不 用 額	1,827,595,020	1,694,505,003	133,090,017	7.9
執 行 率 (B)/(A)	93.3 (%)	92.7 (%)		

### (2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和2年度			令和元年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
議会費	635,632,000	624,464,233	98.2	651,072,000	645,189,195	99.1	△ 20,724,962	△ 3.2
総務費	42,430,882,000	42,151,527,327	99.3	11,857,275,000	10,912,064,897	92.0	31,239,462,430	286.3
民生費	49,935,030,754	49,288,896,846	98.7	48,373,527,445	47,246,621,824	97.7	2,042,275,022	4.3
衛生費	10,665,733,000	8,439,168,240	79.1	8,122,270,000	7,982,867,532	98.3	456,300,708	5.7
労働費	340,002,000	333,325,287	98.0	738,777,000	735,194,018	99.5	△ 401,868,731	△ 54.7
農林費	2,744,646,406	2,696,446,187	98.2	2,764,395,620	2,631,215,730	95.2	65,230,457	2.5
商工費	4,480,057,000	4,420,377,513	98.7	1,204,254,000	1,141,152,128	94.8	3,279,225,385	287.4
土木費	23,658,435,924	18,474,895,088	78.1	20,108,699,077	16,177,364,615	80.4	2,297,530,473	14.2
消防費	4,714,341,000	4,613,871,960	97.9	4,529,960,000	4,500,416,039	99.3	113,455,921	2.5
教育費	12,135,340,300	9,826,151,963	81.0	14,349,528,324	11,666,122,484	81.3	△ 1,839,970,521	△ 15.8
災害復旧費	54,731,000	26,176,108	47.8	14,697,000	9,091,500	61.9	17,084,608	187.9
公債費	12,376,763,000	12,367,026,921	99.9	12,364,089,117	12,364,089,117	100.0	2,937,804	0.0
予備費	50,000,000	0	0	47,238,883	0	0	0	-
合 計	164,221,594,384	153,262,327,673	93.3	125,125,783,466	116,011,389,079	92.7	37,250,938,594	32.1

歳出決算額は 153,262,327,673円 で、予算現額 164,221,594,384円 を 10,959,266,711円 下回っている。執行率は 93.3% で、前年度と比較して 0.6ポイント上回っている。

## (3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減			
	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	11,167,767	0	5,882,805	0	-	5,284,962	89.8
総 務 費	29,191,000	250,163,673	748,320,000	196,890,103	△ 719,129,000	△ 96.1	53,273,570	27.1
民 生 費	36,583,265	609,550,643	747,424,754	379,480,867	△ 710,841,489	△ 95.1	230,069,776	60.6
衛 生 費	2,081,292,097	145,272,663	40,500,000	98,902,468	2,040,792,097	5,039.0	46,370,195	46.9
労 働 費	2,200,000	4,476,713	0	3,582,982	2,200,000	皆増	893,731	24.9
農 林 費	7,680,000	40,520,219	88,435,406	44,744,484	△ 80,755,406	△ 91.3	△ 4,224,265	△ 9.4
商 工 費	2,646,000	57,033,487	38,611,000	24,490,872	△ 35,965,000	△ 93.1	32,542,615	132.9
土 木 費	5,052,691,860	130,848,976	3,783,160,924	148,173,538	1,269,530,936	33.6	△ 17,324,562	△ 11.7
消 防 費	95,823,820	4,645,220	26,721,000	2,822,961	69,102,820	258.6	1,822,259	64.6
教 育 費	1,795,344,716	513,843,621	1,946,716,300	736,689,540	△ 151,371,584	△ 7.8	△ 222,845,919	△ 30.2
災 害 復 旧 費	28,218,933	335,959	0	5,605,500	28,218,933	皆増	△ 5,269,541	△ 94.0
公 債 費	0	9,736,079	0	0	0	-	9,736,079	皆増
予 備 費	0	50,000,000	0	47,238,883	0	-	2,761,117	5.8
合 計	9,131,671,691	1,827,595,020	7,419,889,384	1,694,505,003	1,711,782,307	23.1	133,090,017	7.9
予 算 現 額 比	5.6 (%)	1.1 (%)	5.9 (%)	1.4 (%)	△ 0.3		△ 0.3	

ア 翌年度繰越額は 9,131,671,691円 で、主な内訳は、土木費 5,052,691,860円、衛生費 2,081,292,097円、教育費 1,795,344,716円、消防費 95,823,820円である。前年度と比較すると、総務費 719,129,000円 (96.1%)、民生費 710,841,489円 (95.1%)、教育費 151,371,584円 (7.8%) がそれぞれ減少した一方で、衛生費が 2,040,792,097円 (5,039.0%) 増加したことなどにより、全体で 1,711,782,307円 (23.1%) 増加している。

イ 不用額は 1,827,595,020円で、主な内訳は、民生費 609,550,643円、教育費 513,843,621円、総務費 250,163,673円、衛生費 145,272,663円、土木費 130,848,976円である。前年度と比較して 133,090,017円 (7.9%) 増加しており、予算現額に対する比率は、0.3%低下している。

(4) 歳出科目別の決算の状況

歳出科目別の決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度 議会費	635,632,000	624,464,233	0	11,167,767	98.2
令和元年度 議会費	651,072,000	645,189,195	0	5,882,805	99.1
比較増減 (R2-R1)	△ 15,440,000	△ 20,724,962	0	5,284,962	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 11,065,737円で、議会会議録調製事務、議会広報活動事業及び情報端末整備事業等に係る業務委託料であり、前年度と比較して 833,416円(8.1%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 15,291,584円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度と比較して 4,694,138円(23.5%) 減少している。

イ 不用額は 11,167,767円で、予算現額の 1.8%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)	
令和2年度	総務管理費	40,432,019,223	40,177,976,024	24,681,000	229,362,199	99.4
	徴税費	1,041,474,000	1,039,194,430	0	2,279,570	99.8
	戸籍住民基本台帳	652,565,000	633,162,426	4,510,000	14,892,574	97.0
	選挙費	43,988,777	43,965,470	0	23,307	99.9
	統計調査費	183,873,000	180,697,602	0	3,175,398	98.3
	監査委員費	76,962,000	76,531,375	0	430,625	99.4
	合計	42,430,882,000	42,151,527,327	29,191,000	250,163,673	99.3
令和元年度	総務管理費	9,673,842,000	8,772,416,140	748,320,000	153,105,860	90.7
	徴税費	1,141,826,000	1,137,636,681	0	4,189,319	99.6
	戸籍住民基本台帳	555,934,000	518,683,989	0	37,250,011	93.3
	選挙費	349,537,000	349,415,846	0	121,154	100.0
	統計調査費	57,710,000	55,643,222	0	2,066,778	96.4
	監査委員費	78,426,000	78,269,019	0	156,981	99.8
	合計	11,857,275,000	10,912,064,897	748,320,000	196,890,103	92.0
比較増減 (R2-R1)	30,573,607,000	31,239,462,430	△ 719,129,000	53,273,570		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,288,314,115円で、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務、住民記録システム運用等事務等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、市長及び市議会議員選挙事務等に係る経費が減少した一方で、盛岡南公園野球場整備事業及び特別定額給付金事業に係る経費の増加等により、91,668,442円(4.2%)増加している。

(イ) 工事請負費は 1,138,644,700円で、南公園球技場整備事業、総合プール改修事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、両事業に係る経費の増加等により 950,198,680円(504.2%)増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 29,180,413,981円で、特別定額給付金事業に係る補助金及び総務事務(戸籍住民基本台帳費)に係る交付金等である。前年度と比較すると、特別定額給付金事業に係る経費の増加等により、28,688,089,783円(5,827.1%)増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度 (円)	令 和 元 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	406,240,161	525,444,551	△ 119,204,390	△ 22.7
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	202,085,651	478,481,593	△ 276,395,942	△ 57.8
まち・ひと・しごと創生基金	10,000,000	-	10,000,000	皆増
市 債 管 理 基 金	716,632,434	752,119	715,880,315	95,181.8
公 共 施 設 等 整 備 基 金	700,370,667	881,665	699,489,002	79,337.3
国 際 交 流 基 金	14,954,268	9,697,316	5,256,952	54.2
市 庁 舎 整 備 基 金	208,633,318	208,357,244	276,074	0.1
社 会 福 祉 基 金	3,857	8,693	△ 4,836	△ 55.6
地球温暖化対策実行計画推進基金	11,238	24,713	△ 13,475	△ 54.5
農 林 業 振 興 基 金	11,032	12,128	△ 1,096	△ 9.0
市 民 協 働 推 進 基 金	2,781,507	1,812,574	968,933	53.5
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	0	1	△ 1	皆減
東日本大震災復興推進基金	1,227	2,560	△ 1,333	△ 52.1
市 有 林 等 造 成 基 金	2,957	5,733	△ 2,776	△ 48.4
消 防 施 設 設 備 基 金	148	287	△ 139	△ 48.4
教 育 振 興 基 金	2,545,869	3,637,666	△ 1,091,797	△ 30.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	9,126,885	4,887,852	4,239,033	86.7
芸 術 文 化 振 興 基 金	7,145,000	-	7,145,000	皆増
子 ど も 未 来 基 金	13,366	23,522	△ 10,156	△ 43.2
計	2,280,559,585	1,234,030,217	1,046,529,368	84.8



イ 翌年度繰越額は 29,191,000円 で、総務管理費の国土調査事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 250,163,673円 で、予算現額の 0.6% である。主な要因は、総務管理費の南公園球技場整備事業に係る工事請負費及び総務事務に係る退職手当等が見込みを下回ったことによるものである。

### 第3款 民生費

区 分		予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度	社会福祉費	18,780,506,000	18,589,633,239	29,951,000	160,921,761	99.0
	児童福祉費	23,307,879,754	22,907,018,632	6,632,265	394,228,857	98.3
	生活保護費	7,846,645,000	7,792,244,975	0	54,400,025	99.3
	合 計	49,935,030,754	49,288,896,846	36,583,265	609,550,643	98.7
令和元年度	社会福祉費	18,817,883,445	18,674,681,600	13,657,000	129,544,845	99.2
	児童福祉費	21,653,503,000	20,691,333,480	733,767,754	228,401,766	95.6
	生活保護費	7,902,141,000	7,880,606,744	0	21,534,256	99.7
	合 計	48,373,527,445	47,246,621,824	747,424,754	379,480,867	97.7
比較増減 (R2-R1)		1,561,503,309	2,042,275,022	△ 710,841,489	230,069,776	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,413,856,575円 で、私立児童福祉施設等運営事業、児童館管理運営事業、地域児童クラブ等運営事業、老人福祉センター管理運営委託事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、プレミアム付商品券事業、私立児童福祉施設等運営事業に係る委託料の減額等により 230,834,758円 (3.0%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 9,795,317,144円 で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、私立児童福祉施設整備助成事業に係る補助金等である。老人福祉施設整備助成事業に係る補助金等が減少した一方で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係る補助金等の増加により、前年度と比較して 2,190,349,359円 (28.8%) 増加している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比 率 (%)
社会福祉総務費	1,093,130	0.0	1,121,130	0.0	△ 28,000	△ 2.5
小規模災害被害者 見舞金支給事業	965,000	0.0	980,000	0.0	△ 15,000	△ 1.5
外来窮民救護等事業	128,130	0.0	141,130	0.0	△ 13,000	△ 9.2

障がい者福祉費	7,308,686,606	32.8	7,088,558,141	31.6	220,128,465	3.1
重度心身障がい者医療費給付事業	682,314,689	3.1	702,415,319	3.1	△ 20,100,630	△ 2.9
中度身体障がい者医療費給付事業	195,066,727	0.9	203,357,512	0.9	△ 8,290,785	△ 4.1
福祉タクシー及びパソコン助成事業	30,161,187	0.1	34,551,480	0.2	△ 4,390,293	△ 12.7
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	75,000	0.0	120,000	0.0	△ 45,000	△ 37.5
介護給付等給付事業	3,517,044,554	15.8	3,343,373,984	14.9	173,670,570	5.2
訓練等給付事業	2,495,076,107	11.2	2,411,167,069	10.7	83,909,038	3.5
地域生活支援事業	198,510,062	0.9	202,707,290	0.9	△ 4,197,228	△ 2.1
障がい者等施設訓練等支援事業	50,825	0.0	59,620	0.0	△ 8,795	△ 14.8
難聴児補聴器購入費助成事業	605,295	0.0	880,307	0.0	△ 275,012	△ 31.2
特別障害者手当等給付事業	189,782,160	0.9	189,925,560	0.8	△ 143,400	△ 0.1
老人福祉費	241,716,605	1.1	238,740,175	1.1	2,976,430	1.2
火災警報器等給付事業	1,946,863	0.0	2,102,308	0.0	△ 155,445	△ 7.4
老人ホーム入所者支援事業	239,693,692	1.1	236,517,867	1.1	3,175,825	1.3
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	70,000	0.0	120,000	0.0	△ 50,000	△ 41.7
認知症高齢者等保護事業	6,050	0.0	0	0.0	6,050	皆増
児童福祉総務費	1,024,218,667	4.6	1,051,390,700	4.7	△ 27,172,033	△ 2.6
ひとり親家庭等医療費給付事業	143,808,427	0.6	138,135,541	0.6	5,672,886	4.1
寡婦等医療費給付事業	57,926,759	0.3	56,237,631	0.3	1,689,128	3.0
妊産婦医療費給付事業	118,909,638	0.5	123,960,976	0.6	△ 5,051,338	△ 4.1
乳幼児医療費給付事業	390,190,237	1.7	435,960,805	1.9	△ 45,770,568	△ 10.5
小学生医療費給付事業	224,003,964	1.0	218,100,219	1.0	5,903,745	2.7
中学生医療費給付事業	89,379,642	0.4	78,995,528	0.4	10,384,114	13.1
児童措置費	6,453,390,941	28.9	6,709,131,640	29.9	△ 255,740,699	△ 3.8
障がい児通所給付費等給付事業	1,239,089,463	5.6	1,051,861,364	4.7	187,228,099	17.8
児童手当支給事業	3,984,560,000	17.9	4,094,615,000	18.2	△ 110,055,000	△ 2.7
児童扶養手当支給事業	1,207,087,290	5.4	1,542,352,230	6.9	△ 335,264,940	△ 21.7
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	10,285,000	0.0	20,010,500	0.1	△ 9,725,500	△ 48.6
母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業	134,440	0.0	292,546	0.0	△ 158,106	△ 54.0
私立児童福祉施設等運営事業	12,234,748	0.1	0	0.0	12,234,748	皆増

生活保護総務費	20,572,000	0.1	2,148,400	0.0	18,423,600	857.5
住居確保給付金支給事業	20,572,000	0.1	2,148,400	0.0	18,423,600	857.5
扶助費	7,252,159,808	32.5	7,374,575,279	32.8	△ 122,415,471	△ 1.7
生活保護事業	7,252,159,808	32.5	7,374,575,279	32.8	△ 122,415,471	△ 1.7
計	22,301,837,757	100.0	22,465,665,465	100.0	△ 163,827,708	△ 0.7

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

支出済額に占める扶助費の割合は 45.2%で、前年度より 2.3ポイント低下している。  
扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 8.5%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度 (円)	令 和 元 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	0	95,000,000	△ 95,000,000	皆減
社 会 福 祉 基 金	27,688,153	7,885,149	19,803,004	251.1
子 ども 未 来 基 金	13,489,000	21,894,420	△ 8,405,420	△ 38.4
計	41,177,153	124,779,569	△ 83,602,416	△ 67.0

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度 (円)	令 和 元 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計繰出金	15,712,000	10,447,207	5,264,793	50.4
国民健康保険費特別会計繰出金	1,675,662,000	1,657,397,239	18,264,761	1.1
介護保険費特別会計繰出金	4,088,917,762	3,808,286,004	280,631,758	7.4
後期高齢者医療費 特別会計繰出金	575,765,008	559,777,028	15,987,980	2.9
計	6,356,056,770	6,035,907,478	320,149,292	5.3

イ 翌年度繰越額は 36,583,265円で、内訳は社会福祉費の老人福祉施設整備助成事業等3事業及び児童福祉費の地域児童クラブ等運営事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 609,550,643円で、予算現額の 1.2%である。主な要因は、児童福祉費の私立児童福祉施設等運営事業に係る委託料及び私立児童福祉施設運営費助成事業に係る補助金が見込額を下回ったことによるものである。

#### 第4款 衛生費

区 分		予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度	保健衛生費	2,263,471,000	2,182,781,089	57,000,000	23,689,911	96.4
	清掃費	3,939,431,000	3,926,929,760	0	12,501,240	99.7
	保健所費	4,462,831,000	2,329,457,391	2,024,292,097	109,081,512	52.2
	合 計	10,665,733,000	8,439,168,240	2,081,292,097	145,272,663	79.1
令和元年度	保健衛生費	2,215,741,000	2,121,480,423	40,500,000	53,760,577	95.7
	清掃費	3,761,606,000	3,753,668,471	0	7,937,529	99.8
	保健所費	2,144,923,000	2,107,718,638	0	37,204,362	98.3
	合 計	8,122,270,000	7,982,867,532	40,500,000	98,902,468	98.3
比較増減 (R2-R1)		2,543,463,000	456,300,708	2,040,792,097	46,370,195	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 3,280,145,140円で、予防接種事業、塵芥収集運搬委託事業、ごみ焼却事業、成人健康診査事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して 271,436,721円 (9.0%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 450,657,478円で、クリーンセンター設備改修事業、旧清掃工場施設解体事業及びびりサイクルセンター施設整備事業に係る工事費である。前年度と比較すると、旧清掃工場施設解体事業に係る経費の増加等により 72,989,178円 (19.3%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,345,184,744円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金、予防接種事業に係る補助金等である。前年度と比較して 180,800,160円 (8.4%) 増加している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
小児慢性特定疾病 対策事業	90,150,450	70.9	92,461,439	70.3	△ 2,310,989	△ 2.5
未熟児養育医療費 給付事業	14,575,012	11.5	20,941,797	15.9	△ 6,366,785	△ 30.4
育成医療費給付事業	1,377,231	1.1	3,369,474	2.6	△ 1,992,243	△ 59.1
母子保健事業	4,725,438	3.7	6,711,776	5.1	△ 1,986,338	△ 29.6
在宅難病支援事業	197,300	0.2	199,500	0.2	△ 2,200	△ 1.1
予防接種事業	4,069,148	3.2	4,661,652	3.5	△ 592,504	△ 12.7
感染症予防事業	12,090,715	9.5	3,087,128	2.3	9,003,587	291.6
計	127,185,294	100.0	131,432,766	100.0	△ 4,247,472	△ 3.2

(オ) 投資及び出資金は 304,372,000円で、水道事業会計及び病院事業会計への出資金である。前年度と比較すると、水道事業会計への出資金の増加等により 4,301,389円 (1.4%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 2,081,292,097円で、内容は、保健所費の新型コロナウイルスワクチン接種事業及び保健衛生費の水道事業会計への負担金等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 145,272,663円で、予算現額の 1.4%である。主な要因は、保健所費の感染症予防事業に係る委託料及び扶助費において、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が見込みを下回ったこと及び地域外来・検査センター運営事業に係る委託料について、患者数、開設日が見込みより少なかったことによるものである。

#### 第5款 労働費

区 分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度 労働諸費	340,002,000	333,325,287	2,200,000	4,476,713	98.0
令和元年度 労働諸費	738,777,000	735,194,018	0	3,582,982	99.5
比較増減 (R2-R1)	△ 398,775,000	△ 401,868,731	2,200,000	893,731	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 93,351,646円で、各勤労者福祉施設及び都南サイクリングターミナルの指定管理料等である。前年度と比較すると、雇用対策推進事業に係る経費の増加等により、3,380,821円 (3.8%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 100,514,166円で、雇用対策推進事業及び勤労者対策事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、雇用対策推進事業に係る経費の増加等により、79,122,166円 (369.9%) 増加している。

(ウ) 貸付金は 105,000,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金及び盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金である。前年度と比較すると、盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金の増加により 50,000,000円 (90.9%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 2,200,000円で、労働諸費の雇用調整助成金等申請費用支援事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 4,476,713円で、予算現額の 1.3%である。

第6款 農林費

区 分		予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度	農 業 費	2,322,663,000	2,284,101,496	7,680,000	30,881,504	98.3
	林 業 費	421,983,406	412,344,691	0	9,638,715	97.7
	合 計	2,744,646,406	2,696,446,187	7,680,000	40,520,219	98.2
令和元年度	農 業 費	2,402,705,000	2,283,249,770	81,774,000	37,681,230	95.0
	林 業 費	361,690,620	347,965,960	6,661,406	7,063,254	96.2
	合 計	2,764,395,620	2,631,215,730	88,435,406	44,744,484	95.2
比較増減 (R2-R1)		△ 19,749,214	65,230,457	△ 80,755,406	△ 4,224,265	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 371,922,383円で、森林公園、総合交流ターミナル、活性化センター等の指定管理料及び市有林造成事業、森林経営管理事業、食と農のバリューアップ推進事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して 88,531,963円 (31.2%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 155,661,000円で、主な内訳は、地区振興センター等管理運営事業、玉山生活改善センター解体事業及び庄ヶ畑地区振興センター大規模改修事業に係る工事費である。前年度と比較して 140,892,400円 (954.0%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 502,624,628円で、多面的機能支払交付金事業及び中山間地域等直接支払事業に係る交付金等である。前年度と比較して、産地パワーアップ事業に係る補助金の減少等により 196,717,088円 (28.1%) 減少している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農 林 業 振 興 基 金	143,365,000	85,220,000	58,145,000	68.2
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	46,000	92,000	△ 46,000	△ 50.0
計	143,411,000	85,312,000	58,099,000	68.1

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
中央卸売市場費特別会計繰出金	462,407,706	431,264,301	31,143,405	7.2
農業集落排水事業費特別会計繰出金	410,795,000	417,841,000	△ 7,046,000	△ 1.7
計	873,202,706	849,105,301	24,097,405	2.8

イ 翌年度繰越額は 7,680,000円で、内訳は、農業費の砂子沢生活改善センター移転新築事業等3事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 40,520,219円で、予算現額の 1.5%である。主な要因は、農業費の経営体育成支援事業において国実施要綱の改正に伴い、事業実施予定経営体が助成対象から外れたこと及び、家畜衛生対策事業において補助対象である工事内容の見直しを経営体が行ったことによるものである。

## 第7款 商工費

区 分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度 商工費	4,480,057,000	4,420,377,513	2,646,000	57,033,487	98.7
令和元年度 商工費	1,204,254,000	1,141,152,128	38,611,000	24,490,872	94.8
比較増減 (R2-R1)	3,275,803,000	3,279,225,385	△ 35,965,000	32,542,615	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 419,073,877円で、プラザおでって、もりおか町家物語館等の指定管理料及びもりおか元気応援寄附金推進事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、地場・伝統産業振興事業、観光客誘致宣伝事業に係る経費の増加等により 123,890,313円 (42.0%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 2,611,900,696円で、商店街活性化支援事業、商業振興事務、もりおか事業継続支援金給付事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、商店街活性化支援事業、商業振興事務に係る経費の増加等により、2,228,801,542円 (581.8%) 増加している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る貸付金であり、前年度と同額である。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
新型コロナウイルス感染症 対応利子補給等基金	895,579,743	-	895,579,743	皆増

イ 翌年度繰越額は 2,646,000円で、成長分野拠点形成支援事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 57,033,487円で、予算現額の 1.3%である。

第8款 土木費

区 分		予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度	土木管理費	230,141,000	229,271,162	0	869,838	99.6
	道路橋りょう費	7,800,109,388	6,065,837,947	1,663,130,467	71,140,974	77.8
	河川費	998,758,000	862,578,863	133,856,656	2,322,481	86.4
	都市計画費	13,111,867,536	9,878,214,163	3,209,704,737	23,948,636	75.3
	住宅費	1,517,560,000	1,438,992,953	46,000,000	32,567,047	94.8
	合計	23,658,435,924	18,474,895,088	5,052,691,860	130,848,976	78.1
令和元年度	土木管理費	223,061,000	222,835,135	0	225,865	99.9
	道路橋りょう費	6,509,705,048	4,706,034,302	1,733,010,388	70,660,358	72.3
	河川費	1,134,214,000	857,371,382	273,315,000	3,527,618	75.6
	都市計画費	10,205,093,029	8,531,175,443	1,623,368,536	50,549,050	83.6
	住宅費	2,036,626,000	1,859,948,353	153,467,000	23,210,647	91.3
	合計	20,108,699,077	16,177,364,615	3,783,160,924	148,173,538	80.4
比較増減 (R2-R1)		3,549,736,847	2,297,530,473	1,269,530,936	△ 17,324,562	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 3,483,725,065円で、道路の除雪・補修、公園・街路樹の維持管理等に係る業務委託料及び盛岡市動物公園等の指定管理料である。前年度と比較すると、道路除排雪事業に係る経費の増加等により、758,921,835円(27.9%)増加している。
- (イ) 工事請負費は 3,858,115,970円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の建設・改修等に係る工事費である。前年度と比較すると、公営住宅建設事業(青山二,三丁目アパート)、街路事業、広域圏道路新設整備事業等に係る経費の減少等により、533,865,620円(12.2%)減少している。
- (ウ) 公有財産購入費は 750,760,504円で、盛岡バスセンター整備事業、都市公園整備事業等に係る用地取得費である。前年度と比較すると、盛岡バスセンター整備事業に係る用地費の増加等により 424,196,376円(129.9%)増加している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 5,348,408,223円で、下水道事業会計への負担金、都市基盤河川改良事業、交通安全施設等整備事業に係る負担金等である。前年度と比較すると交通安全施設等整備事業に係る負担金の増加等により 770,191,109円(16.8%)増加している。
- (オ) 補償、補填及び賠償金は 2,449,396,194円で、各地区土地区画整理事業、都市公園整備事業等に係る補償金等である。各地区土地区画整理事業等に係る補償金の増加等により、前年度と比較して 845,747,525円(52.7%)増加している。



イ 翌年度繰越額は 5,052,691,860円で、内訳は、道路橋りよう費の岩手飯岡駅東西線自由通路等整備事業等32事業、河川費の都市基盤河川改良事業等3事業、都市計画費の太田地区土地区画整理事業等14事業及び住宅費の公営住宅ストック総合改善事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 130,848,976円で、予算現額の 0.6%である。

#### 第9款 消防費

区 分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度 消防費	4,714,341,000	4,613,871,960	95,823,820	4,645,220	97.9
令和元年度 消防費	4,529,960,000	4,500,416,039	26,721,000	2,822,961	99.3
比較増減 (R2-R1)	184,381,000	113,455,921	69,102,820	1,822,259	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 旅費は 51,754,776円で、主に消防団員の費用弁償であり、前年度と比較して4,102,910円(7.3%)減少している。

(イ) 需用費は 96,823,610円で、災害時用備蓄物資等の購入に係る消耗品費、消防センター等の光熱水費、自動車関係費用等である。前年度と比較して 57,758,210円(147.9%)増加している。

(ウ) 委託料は 78,358,928円で、東日本大震災復興推進事業、危機管理防災事業、防災施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、防災施設整備事業に係る経費の減少等により 12,896,856円(14.1%)減少している。

(エ) 工事請負費は 162,231,600円で、防災施設整備事業等に係る工事費である。防災施設整備事業に係る経費の減少等により 74,342,100円(31.4%)減少している。

(オ) 備品購入費は 116,377,630円で、消防用車両及び災害時用備蓄物資購入に係る経費であり、前年度と比較して 50,953,630円(77.9%)増加している。

(カ) 負担金、補助及び交付金は 3,926,173,064円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金の増加等により 94,523,861円(2.5%)増加している。

イ 翌年度繰越額は 95,823,820円で、防災行政無線整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 4,645,220円で、予算現額の 0.1%である。

第10款 教育費

区 分		予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2 年度	教育総務費	948,744,000	935,720,585	0	13,023,415	98.6
	小学校費	5,889,638,000	4,234,750,672	1,304,336,587	350,550,741	71.9
	中学校費	2,283,822,000	1,719,613,340	431,407,057	132,801,603	75.3
	高等学校費	756,895,900	749,178,197	1,003,752	6,713,951	99.0
	幼稚園費	105,782,000	105,049,196	0	732,804	99.3
	社会教育費	1,841,165,400	1,774,993,250	58,597,320	7,574,830	96.4
	保健体育費	309,293,000	306,846,723	0	2,446,277	99.2
	合 計	12,135,340,300	9,826,151,963	1,795,344,716	513,843,621	81.0
令和元 年度	教育総務費	912,231,000	887,218,351	0	25,012,649	97.3
	小学校費	6,536,654,800	4,794,700,877	1,408,555,000	333,398,923	73.4
	中学校費	2,610,918,480	1,914,728,881	394,902,000	301,287,599	73.3
	高等学校費	774,756,000	721,912,524	47,796,900	5,046,576	93.2
	幼稚園費	498,215,000	436,854,179	0	61,360,821	87.7
	社会教育費	2,794,136,044	2,689,702,883	95,462,400	8,970,761	96.3
	保健体育費	222,617,000	221,004,789	0	1,612,211	99.3
	合 計	14,349,528,324	11,666,122,484	1,946,716,300	736,689,540	81.3
比較増減 (R2-R1)		△ 2,214,188,024	△ 1,839,970,521	△ 151,371,584	△ 222,845,919	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 需用費 1,324,287,949円で、主に小中学校等の消耗品費、燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較して 295,769,103円 (28.8%) 増加している。

(イ) 委託料は 1,779,581,799円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る業務委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び小中学校におけるコンピュータ教育設備整備事業等に係る委託料である。前年度と比較して 294,731,096円 (19.8%) 増加している。

(ウ) 工事請負費は 2,595,314,149円で、大新小学校校舎長寿命化改修事業、小中学校におけるトイレ改修事業、飯岡小学校施設整備事業及び城西中学校校舎長寿命化改修事業等に係る工事費である。前年度と比較して 2,289,448,005円 (46.9%) 減少している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 85,042,470円で、派遣指導主事に係る給与費負担金、小中学校における災害共済給付掛金及び私立学校振興補助事業等である。前年度と比較すると子育てのための施設等利用給付に係る負担金及び幼稚園就園奨励費補助金等の減少等により 291,843,708円 (77.4%) 減少している。

## (オ) 扶助費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
(小学校費)教育振興事業	103,451,214	56.5	104,625,501	53.8	△ 1,174,287	△ 1.1
(中学校費)教育振興事業	79,541,116	43.5	89,941,452	46.2	△ 10,400,336	△ 11.6
計	182,992,330	100.0	194,566,953	100.0	△ 11,574,623	△ 5.9

イ 翌年度繰越額は 1,795,344,716円で、内訳は、小学校費のコンピュータ教育施設整備事業等6事業、中学校費のトイレ改修事業等4事業、高等学校費の総務事務（感染症対策事業）、社会教育費の図書館大規模改修事業等2事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 513,843,621円で、予算現額の 4.2%である。主な要因は、小中学校コンピュータ教育設備整備事業に係る委託料等が見込額を下回ったことによるものである。

## 第11款 災害復旧費

区 分		予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度	公共土木施設災害復旧費	13,927,000	7,436,176	6,386,000	104,824	53.4
	農林業施設災害復旧費	36,250,000	18,739,932	17,278,933	231,135	51.7
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	4,554,000	0	4,554,000	0	0.0
	合 計	54,731,000	26,176,108	28,218,933	335,959	47.8
令和元年度	公共土木施設災害復旧費	14,697,000	9,091,500	0	5,605,500	61.9
	合 計	14,697,000	9,091,500	0	5,605,500	61.9
比較増減 (R2-R1)		40,034,000	17,084,608	28,218,933	△ 5,269,541	

ア 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

委託料は 26,176,108円で、林業施設災害復旧事業及び農業用施設災害復旧事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、26,176,108円（皆増）増加している。

イ 翌年度繰越額は 28,218,933円で、内訳は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧事業、農林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業及びその他公共施設・公用施設災害復旧費の商工施設災害復旧事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 335,959円で、予算現額の 0.6%である。

第12款 公債費

区 分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
令和2年度 公債費	12,376,763,000	12,367,026,921	0	9,736,079	99.9
令和元年度 公債費	12,364,089,117	12,364,089,117	0	0	100.0
比較増減 (R2-R1)	12,673,883	2,937,804	0	9,736,079	

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 11,615,462,336円、利子に係る金額は 751,538,263円である。前年度と比較して 2,937,804円 (0.0%)増加している。

イ 不用額は 9,736,079円で、予算現額の 0.1%である。

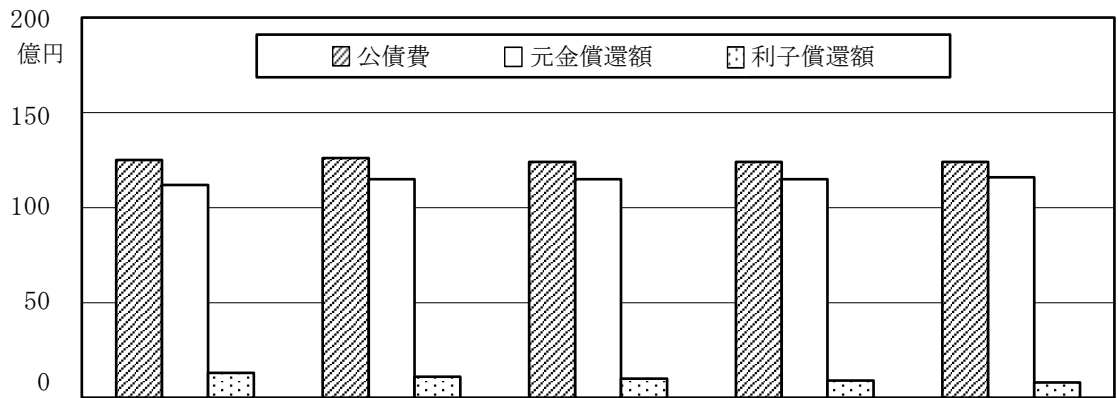
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借入金	13,565,946,000	13,875,650,000	△ 309,704,000	△ 2.2
公債費 (A)+(B)	12,367,026,921	12,364,089,117	2,937,804	0.0
償還金 (A)	12,367,000,599	12,364,061,446	2,939,153	0.0
元金	11,615,462,336	11,510,438,639	105,023,697	0.9
利子	751,538,263 (2,371,363)	853,622,807 (4,574,624)	△ 102,084,544	△ 12.0
公債諸費 (B)	26,322	27,671	△ 1,349	△ 4.9
年度末未償還元金	135,326,547,268	133,376,063,604	1,950,483,664	1.5

(注) 利子欄の ( ) 内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

ウ 年度末未償還元金の年度末現在人口1人当たりの額は、473,403円である。

エ 公債費の最近5か年度の推移



区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
公債費	12,481,225	12,579,884	12,447,108	12,364,089	12,367,027
元金償還額	11,221,951	11,473,394	11,477,238	11,510,439	11,615,462
利子償還額	1,259,237	1,106,449	969,843	853,623	751,538
公債諸費	37	41	28	28	26
歳出に占める 公債費の割合	11.2 (%)	11.5 (%)	11.3 (%)	10.7 (%)	8.1 (%)

### 第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

### Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

#### 1 財政収支の均衡について

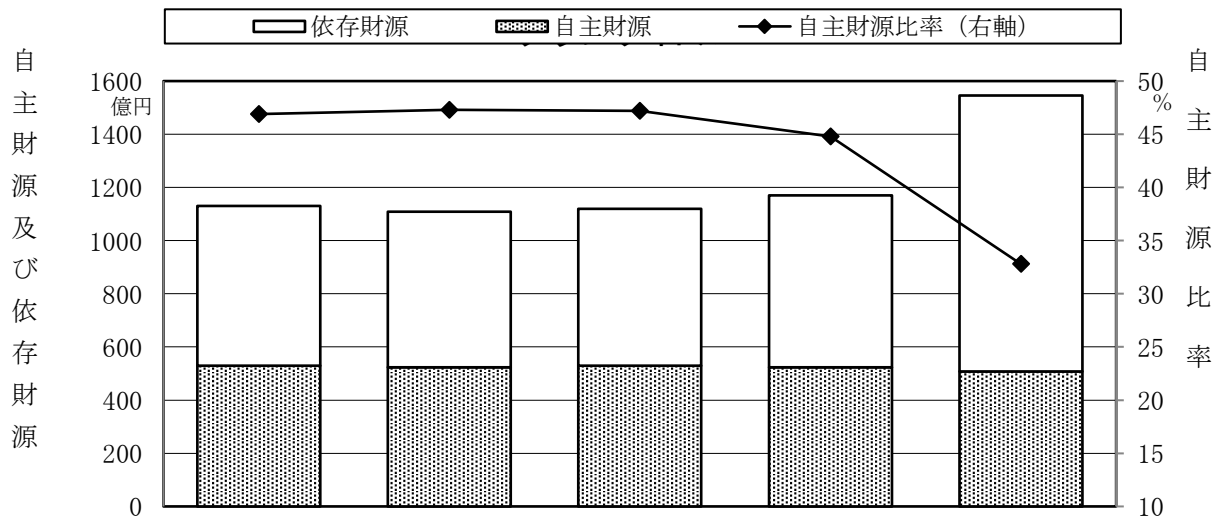
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
盛岡市	2.0 (%)	1.9 (%)	1.6 (%)	0.6 (%)	1.5 (%)
全国類似団体	3.1 (%)	3.4 (%)	3.4 (%)	3.3 (%)	

#### 2 財源の構成について

##### (1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
自主財源	53,045,061	52,407,339	52,931,959	52,390,017	50,760,085
依存財源	60,040,426	58,478,680	59,135,906	64,565,651	103,831,325
収入済額	113,085,487	110,886,019	112,067,865	116,955,668	154,591,410
自主財源比率	46.9 (%)	47.3 (%)	47.2 (%)	44.8 (%)	32.8 (%)
自主財源比率 (全国類似団体)	51.1 (%)	50.8 (%)	50.8 (%)	49.6 (%)	

## ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 32.8%であり、前年度と比較すると、国庫支出金等の依存財源が増加したことから、12.0ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 83.2%（前年度 82.4%）であり、歳入総額に占める割合は 27.3%（前年度 36.9%）となっている。

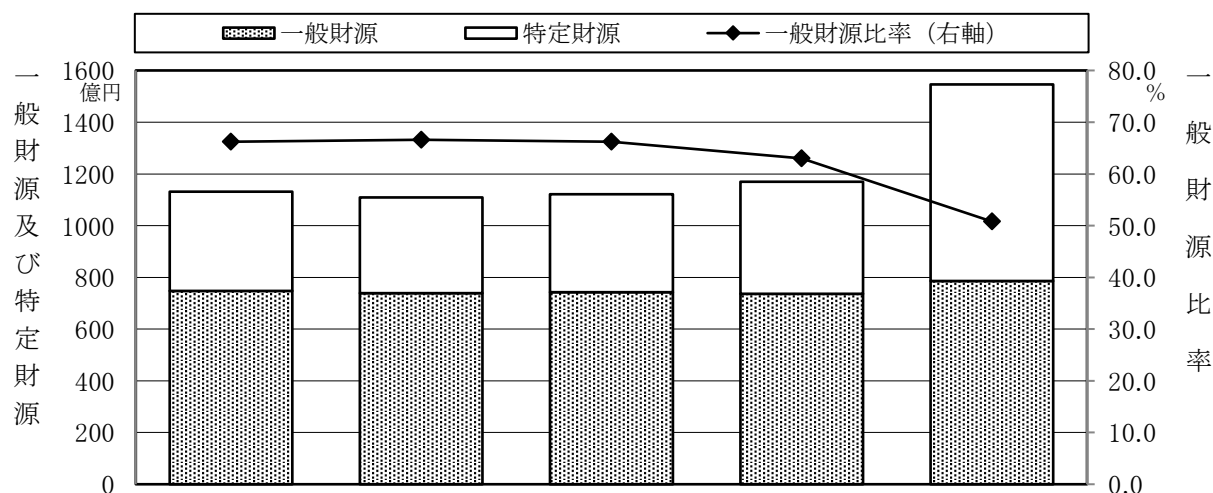
## イ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.75であり、前年度と同率である。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
盛岡市	0.73	0.74	0.75	0.75	0.75
全国類似団体	0.79	0.80	0.80	0.80	

## (2) 一般財源と特定財源

財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することができる「一般財源」と、財源の使途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
一般財源	74,833,105	73,889,787	74,181,491	73,688,883	78,606,241
特定財源	38,252,382	36,996,232	37,886,374	43,266,785	75,985,169
収入済額	113,085,487	110,886,019	112,067,865	116,955,668	154,591,410
一般財源の割合	66.2 (%)	66.6 (%)	66.2 (%)	63.0 (%)	50.8 (%)
一般財源の割合 (全国類似団体)	62.7 (%)	62.8 (%)	63.0 (%)		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 50.8%、特定財源が49.2%で、一般財源の割合が 12.2ポイント低下している。金額では、一般財源が 4,917,358千円(6.7%)、特定財源は 32,718,384千円(75.6%)増加している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 53.8% (前年度 58.6%)、地方交付税 18.1% (前年度 18.9%)、地方消費税交付金 9.1% (前年度 7.2%)、市債 6.8% (前年度 5.8%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 70.6% (前年度 49.7%)、県支出金 11.2% (前年度 18.1%)、市債 10.9% (前年度 22.2%) となっている。

### (3) 経常一般財源と経常特定財源

#### ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入され、かつ、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の歳入に占める割合により、収入の安定性と自律性を見る。当年度は、経常一般財源が 68.9%、経常特定財源が 31.1%であり、経常一般財源の割合が 0.7ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	計
盛岡市	62,184,339 (千円)	28,083,215 (千円)	90,267,554 (千円)
	68.9 (%)	31.1 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	69.6 (%)	30.4 (%)	100.0 (%)

#### イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は、95.6%であり 0.1ポイント上昇している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
盛岡市	95.4 (%)	94.5 (%)	94.7 (%)	95.5 (%)	95.6 (%)
全国類似団体	95.2 (%)	95.2 (%)	96.3 (%)	96.9 (%)	



### 3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積み立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
積立金残高	13,966,192	13,155,934	13,296,875	12,976,885	15,475,242
財政調整基金	9,189,856	7,890,883	7,732,889	7,726,863	8,335,187
市債管理基金	305,006	307,974	307,391	306,087	1,019,702
公共施設等 整備基金	2,579,438	2,881,312	3,039,366	2,477,455	2,449,460
積立金現在高比率	21.8 (%)	20.5 (%)	20.8 (%)	20.3 (%)	23.8 (%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	30.2 (%)	29.3 (%)	29.4 (%)	27.7 (%)	

(注) 上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 2,498,357千円 (19.3%) 増加し、積立金現在高比率は 3.5ポイント上昇している。

### 4 歳出の構成について

#### (1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	15,141,884	9.9	593,766	0.4	14,232,372	12.3	596,909	0.5
物 件 費	11,409,116	7.4	2,659,193	1.7	11,780,106	10.2	1,849,437	1.6
維 持 補 修 費	2,218,992	1.4	7,641	0.0	1,356,593	1.2	120	0.0
扶 助 費	32,869,190	21.5	1,170,283	0.8	32,547,812	28.1	140,705	0.1
補 助 費 等	9,318,127	6.1	34,324,909	22.4	9,025,346	7.8	3,187,531	2.7
公 債 費	12,366,350	8.1	134	0.0	12,357,722	10.7	3	0.0
積 立 金	-	-	3,384,739	2.2	-	-	1,464,720	1.3
投資・出資・貸付金	15,542	0.0	692,027	0.5	16,472	0.0	636,630	0.5
繰 出 金	8,705,646	5.7	1,155,281	0.8	8,284,588	7.1	1,327,615	1.1
投 資 的 経 費	-	-	17,145,716	11.2	-	-	17,193,980	14.8
計	92,044,847	60.1	61,133,689	39.9	89,601,011	77.2	26,397,650	22.8
支 出 済 額	153,178,536 千円 (100.0%)				115,998,661 千円 (100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 60.1%対 39.9%となっている。前年度とすると、臨時的経費が 17.1ポイント上昇している。また、金額では経常的経費が 2,443,836千円 (2.7%)、臨時的経費が 34,736,039千円 (131.6%)それぞれ増加している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 92,044,847千円に対して、経常的収入は 90,267,554千円 (48ページの表)で、経常的経費が 1,777,293千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	義 務 的 経 費		任 意 的 経 費		義 務 的 経 費		任 意 的 経 費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	15,735,650	10.3	—	—	14,829,281	12.8 (14.5)	—	—
扶 助 費	34,039,473	22.2	—	—	32,688,517	28.2 (28.3)	—	—
公 債 費	12,366,484	8.1	—	—	12,357,725	10.7 (9.3)	—	—
物 件 費	—	—	14,068,309	9.2	—	—	13,629,543	11.7 (12.9)
維 持 補 修 費	—	—	2,226,633	1.5	—	—	1,356,713	1.2 (1.0)
補 助 費 等	—	—	43,643,036	28.5	—	—	12,212,877	10.5 (7.9)
積 立 金	—	—	3,384,739	2.2	—	—	1,464,720	1.3 (1.5)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	—	—	707,569	0.5	—	—	653,102	0.6 (2.1)
繰 出 金	—	—	9,860,927	6.4	—	—	9,612,203	8.3 (9.0)
投 資 的 経 費	—	—	17,145,716	11.2	—	—	17,193,980	14.8 (13.6)
計	62,141,607	40.6	91,036,929	59.4	59,875,523	51.6 (52.1)	56,123,138	48.4 (48.0)
支 出 済 額	153,178,536 千円(100.0%)				115,998,661 千円(100.0%)			

(注) ( ) 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和2年度は未公表である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 40.6% 対 59.4%で、前年度に比較すると、任意的経費が 11.0ポイント上昇している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 25.3%を占めており、前年度より 0.5ポイント上昇している。支出済額は、906,369千円 (6.1%)増加している。なお、給与改定率は 0.0%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 54.8%を占めており、前年度より 0.2ポイント上昇している。支出済額は、1,350,956千円(4.1%)増加している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 19.9%を占めており、前年度より 0.7ポイント低下している。支出済額は、8,759千円(0.1%)増加している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 18.8%であり、前年度と比較すると 11.8ポイント低下している。

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	17,119,540	99.8	17,184,888	99.9 (95.3)	△ 65,348	△ 0.4
補助事業費	10,424,682	60.8	9,075,600	52.8 (46.9)	1,349,082	14.9
単独事業費	6,694,858	39.0	8,109,288	47.2 (48.4)	△ 1,414,430	△ 17.4
災害復旧事業	26,176	0.2	9,092	1.0 (4.7)	17,084	187.9
計	17,145,716	100.0	17,193,980	100.0	△ 48,264	△ 0.3

(注) ( ) 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和 2 年度は未公表である。

### (3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響がある。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、21.1%であり、前年度より0.9ポイント上昇している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成 30 年度 (千円)	令和 元 年度 (千円)	令和 2 年度 (千円)	対 前 年 度 比 較 増 減 率		
				平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	令和 2 年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	13,406,296	13,198,818	14,028,233	△ 3.1	△ 1.5	6.3
経常一般財源総額 (B)	65,576,393	65,388,303	66,641,921	0.1	△ 0.3	1.9
比 率 (A)/(B)	20.4 (%)	20.2 (%)	21.1 (%)			
比率 (全国類似団体)	23.6 (%)	23.5 (%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を加算した額である。

(4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 96.0%であり、前年度より 0.3ポイント低下している。全国類似団体と比較して高い値で推移している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
盛岡市	92.3 (%)	94.4 (%)	95.1 (%)	96.3 (%)	96.0 (%)
全国類似団体	91.9 (%)	92.2 (%)	92.2 (%)	92.8 (%)	

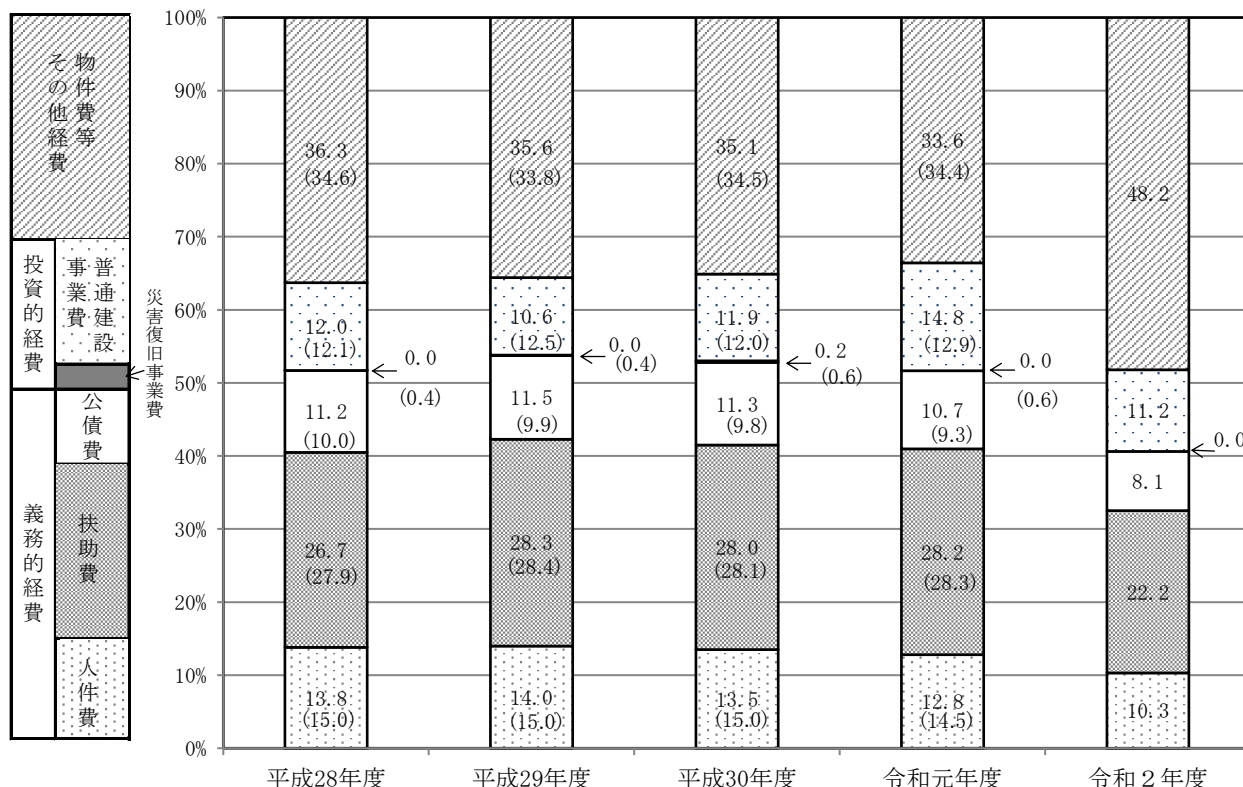
(5) 公債費負担比率

借り入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 15.4%で、前年度より1.0ポイント低下している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
盛岡市	16.3 (%)	16.7 (%)	16.5 (%)	16.4 (%)	15.4 (%)
全国類似団体	15.0 (%)	14.8 (%)	14.7 (%)	14.2 (%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) ( ) 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

# 特 別 会 計



# 特 別 会 計

## I 決算の概況について

### 1 概況

特別会計は11会計であり，特別会計全体の決算額は，歳入が 60,006,794,391円，歳出が59,764,460,007円である。決算額を前年度と比較すると，歳入で 2,122,307,497円（3.7%）の増加，歳出で 2,456,260,215円（4.3%）の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は，242,334,384円の黒字となっている。また，歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 333,952,718円の赤字となっている。

特別会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	繰越額 D	実質収支 E = C - D	前年度実質収支 F	単年度収支額 E - F
	円	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽費	10,010,312	9,860,701	149,611	0	149,611	387,124	△ 237,513
農業集落排水費	488,929,621	485,894,477	3,035,144	0	3,035,144	903,188	2,131,956
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	90,139,363	74,417,900	15,721,463	0	15,721,463	7,097,449	8,624,014
国民健康保険費	25,555,079,551	25,360,345,662	194,733,889	0	194,733,889	76,097,162	118,636,727
介護保険費	27,700,503,163	27,681,397,555	19,105,608	0	19,105,608	483,566,436	△ 464,460,828
後期高齢者医療費	3,234,561,269	3,225,468,688	9,092,581	0	9,092,581	6,772,281	2,320,300
中央卸売市場費	1,266,945,329	1,266,449,241	496,088	0	496,088	1,450,133	△ 954,045
新産業等用地整備事業費	1,646,795,417	1,646,795,417	0	0	0	0	0
土地取得事業費	11,142,680	11,142,680	0	0	0	13,329	△ 13,329
東中野財産区	2,675,698	2,675,698	0	0	0	0	0
東中野，東安庭，門財産区	11,988	11,988	0	0	0	0	0
合 計	60,006,794,391	59,764,460,007	242,334,384	0	242,334,384	576,287,102	△ 333,952,718
令和元年度合計	57,884,486,894	57,308,199,792	576,287,102	0	576,287,102	424,988,314	151,298,788

## 2 歳入決算の状況

各特別会計の収入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、収入率が36.2%と低率である。

歳入決算に係る不納欠損額は 153,452,051円で、前年度と比較し 41,139,070円（21.1%）減少し、収入未済額は 1,462,784,051円で、前年度と比較し 223,034,722円（13.2%）の減少となっている。主な内容は、国民健康保険費特別会計の不納欠損額が 113,244,935円、収入未済額が1,209,206,980円である。

歳入決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
公設浄化槽事業費	9,966,000	10,028,332	10,010,312	100.4%	99.8%	0	18,020
農業集落排水事業費	487,341,000	496,499,642	488,929,621	100.3%	98.5%	694,716	6,908,171
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	82,731,000	248,691,012	90,139,363	109.0%	36.2%	0	158,564,695
国民健康保険費	25,670,557,000	26,871,289,725	25,555,079,551	99.6%	95.1%	113,244,935	1,209,206,980
介護保険費	28,224,465,000	27,806,042,723	27,700,503,163	98.1%	99.6%	38,734,600	74,431,068
後期高齢者医療費	3,264,987,000	3,241,722,439	3,234,561,269	99.1%	99.8%	777,800	9,372,470
中央卸売市場費	1,271,134,000	1,271,133,926	1,266,945,329	99.7%	99.7%	0	4,188,597
新産業等用地整備事業費	1,646,925,000	1,646,795,417	1,646,795,417	100.0%	100.0%	0	0
土地取得事業費	11,379,000	11,237,180	11,142,680	97.9%	99.2%	0	94,500
東中野財産区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0%	100.0%	0	0
東中野, 東安庭, 門財産区	12,000	11,988	11,988	99.9%	100.0%	0	0
合計	60,672,174,000	61,606,128,082	60,006,794,391	98.9%	97.4%	153,452,051	1,462,784,501

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

## 3 歳出決算の状況

歳出決算に係る不用額は 907,713,993円となり、前年度と比較すると 573,784,785円（171.8%）増加している。歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	決算額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	不用額 D (円)	執行率 B/A (%)
公設浄化槽事業費	9,966,000	9,860,701	0	105,299	98.9%
農業集落排水事業費	487,341,000	485,894,477	0	1,446,523	99.7%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	82,731,000	74,417,900	0	8,313,100	90.0%
国民健康保険費	25,670,557,000	25,360,345,662	0	310,211,338	98.8%
介護保険費	28,224,465,000	27,681,397,555	0	543,067,445	98.1%
後期高齢者医療費	3,264,987,000	3,225,468,688	0	39,518,312	98.8%
中央卸売市場費	1,271,134,000	1,266,449,241	0	4,684,759	99.6%
新産業等用地整備事業費	1,646,925,000	1,646,795,417	0	129,583	100.0%
土地取得事業費	11,379,000	11,142,680	0	236,320	97.9%
東中野財産区	2,677,000	2,675,698	0	1,302	100.0%
東中野, 東安庭, 門財産区	12,000	11,988	0	12	99.9%
合計	60,672,174,000	59,764,460,007	0	907,713,993	98.5%



#### 4 繰入金・繰出金の状況

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 7,232,743,249円であり、前年度と比較して、341,914,273円（5.0％）増加している。繰入金の大半が国民健康保険費特別会計と介護保険費特別会計への繰入金である。一般会計への繰出金は 717,271,844円で、前年度と比較して 701,536,556円（4,458.4％）増加している。これは、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰出金 692,879,092円などによるものである。

繰入金・繰出金の状況は次のとおりである。

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽事業費	2,966,000	2,330,000	636,000	0	274,000	△ 274,000
農業集落排水事業費	410,795,000	417,841,000	△ 7,046,000	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,712,000	10,447,207	5,264,793	13,673,366	0	13,673,366
国民健康保険費	1,675,662,000	1,657,397,239	18,264,761	0	0	0
介護保険費	4,088,917,762	3,808,286,004	280,631,758	0	0	0
後期高齢者医療費	575,765,008	559,777,028	15,987,980	0	0	0
中央卸売市場費	462,407,706	431,264,301	31,143,405	0	0	0
新産業等用地整備事業費	516,325	3,486,197	△ 2,969,872	692,879,092	0	692,879,092
土地取得事業費	0	0	0	8,055,661	10,807,084	△ 2,751,423
東中野財産区	0	0	0	2,663,725	2,470,101	193,624
東中野, 東安庭, 門財産区	1,448	0	1,448	0	2,184,103	△ 2,184,103
合計	7,232,743,249	6,890,828,976	341,914,273	717,271,844	15,735,288	701,536,556

## II 公設浄化槽事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、玉山地域内の公共下水道基本計画区域及び農業集落排水事業区域になっていない地域を対象として、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、浄化槽の新規設置は平成27年度をもって終了しており、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。浄化槽設置数は合計で 126基となっている。

決算額は、収入済額が 10,010,312円、支出済額 9,860,701円で、不用額は 105,299円である。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	9,966,000	9,443,000	523,000	5.5
調 定 額 B	10,028,332	9,540,665	487,667	5.1
収 入 済 額 C	10,010,312	9,540,665	469,647	4.9
使用料および手数料	6,656,208	6,598,570	57,638	0.9
繰入金	2,966,000	2,330,000	636,000	27.3
繰越金	387,124	610,125	△ 223,001	△ 36.6
諸収入	980	1,970	△ 990	△ 50.3
支 出 済 額 D	9,860,701	9,153,541	707,160	7.7
公設浄化槽管理費	6,508,621	6,214,483	294,138	4.7
公債費	3,352,080	2,939,058	413,022	14.1
不 用 額 A - D	105,299	289,459	△ 184,160	△ 63.6
差 引 残 額 C - D	149,611	387,124	△ 237,513	△ 61.4
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	18,020	0	18,020	-

### 2 市債の状況について

公設浄化槽事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

平成元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
70,390,887 円	0 円	2,351,947 円	68,038,940 円	1,000,133 円

### 3 浄化槽の設置数

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び設置基数は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料 (基)	設置基数
5人槽	3,982 円	27 基
6人槽から7人槽まで	4,505 円	93 基
8人槽から10人槽まで	5,133 円	2 基
11人槽から15人槽まで	5,448 円	1 基
16人槽から20人槽まで	6,076 円	1 基
21人槽から25人槽まで	7,648 円	2 基
計		126 基

### Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

#### 1 決算の概況について

当会計は、農業用排水の水質保全、機能維持、また農村生活環境の改善を図るとともに公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水処理施設を整備し適切な維持管理を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 488,929,621円、支出済額が 485,894,477円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

不用額は、1,446,523円（予算比 0.3%）。不納欠損額は 244件 694,716円で、前年度と比較すると 13件 2,417円（0.3%）増加している。不納欠損額は、全て施設使用料で、主たる処分理由は、生活困窮によるものである。収入未済額 6,908,171円は、全て施設使用料である。

歳入歳出決算の概況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	487,341,000	494,467,000	△ 7,126,000	△ 1.4
調 定 額 B	496,499,642	503,567,989	△ 7,068,347	△ 1.4
収 入 済 額 C	488,929,621	494,888,521	△ 5,958,900	△ 1.2
使用料および手数料	76,954,303	75,301,518	1,652,785	2.2
繰入金	410,795,000	417,841,000	△ 7,046,000	△ 1.7
繰越金	903,188	1,596,365	△ 693,177	△ 43.4
諸収入	277,130	149,638	127,492	85.2
支 出 済 額 D	485,894,477	493,985,333	△ 8,090,856	△ 1.6
農業集落排水施設管理費	105,592,107	107,561,203	△ 1,969,096	△ 1.8
公債費	380,302,370	386,424,130	△ 6,121,760	△ 1.6
不 用 額 A - D	1,446,523	481,667	964,856	200.3
差 引 残 額 C - D	3,035,144	903,188	2,131,956	236.0
還 付 未 済 額	32,866	100	32,766	32,766.0
不 納 欠 損 額 E	694,716	692,299	2,417	0.3
収 入 未 済 額	6,908,171	7,987,269	△ 1,079,098	△ 13.5

#### 2 市債の状況について

農業集落排水事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
2,449,046,380 円	0 円	326,627,992 円	2,122,418,388 円	53,674,378 円

#### 3 農業集落排水処理施設の供用状況（令和2年度末）

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戸数 (戸)	337	349	747	379	286	209	177	2,484
供 用 率 (%)	121.7	149.1	89.0	95.0	100.7	87.4	89.4	100.6

供用戸数は、前年度と比較すると127戸増加し、供用率は 5.2ポイント上昇している。

## IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 90,139,363円、支出済額が 74,417,900円で、前年度と比較して収入済額及び支出済額ともに減少している。支出が減少したのは、貸付金が減少したことによるものである。不用額は 8,313,100円で、前年度と比較して 3,217,736円（63.2%）の増加となっている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 106,303,156円、及び雑入（違約金等）52,261,539円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	82,731,000	133,802,000	△ 51,071,000	△ 38.2
調 定 額 B	248,691,012	294,873,504	△ 46,182,492	△ 15.7
収 入 済 額 C	90,139,363	135,804,085	△ 45,664,722	△ 33.6
繰入金	15,712,000	10,447,207	5,264,793	50.4
繰越金	7,097,449	72,986,874	△ 65,889,425	△ 90.3
諸収入	56,785,914	52,370,004	4,415,910	8.4
市債	10,544,000	0	10,544,000	皆増
支 出 済 額 D	74,417,900	128,706,636	△ 54,288,736	△ 42.2
母子父子寡婦福祉資金貸付費	74,417,900	128,706,636	△ 54,288,736	△ 42.2
不 用 額 A - D	8,313,100	5,095,364	3,217,736	63.2
差 引 残 額 C - D	15,721,463	7,097,449	8,624,014	121.5
還 付 未 済 額	13,046	41,579	△ 28,533	△ 68.6
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	158,564,695	159,110,998	△ 546,303	△ 0.3

### 2 貸付金の貸付状況

#### a 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	25 件	10,949,608 円	24 件	11,072,000 円	1 件	△ 122,392 円
転 宅 資 金	0 件	0 円	1 件	220,000 円	△ 1 件	△ 220,000 円
就学支度資金	5 件	2,186,000 円	9 件	2,578,000 円	△ 4 件	△ 392,000 円
修 業 資 金	2 件	906,000 円	3 件	696,000 円	△ 1 件	210,000 円
技能習得資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就職支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
生 活 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
事業開始資金	1 件	1,500,000 円	0 件	0 円	1 件	1,500,000 円
臨時児童扶養等 資 金	0 件	0 円	8 件	880,230 円	△ 8 件	△ 880,230 円
計	33 件	15,541,608 円	45 件	15,446,230 円	△ 12 件	95,378 円

b 父子福祉資金貸付金

資 金 名	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	0 件	0 円	2 件	1,026,000 円	△ 2 件	△ 1,026,000 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	0 件	0 円	2 件	1,026,000 円	△ 2 件	△ 1,026,000 円

c 寡婦福祉資金貸付金

資 金 名	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

3 貸付金の償還状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度(円)				償還率 (%)				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
母子福祉資金	152,490,418	51,933,402	0	100,561,927	36.9	39.3	35.1	32.1	34.1
現年度分	50,248,704	44,395,282	0	5,855,677	81.4	83.1	83.9	84.4	88.4
滞納繰越分	102,241,714	7,538,120	0	94,706,250	9.6	12.7	7.9	7.9	7.4
父子福祉資金	232,630	232,630	0	0	—	—	—	100.0	100.0
現年度分	232,630	232,630	0	0	—	—	—	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—	—	—
寡婦福祉資金	7,183,745	1,442,516	0	5,741,229	29.7	31.5	26.8	22.7	20.1
現年度分	1,502,328	1,018,646	0	483,682	83.0	85.1	72.8	66.3	67.8
滞納繰越分	5,681,417	423,870	0	5,257,547	9.3	11.0	9.8	11.1	7.5

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

4 決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高

区 分	令和元年度末 現在高 (円)	令和2年度中増 (円)	令和2年度中減 (円)	令和2年度末 現在高 (円)
母子福祉資金貸付金	318,146,996	10,949,608	50,264,020	278,832,584
父子福祉資金貸付金	5,576,624	0	0	5,576,624
寡婦福祉資金貸付金	8,314,270	0	1,502,328	6,811,942
計	332,037,890	10,949,608	51,766,348	291,221,150

5 市債の状況について

母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
282,234,038 円	10,544,000 円	32,206,441 円	260,571,597 円	0 円

## V 国民健康保険費特別会計

### 1 決算の概況について

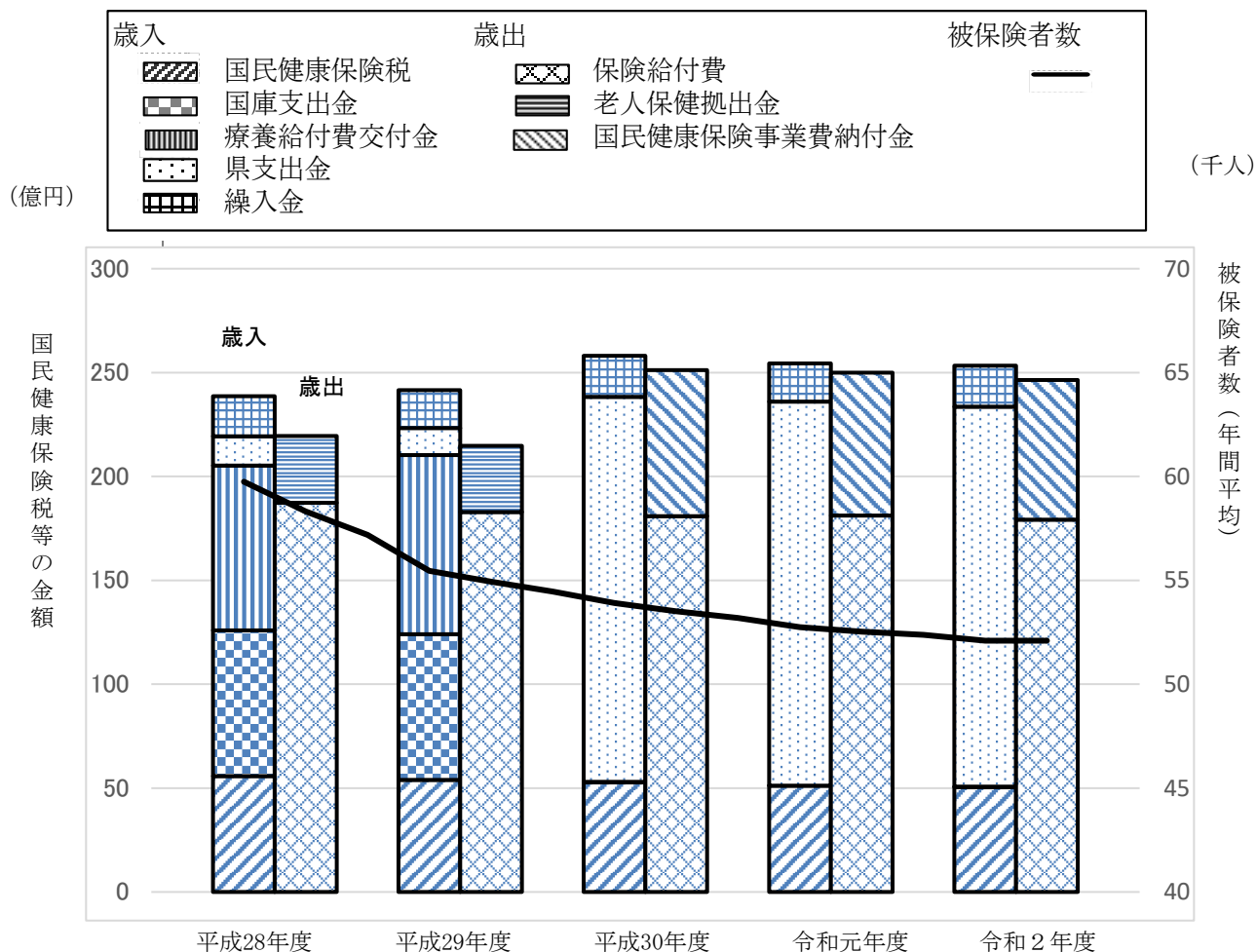
当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保険の向上に寄与することを目的として設置している。平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

決算額は、収入済額が 25,555,079,551円、支出済額が 25,360,345,662円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	25,670,557,000	26,051,039,000	△ 380,482,000	△ 1.5
調 定 額 B	26,871,289,725	27,403,029,054	△ 531,739,329	△ 1.9
収 入 済 額 C	25,555,079,551	25,848,458,660	△ 293,379,109	△ 1.1
国民健康保険税	5,054,170,021	5,115,067,633	△ 60,897,612	△ 1.2
使用料および手数料	3,820,907	4,291,541	△ 470,634	△ 11.0
国庫支出金	23,866,000	4,603,000	19,263,000	418.5
県支出金	18,284,068,590	18,485,927,077	△ 201,858,487	△ 1.1
財産収入	269,544	532,554	△ 263,010	△ 49.4
繰入金	1,973,092,000	1,837,111,239	135,980,761	7.4
繰越金	76,097,162	167,569,504	△ 91,472,342	△ 54.6
諸収入	139,695,327	233,356,112	△ 93,660,785	△ 40.1
支 出 済 額 D	25,360,345,662	25,772,361,498	△ 412,015,836	△ 1.6
総務費	418,705,075	431,453,195	△ 12,748,120	△ 3.0
保険給付費	17,926,450,510	18,115,222,177	△ 188,771,667	△ 1.0
国民健康保険事業費納付金	6,723,621,549	6,877,840,482	△ 154,218,933	△ 2.2
共同事業拠出金	4,305	4,870	△ 565	△ 11.6
保険事業費	231,993,355	257,005,693	△ 25,012,338	△ 9.7
基金積立金	266,376	526,439	△ 260,063	△ 49.4
諸支出金	59,304,492	90,308,642	△ 31,004,150	△ 34.3
不 用 額 A - D	310,211,338	278,677,502	31,533,836	11.3
差 引 残 額 C - D	194,733,889	76,097,162	118,636,727	155.9
還 付 未 済 額	6,241,741	3,621,501	2,620,240	72.4
不 納 欠 損 額 E	113,244,935	144,988,162	△ 31,743,227	△ 21.9
収 入 未 済 額	1,209,206,980	1,413,203,733	△ 203,996,753	△ 14.4

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	(人) 59,746	(人) 55,455	(人) 53,901	(人) 52,742	(人) 52,096
国民健康保険税	(千円) 5,576,822	(千円) 5,386,441	(千円) 5,282,216	(千円) 5,115,068	(千円) 5,054,170
国 庫 支 出 金	7,018,762	7,025,841	755	4,603	23,866
療養給付費交付金	7,928,815	8,610,703	17,335	—	—
県 支 出 金	1,401,700	1,315,343	18,536,752	18,485,927	18,284,069
繰 入 金	1,937,101	1,821,468	1,970,061	1,837,111	1,973,092
主 な 歳 入 計	23,863,200	24,159,796	25,807,119	25,442,709	25,335,197
保 険 給 付 費	18,729,227	18,288,039	18,086,343	18,115,222	17,926,451
老人保健拠出金	3,225,682	3,187,305	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	—	—	7,038,775	6,877,841	6,723,622
主 な 歳 出 計	21,954,909	21,475,344	25,125,118	24,993,063	24,650,073
以下 1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	93,342	97,132	97,998	96,983	97,016
繰 入 金	32,422	32,846	36,550	34,832	37,874
保 険 給 付 費	313,481	329,782	335,547	343,469	344,104

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含み、老人保健拠出金には後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む。

被保険者数が年々減少しているものの、高齢者の増加により年齢構成が高くなり医療費水準が高いことから、被保険者一人当たりの保険給付費は増加している。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入					
		歳入合計 (円)	自 主 財 源 (20.6%)				
			国民健康 保険税 (円)	使用料及び 手数料 (円)	財産収入 (円)	繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)
総 務 費	418,705,075	415,760,387	—	3,820,907	3,168	—	117,816,381
保険給付費	17,926,450,510	18,118,602,151	291,597,731	—	266,376	17,141,080	17,969,374
療養諸費	15,643,262,131						
高額療養費	2,222,965,570						
出産育児諸費	49,439,070						
葬祭諸費	10,110,000						
医療費助成費	673,739						
国民健康保険 事業費納付金	6,723,621,549	6,729,148,485	4,676,221,510	—	—	—	3,909,572
医療費給付 費納付金	4,725,932,828						
後期高齢者支 援金等納付金	1,505,074,626						
介護納付金	492,614,095						
共同事業拠 出 金	4,305	4,305	—	—	—	—	—
保健事業費	231,993,355	231,993,355	86,202,355	—	—	—	—
基金積立金	266,376	266,376	—	—	—	266,376	—
諸支出金	59,304,492	59,304,492	148,425	—	—	58,689,706	—
合 計	25,360,345,662	25,555,079,551	5,054,170,021	3,820,907	269,544	76,097,162	139,695,327
歳 入 構 成 比 率	令和2年度	(%) 100.0	(%) 19.8	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) 0.3	(%) 0.6
	令和元年度	100.0	19.8	0.0	0.0	0.6	0.9



決 算 額 (円)						歳出構成比率	
依 存 財 源 (79.4%)						令 和 2 年度	令 和 元年度
国庫支出金 (円)	療養給付費交付金 (円)	前期高齢者交付金 (円)	県 支 出 金 (円)	共同事業交付金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
4,277,000	—	—	38,158,000	—	251,684,931	1.7	1.7
19,589,000	—	—	17,772,038,590	—	—	70.7	70.3
—	—	—	328,081,000	—	1,720,936,403	26.5	26.7
—	—	—	—	—	—	18.6	18.9
—	—	—	—	—	—	5.9	5.9
—	—	—	—	—	—	1.9	1.9
—	—	—	—	—	4,305	0.0	0.0
—	—	—	145,791,000	—	—	0.9	1.0
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	—	—	—	—	466,361	0.2	0.4
23,866,000	—	—	18,284,068,590	—	1,973,092,000	100.0	100.0
(%) 0.1	(%) —	(%) —	(%) 71.5	(%) —	(%) 7.7		
0.0	—	—	71.5	—	7.1		

## 2 歳入決算の状況について

### 国民健康保険税の収納状況

収入済額は、5,054,170,021円で、前年度と比較して60,897,612円（1.2%）減少している。  
収入未済額は、1,201,001,257円で、前年度と比較して203,977,730円（14.5%）減少している。  
なお、一般会計からの基準外繰入措置は本年度も行っていない。

#### ア 収納状況の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和2年度	令和元年度
予算現額 (円)	4,905,985,000	5,148,673,000	5,201,339,000	△ 4.7	△ 1.0
現年課税分	4,499,746,000	4,667,574,000	4,710,890,000	△ 3.6	△ 0.9
滞納繰越分	406,239,000	481,099,000	490,449,000	△ 15.6	△ 1.9
調定額 (円)	6,357,856,777	6,660,589,504	7,077,505,249	△ 4.5	△ 5.9
現年課税分	4,977,643,200	5,045,523,300	5,183,543,300	△ 1.3	△ 2.7
滞納繰越分	1,380,213,577	1,615,066,204	1,893,961,949	△ 14.5	△ 14.7
収入済額 (円)	5,054,170,021	5,115,067,633	5,282,215,739	△ 1.2	△ 3.2
現年課税分	4,623,313,373	4,633,145,588	4,744,222,907	△ 0.2	△ 2.3
滞納繰越分	430,856,648	481,922,045	537,992,832	△ 10.6	△ 10.4
収入率 (%)	79.5	76.8	74.6	2.7 ㊦	2.2 ㊦
現年課税分	92.9	91.8	91.5	1.1 ㊦	0.3 ㊦
滞納繰越分	31.2	29.8	28.4	1.4 ㊦	1.4 ㊦
不納欠損額 (円)	108,883,755	144,066,485	152,979,663	△ 24.4	△ 5.8
現年課税分	63,500	326,700	326,800	△ 80.6	△ 0.0
滞納繰越分	108,820,255	143,739,785	152,652,863	△ 24.3	△ 5.8
収入未済額 (円)	1,201,001,257	1,404,978,987	1,647,484,004	△ 14.5	△ 14.7
現年課税分	359,837,727	415,166,112	443,673,350	△ 13.3	△ 6.4
滞納繰越分	841,163,530	989,812,875	1,203,810,654	△ 15.0	△ 17.8

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

#### イ 不納欠損処分の状況

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	1,739	89,987,319	82.6	2,188	111,512,894	77.4	2,187	120,221,238	78.6
所在不明	102	4,368,800	4.0	62	3,077,500	2.1	175	8,814,709	5.8
死亡	173	6,951,046	6.4	174	12,323,567	8.6	203	9,416,564	6.2
その他	82	7,576,590	7.0	156	17,152,524	11.9	174	14,527,152	9.5
計	2,096	108,883,755	100.0	2,580	144,066,485	100.0	2,739	152,979,663	100.0

### 3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
負担金等	24,638,915	97.2	24,988,724	97.0	△ 349,809	△ 1.4
（保険給付費）	17,819,870	70.3	18,006,543	69.9	△ 186,673	△ 1.0
（医療費拠出金）	6,723,622	26.5	6,877,840	26.7	△ 154,218	△ 2.2
（附加給付費）	59,525	0.3	65,829	0.3	△ 6,304	△ 9.6
（その他）	35,898	0.1	38,512	0.1	△ 2,614	△ 6.8
人件費	212,528	0.8	222,214	0.9	△ 9,686	△ 4.4
物件費等	449,333	1.8	470,588	1.8	△ 21,255	△ 4.5
積立金	266	0.0	526	0.0	△ 260	△ 49.4
諸支出金	59,304	0.2	90,309	0.4	△ 31,005	△ 34.3
計	25,360,346	100.0	25,772,361	100.0	△ 412,015	△ 1.6

### 4 国民健康保険事業財政調整基金の状況

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高 円	令和2年度中増 円	令和2年度中減 円	令和2年度末残高 円
国民健康保険財政調整基金	1,780,404,439	266,376	297,430,000	1,483,240,815

### 5 最近3か年度の国民健康保険事業の主な給付状況

#### a 保険給付費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
療養諸費	960,121	15,643,262,131	1,027,077	15,863,878,462	1,045,376	15,888,569,129
高額療養費	29,019	2,222,965,570	27,312	2,184,771,734	26,982	2,135,273,007
出産育児諸費	117	49,439,070	135	56,045,308	128	51,648,660
葬祭諸費	337	10,110,000	327	9,810,000	334	10,020,000
医療費助成費	36	673,739	45	716,673	49	832,490
計		17,926,450,510		18,115,222,177		18,086,343,286

b 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	平成30年度
被 保 険 者 数	一 般 分	52,096 人	52,742 人	53,794 人
	退 職 者 分	0 人	1 人	107 人
受 診 件 数	一 般 分	960,110 件	1,025,899 件	1,040,442 件
	退 職 者 分	11 件	1,178 件	4,934 件
受 診 率	一 般 分	1,843.0 %	1,945.1 %	1,934.1 %
	退 職 者 分	-	117,800.0 %	4,611.2 %
費 用 額	一 般 分	21,161,321,207 円	21,513,183,757 円	21,432,837,736 円
	退 職 者 分	353,780 円	23,782,079 円	109,676,085 円
支 給 額	一 般 分	15,596,649,729 円	15,805,038,812 円	15,760,962,087 円
	退 職 者 分	255,010 円	16,732,883 円	77,424,866 円
1 人 当 たり 費 用 額	一 般 分	406,199 円	407,895 円	398,424 円
	退 職 者 分	-	23,782,079 円	1,025,010 円
1 件 当 たり 支 給 額	一 般 分	16,245 円	15,406 円	15,148 円
	退 職 者 分	23,183 円	14,204 円	15,692 円

（注1）被保険者数は、令和3年3月末現在である。

（注2）受診率は、100人当たりの1年間のレセプト枚数

c 高額療養費の内容

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	平成30年度
支 給 件 数	一 般 分	29,016 件	27,262 件	26,804 件
	退 職 者 分	3 件	50 件	178 件
支 給 額	一 般 分	2,222,852,965 円	2,180,637,126 円	2,119,007,662 円
	退 職 者 分	112,605 円	4,134,608 円	16,265,345 円
1 件 当 たり 支 給 額	一 般 分	76,608 円	79,988 円	79,056 円
	退 職 者 分	37,535 円	82,692 円	91,378 円

## VI 介護保険費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 27,700,503,163円、支出済額が 27,681,397,555円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	28,224,465,000	26,267,847,000	1,956,618,000	7.4
調 定 額 B	27,806,042,723	26,873,383,178	932,659,545	3.5
収 入 済 額 C	27,700,503,163	26,741,391,450	959,111,713	3.6
保険料	5,638,638,308	5,689,041,492	△ 50,403,184	△ 0.9
使用料および手数料	556,300	527,900	28,400	5.4
国庫支出金	6,406,923,245	6,389,950,937	16,972,308	0.3
支払基金交付金	7,156,535,569	6,768,056,432	388,479,137	5.7
県支出金	3,821,287,553	3,909,754,678	△ 88,467,125	△ 2.3
財産収入	273,680	438,376	△ 164,696	△ 37.6
繰入金	4,175,111,780	3,808,286,004	366,825,776	9.6
繰越金	483,566,436	171,247,621	312,318,815	182.4
諸収入	17,610,292	4,088,010	13,522,282	330.8
支 出 済 額 D	27,681,397,555	26,257,825,014	1,423,572,541	5.4
総務費	391,753,342	412,597,937	△ 20,844,595	△ 5.1
保険給付費	25,776,747,386	24,552,435,198	1,224,312,188	5.0
地域支援事業費	924,056,311	910,693,022	13,363,289	1.5
基金積立金	273,680	355,024,000	△ 354,750,320	△ 99.9
諸支出金	588,566,836	27,074,857	561,491,979	2,073.9
不 用 額 A - D	543,067,445	10,021,986	533,045,459	5,318.8
差 引 残 額 C - D	19,105,608	483,566,436	△ 464,460,828	△ 96.0
還 付 未 済 額	7,626,108	5,102,892	2,523,216	49.4
不 納 欠 損 額 E	38,734,600	47,778,400	△ 9,043,800	△ 18.9
収 入 未 済 額	74,431,068	89,316,220	△ 14,885,152	△ 16.7

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入			
		歳入合計	自 主 財 源 (22.2%)		
			介護保険料 (円)	使用料・手数料 (円)	財産収入 (円)
総 務 費	391,753,342	411,399,609	—	556,300	—
保 険 給 付 費	25,776,747,386	26,176,573,861	5,421,574,471	—	—
介護サービス費 等 諸 費	23,638,376,984				
介護予防サービス費 等 諸 費	592,226,775				
そ の 他 諸 費	29,314,250				
高額介護サービス費 等	694,175,392				
高額医療合算 介護サービス等費	79,710,219				
特定入所者介護サ ービス等 費	742,943,766				
財政安定化基金 拠 出 金	—	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	924,056,311	1,021,022,295	212,502,637	—	—
介護予防・生活支援 サービス事業費等	507,168,950	559,320,617	116,648,860	—	—
上記以外の地域支援 事業費	416,887,361	461,701,678	95,853,777	—	—
基 金 積 立 金	273,680	86,467,698	—	—	273,680
諸 支 出 金	588,566,836	5,039,700	4,561,200	—	—
合 計	27,681,397,555	27,700,503,163	5,638,638,308	556,300	273,680
歳入構成比率	令和2年度	(%) 100.0	(%) 20.4	(%) 0.0	(%) 0.0
	令和元年度	100.0	21.3	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、

決 算 額						歳出構成比率	
依 存 財 源 (77.8%)						令 和 2 年 度 (%)	令 和 元 年 度 (%)
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)		
19,089,967	380,803	6,450,000	—	—	384,922,539	1.4	1.6
464,476,469	16,619,177	6,020,772,771	3,675,420,049	7,017,337,262	3,560,373,662	93.1	93.5
(This row is crossed out with a diagonal line)							
—	—	—	—	—	—	—	—
—	131,812	379,700,474	145,867,504	139,198,307	143,621,561	3.3	3.5
—	0	175,266,957	64,810,375	139,198,307	63,396,118		
0	131,812	204,433,517	81,057,129	—	80,225,443		
—	—	—	—	—	86,194,018	0.0	1.4
—	478,500	—	—	—	—	2.1	0.1
483,566,436	17,610,292	6,406,923,245	3,821,287,553	7,156,535,569	4,175,111,780	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
1.7	0.1	23.1	13.8	25.8	15.1		
0.6	0.0	23.9	14.6	25.3	14.2		

その他諸費，高額介護予防サービス費，高額医療合算介護予防サービス費を含む。

## 2 歳入決算の状況について

保険料の収入済額は 5,638,638,308円 で、前年度と比較すると 50,403,184円 (0.9%) 減少している。収入率は 98.2% となり、前年度と比較すると 0.5ポイント増加している。収入未済額は74,393,800円 で、前年度と比較して 14,918,300円 (16.7%) 減少している。

### ア 保険料の収納状況の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和2年度	令和元年度
予算現額 (円)	5,615,942,000	5,680,038,000	5,688,591,000	△ 1.1	△ 0.2
現年課税分	5,604,528,000	5,666,355,000	5,671,926,000	△ 1.1	△ 0.1
滞納繰越分	11,414,000	13,683,000	16,665,000	△ 16.6	△ 17.9
調定額 (円)	5,744,150,800	5,821,037,500	5,874,367,100	△ 1.3	△ 0.9
現年課税分	5,655,106,700	5,714,679,300	5,754,320,800	△ 1.0	△ 0.7
滞納繰越分	89,044,100	106,358,200	120,046,300	△ 16.3	△ 11.4
収入済額 (円)	5,638,638,308	5,689,041,492	5,722,399,800	△ 0.9	△ 0.6
現年課税分	5,624,751,300	5,675,175,200	5,705,702,500	△ 0.9	△ 0.5
滞納繰越分	13,887,008	13,866,292	16,697,300	0.1	△ 17.0
収入率 (%)	98.2	97.7	97.4	0.5 ㊦	0.3 ㊦
現年課税分	99.5	99.3	99.2	0.2 ㊦	0.1 ㊦
滞納繰越分	15.6	13.0	13.9	2.6 ㊦	△0.9 ㊦
不納欠損額 (円)	38,734,600	47,778,400	49,224,800	△ 18.9	△ 2.9
現年課税分	0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	38,734,600	47,778,400	49,224,800	△ 18.9	△ 2.9
収入未済額 (円)	74,393,800	89,312,100	106,818,600	△ 16.7	△ 16.4
現年課税分	37,726,800	44,328,600	52,553,400	△ 14.9	△ 15.7
滞納繰越分	36,667,000	44,983,500	54,265,200	△ 18.5	△ 17.1

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

### イ 不納欠損処分状況

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)
生活困窮	4,190	35,927,700	92.8	5,401	44,792,000	93.7	5,616	46,854,800	95.2
所在不明	40	256,300	0.7	60	394,700	0.8	33	223,500	0.5
死亡	332	2,550,600	6.6	332	2,591,700	5.4	274	2,146,500	4.4
計	4,562	38,734,600	100.0	5,793	47,778,400	100.0	5,923	49,224,800	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度と比較すると 1,231件、9,043,800円 (18.9%) の減少となっている。



### 3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	26,240,224	94.8	25,009,998	95.2	1,230,226	4.9
（ 保 険 給 付 費 ）	25,747,433	93.0	24,522,203	93.4	1,225,230	5.0
（ そ の 他 ）	492,791	1.8	487,795	1.9	4,996	1.0
人 件 費	223,913	0.8	225,780	0.9	△ 1,867	△ 0.8
物 件 費 等	625,042	2.2	635,934	2.4	△ 10,892	△ 1.7
積 立 金	273	0.0	355,024	1.4	△ 354,751	△ 99.9
諸 支 出 金	588,567	2.1	27,075	0.1	561,492	2,073.8
扶 助 費	3,379	0.0	4,014	0.0	△ 635	△ 15.8
計	27,681,398	100.0	26,257,825	100.0	1,423,573	5.4

### 4 介護給付費準備基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高 円	令和2年度中増 円	令和2年度中減 円	令和2年度末残高 円
介護給付費準備基金	1,531,188,561	354,859,304	0	1,886,047,865

### 5 保険給付費の状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	386,633	23,638,376,984	375,632	22,504,186,667	11,001	1,134,190,317	5.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	42,981	592,226,775	41,070	575,027,214	1,911	17,199,561	3.0
そ の 他 諸 費 ( 審 査 支 払 手 数 料 )	418,775	29,314,250	403,100	30,232,500	15,675	△ 918,250	△ 3.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	68,330	694,175,392	49,352	624,538,418	18,978	69,636,974	11.2
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,559	79,710,219	2,559	74,871,273	0	4,838,946	6.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	25,154	742,943,766	25,154	743,579,126	0	△ 635,360	△ 0.1
計	944,432	25,776,747,386	896,867	24,552,435,198	47,565	1,224,312,188	5.0

## 6 要支援・要介護認定の状況

(令和2年9月末日現在)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)	(人)	比率 (%)
被 保 険 者 数	79,740	100.0	78,538	100.0	1,202	1.5
要介護度別認定者数						
要支援1	1,966	2.5	1,916	2.4	50	2.6
要支援2	2,188	2.7	2,124	2.7	64	3.0
要介護1	3,695	4.6	3,564	4.5	131	3.7
要介護2	3,009	3.8	3,007	3.8	2	0.1
要介護3	2,141	2.7	2,008	2.6	133	6.6
要介護4	2,127	2.7	1,984	2.5	143	7.2
要介護5	1,530	1.9	1,579	2.0	△ 49	△ 3.1
合 計	16,656	20.9	16,182	20.6	474	2.9

令和2年度の被保険者数は79,740人で、前年度と比較して1,202人増加している。要介護・要支援認定者数は16,656人で前年度と比較して474人増加している。

## Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する岩手県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 3,234,561,269円、支出済額が 3,225,468,688円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主に後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	3,264,987,000	3,196,757,000	68,230,000	2.1
調 定 額 B	3,241,722,439	3,181,674,715	60,047,724	1.9
収 入 済 額 C	3,234,561,269	3,171,067,455	63,493,814	2.0
後期高齢者医療保険料	2,645,739,330	2,596,061,194	49,678,136	1.9
使用料および手数料	442,000	512,600	△ 70,600	△ 13.8
繰入金	575,765,008	559,777,028	15,987,980	2.9
繰越金	6,772,281	9,128,981	△ 2,356,700	△ 25.8
諸収入	5,842,650	5,587,652	254,998	4.6
支 出 済 額 D	3,225,468,688	3,164,295,174	61,173,514	1.9
総務費	40,801,982	37,272,527	3,529,455	9.5
後期高齢者医療広域連合納付金	3,181,169,806	3,124,085,447	57,084,359	1.8
諸支出金	3,496,900	2,937,200	559,700	19.1
不 用 額 A - D	39,518,312	32,461,826	7,056,486	21.7
差 引 残 額 C - D	9,092,581	6,772,281	2,320,300	34.3
還 付 未 済 額	2,989,100	2,380,600	608,500	25.6
不 納 欠 損 額 E	777,800	1,132,260	△ 354,460	△ 31.3
収 入 未 済 額	9,372,470	11,855,600	△ 2,483,130	△ 20.9

## 2 歳入決算の状況について

### 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減率	
				令和2年度	令和元年度
予算現額 (円)	2,673,224,000	2,618,099,000	2,511,220,000	2.1	4.3
現年課税分	2,664,234,000	2,605,044,000	2,494,226,000	2.3	4.4
滞納繰越分	8,990,000	13,055,000	16,994,000	△ 31.1	△ 23.2
調定額 (円)	2,652,904,100	2,606,671,454	2,515,186,438	1.8	3.6
現年課税分	2,641,096,100	2,589,206,800	2,491,204,300	2.0	3.9
滞納繰越分	11,808,000	17,464,654	23,982,138	△ 32.4	△ 27.2
収入済額 (円)	2,645,739,330	2,596,061,194	2,498,064,184	1.9	3.9
現年課税分	2,637,743,500	2,584,616,100	2,482,730,900	2.1	4.1
滞納繰越分	7,995,830	11,445,094	15,333,284	△ 30.1	△ 25.4
収入率 (%)	99.7	99.6	99.3	0.1 割	0.3 割
現年課税分	99.9	99.8	99.7	0.1 割	0.1 割
滞納繰越分	67.7	65.5	63.9	2.2 割	1.6 割
不納欠損額 (円)	777,800	1,132,260	1,824,000	△ 31.3	△ 37.9
現年課税分	0	0	89,400	-	皆減
滞納繰越分	777,800	1,132,260	1,734,600	△ 31.3	△ 34.7
収入未済額 (円)	9,372,470	11,855,600	17,647,654	△ 20.9	△ 32.8
現年課税分	6,248,600	6,954,900	10,690,000	△ 10.2	△ 34.9
滞納繰越分	3,123,870	4,900,700	6,957,654	△ 36.3	△ 29.6

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

### 不納欠損処分の状況

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	9	663,300	85.3	11	425,070	37.5	32	1,071,600	58.8
所在不明	6	36,700	4.7	3	17,900	1.6	0	0	0.0
死亡	16	77,800	10.0	29	689,290	60.9	24	752,400	41.3
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
計	31	777,800	100.0	43	1,132,260	100.0	56	1,824,000	100.0

不納欠損額の大半が生活困窮によるものであり、全体を前年度と比較すると12件、354,460円(31.3%)の減少となっている。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				人数	比率(%)
75歳以上	自己負担1割	36,692人	36,571人	121人	0.3
	自己負担3割	2,620人	2,691人	△ 71人	△ 2.6
小 計		39,312人	39,262人	50人	0.1
65～74歳	自己負担1割	849人	861人	△ 12人	△ 1.4
	自己負担3割	23人	28人	△ 5人	△ 17.9
小 計		872人	889人	△ 17人	△ 1.9
合 計		40,184人	40,151人	33人	0.1

## Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、中央卸売市場を開設して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を行っている。

決算額は、収入済額 1,266,945,329円、支出済額 1,266,449,241円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	1,271,134,000	1,284,910,000	△ 13,776,000	△ 1.1
調 定 額 B	1,271,133,926	1,283,870,818	△ 12,736,892	△ 1.0
収 入 済 額 C	1,266,945,329	1,279,621,405	△ 12,676,076	△ 1.0
使用料及び手数料	609,466,489	628,236,009	△ 18,769,520	△ 3.0
繰入金	462,407,706	431,264,301	31,143,405	7.2
繰越金	1,450,133	1,713,482	△ 263,349	△ 15.4
諸収入	193,621,001	218,407,613	△ 24,786,612	△ 11.3
支 出 済 額 D	1,266,449,241	1,278,171,272	△ 11,722,031	△ 0.9
市場総務費	530,533,301	537,299,574	△ 6,766,273	△ 1.3
公債費	735,915,940	740,871,698	△ 4,955,758	△ 0.7
不 用 額 A - D	4,684,759	6,738,728	△ 2,053,969	△ 30.5
差 引 残 額 C - D	496,088	1,450,133	△ 954,045	△ 65.8
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	4,188,597	4,249,413	△ 60,816	△ 1.4

市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
青 果 部	60,101,374	59,015,699	1,085,675	1.8
水 産 物 部	37,193,208	42,090,511	△ 4,897,303	△ 11.6
計	97,294,582	101,106,210	△ 3,811,628	△ 3.8

## 2 収入未済額の推移

区 分		令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	対前年度比較増減率	
					令和元年度 (%)	平成30年度 (%)
使用料	市場使用料	600,010	139,847	0	329.0	皆増
	施設使用料	1,490,156	1,711,488	175,834	△ 12.9	873.4
諸収入		2,098,431	2,398,078	1,793,129	△ 12.5	33.7
計		4,188,597	4,249,413	1,968,963	△ 1.4	115.8

収入未済額のうち、諸収入は雑入（場内業者光熱水費立替金収入）である。

## 3 市債の状況について

中央卸売市場費特別会計に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
3,589,525,492 円	0 円	672,287,775 円	2,917,237,717 円	63,628,165 円

## 4 市場取扱高の状況

取扱高は次のとおりで、青果、水産物ともに年々減少傾向となっている。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
青果部	金額 (千円)	14,681,212	14,698,789	17,178,217	19,609,612	20,777,253
	数量 (t)	59,749	63,863	71,090	76,723	80,079
水産物部	金額 (千円)	11,012,975	12,436,720	12,867,067	13,223,450	14,045,804
	数量 (t)	10,520	11,439	11,900	12,379	13,566
計	金額 (千円)	25,694,187	27,135,509	30,045,284	32,833,062	34,823,057
	数量 (t)	70,269	75,302	82,990	89,102	93,645

## IX 新産業等用地整備事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創設することにより、新たなものづくりの拠点整備を行う目的で令和元年度から設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも同額の 1,646,795,417円で、新産業等用地整備地区に選定された道明地区について、令和元年度からの2か年度事業として基盤整備工事を実施している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	1,646,925,000	184,789,000	1,462,136,000	791.2
調 定 額 B	1,646,795,417	184,786,197	1,462,009,220	791.2
収 入 済 額 C	1,646,795,417	184,786,197	1,462,009,220	791.2
繰入金	516,325	3,486,197	△ 2,969,872	△ 85.2
市債	953,400,000	181,300,000	772,100,000	425.9
財産収入	692,879,092	-	692,879,092	皆増
支 出 済 額 D	1,646,795,417	184,786,197	1,462,009,220	791.2
新産業等用地整備事業費	1,646,312,633	181,329,720	1,464,982,913	807.9
新産業等用地管理費	430,481	3,456,477	△ 3,025,996	△ 87.5
公債費	52,303	-	52,303	皆増
不 用 額 A - D	129,583	2,803	126,780	4,523.0
差 引 残 額 C - D	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

### 2 市債の状況について

新産業等用地整備事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高(A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
181,300,000 円	953,400,000 円	0 円	1,134,700,000 円	52,303 円

## X 土地取得事業費特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の公共用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 11,142,680円、支出済額 11,142,680円であり、前年度と比較してそれぞれ減少している。収入済額は、ほとんどが土地開発基金が持つ現金及び土地等の財産運用収入であり、その収入について、一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	11,379,000	14,066,000	△ 2,687,000	△ 19.1
調 定 額 B	11,237,180	14,018,648	△ 2,781,468	△ 19.8
収 入 済 額 C	11,142,680	13,922,658	△ 2,779,978	△ 20.0
財産収入	11,129,351	13,787,296	△ 2,657,945	△ 19.3
繰越金	13,329	135,362	△ 122,033	△ 90.2
支 出 済 額 D	11,142,680	13,909,329	△ 2,766,649	△ 19.9
管理事務費	11,142,680	13,909,329	△ 2,766,649	△ 19.9
不 用 額 A - D	236,320	156,671	79,649	50.8
差 引 残 額 C - D	0	13,329	△ 13,329	皆減
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	94,500	95,990	△ 1,490	△ 1.6

### 2 市債の状況について

土地取得事業費特別会計に係る市債の状況は次のとおりである。

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

### 3 土地開発基金の状況について

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末現在高	
土地	面積	365,810.14 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	37,244.10 m <sup>2</sup>	328,566.04 m <sup>2</sup>
	金額	4,154,944,095 円	0 円	874,810,363 円	3,280,133,732 円
貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	
現金	642,555,905 円	874,810,363 円	0 円	1,517,366,268 円	
現金	4,797,500,000 円	874,810,363 円	874,810,363 円	4,797,500,000 円	

(注) 47億9750万円の定額資金をもって運用する基金である。



## XI 東中野財産区特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林163,786㎡）の管理運営を行う目的で設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも前年度と同額の2,675,698円となっており、収入済額は、動物公園用地等の土地貸付による財産貸付収入である。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	2,677,000	2,677,000	0	0.0
調 定 額 B	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 C	2,675,698	2,675,698	0	0.0
財産収入	2,675,698	2,675,698	0	0.0
支 出 済 額 D	2,675,698	2,675,698	0	0.0
財産費	2,675,698	2,675,698	0	0.0
不 用 額 A - D	1,302	1,302	0	0.0
差 引 残 額 C - D	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## ⅩⅡ 東中野，東安庭，門財産区特別会計

### 1 決算の概況について

当会計は，地方自治法及び盛岡市東中野，東安庭，門財産区管理条例の規定に基づき，同財産区（盛岡市新庄，築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡）の管理を行う目的で設置されている。

決算額は，収入済額，支出済額ともに11,988円であり，前年度と比較して2,318,112円減少しているが，これは，令和2年度は立木売払収入がなかったことによるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	12,000	2,332,000	△ 2,320,000	△ 99.5
調 定 額 B	11,988	2,330,100	△ 2,318,112	△ 99.5
収 入 済 額 C	11,988	2,330,100	△ 2,318,112	△ 99.5
財産収入	10,540	2,330,100	△ 2,319,560	△ 99.5
繰入金	1,448	0	1,448	皆増
支 出 済 額 D	11,988	2,330,100	△ 2,318,112	△ 99.5
財産費	11,988	2,330,100	△ 2,318,112	△ 99.5
不 用 額 A - D	12	1,900	△ 1,888	△ 99.4
差 引 残 額 C - D	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財 産  
基金の運用状況



# 財 産

## 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和3年3月31日現在）

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末現在高	
土 地	行政財産	11,789,444.57 m <sup>2</sup>	24,066.76 m <sup>2</sup>	103,251.32 m <sup>2</sup>	11,710,260.01 m <sup>2</sup>	
	普通財産	16,920,425.90 m <sup>2</sup>	41,313.17 m <sup>2</sup>	6,641.64 m <sup>2</sup>	16,955,097.43 m <sup>2</sup>	
	山 林	面 積	15,945,844.18 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	15,945,844.18 m <sup>2</sup>
		立木の推定蓄積量	730,188.00 m <sup>3</sup>	45,034.00 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	775,222.00 m <sup>3</sup>
計		28,709,870.47 m <sup>2</sup>	65,379.93 m <sup>2</sup>	109,892.96 m <sup>2</sup>	28,665,357.44 m <sup>2</sup>	
建 物	行政財産	1,035,459.77 m <sup>2</sup>	4,718.97 m <sup>2</sup>	2,543.74 m <sup>2</sup>	1,037,635.00 m <sup>2</sup>	
	普通財産	33,935.58 m <sup>2</sup>	133.53 m <sup>2</sup>	1,690.39 m <sup>2</sup>	32,378.72 m <sup>2</sup>	
	計	1,069,395.35 m <sup>2</sup>	4,852.50 m <sup>2</sup>	4,234.13 m <sup>2</sup>	1,070,013.72 m <sup>2</sup>	
物 権		308.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	308.00 m <sup>2</sup>	
有 価 証 券		1,572,959,000 円	0 円	0 円	1,572,959,000 円	
出 資 に よ る 権 利		1,270,734,900 円	10,000,000 円	0 円	1,280,734,900 円	

（注）立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

（1）土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,665,357.44m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 44,513.03m<sup>2</sup>の減少している。減少の主な内容は、大沼地区肉用牛繁殖施設用地の売却である。

（2）山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 775,222.00m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると45,034.00m<sup>3</sup>の増えている。

（3）建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,070,013.72m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 618.37m<sup>2</sup>の増加となっている。

（4）物権について

当年度末現在の物権は 308.00m<sup>2</sup>（地上権）で、前年度からの増減はない。

（5）有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,572,959,000円で、前年度と同額である。

（6）出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,280,734,900円で、もりおかSDGs投資事業有限責任組合への出資により、前年度から 10,000,000円（0.8%）の増加となっている。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	309	△ 11	298
各種機械器具工作物等 (点)	743	8	751
計	1,052	△ 3	1,049

## 3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,446,316,991円で、前年度と比較すると49,276,125円 (2.0%) の減少となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 27,468,700円 (1.3%) の増加、母子福祉貸付金 39,314,412円 (12.4%)、地域総合整備資金貸付金 23,078,000円 (43.9%) 及び国民健康保険法による第三者納付金 11,260,052円 (38.3%) の減少となっている。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高 (円)	令和2年度中増 (円)	令和2年度中減 (円)	令和2年度末 現 在 高 (円)
市 民 税 特 別 徴 収 金	2,074,300,400	47,483,800	20,015,100	2,101,769,100
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,405,040	0	207,809	1,197,231
国民健康保険法による第三者納付金	29,433,847	424,817	11,684,869	18,173,795
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	52,558,000	0	23,078,000	29,480,000
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	318,146,996	10,949,608	50,264,020	278,832,584
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	5,576,624	0	0	5,576,624
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	8,314,270	0	1,502,328	6,811,942
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,857,939	0	1,382,224	4,475,715
計	2,495,593,116	58,858,225	108,134,350	2,446,316,991

#### 4 基金

当年度は、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金、まち・ひと・しごと創生基金、及び芸術文化振興基金の3基金が設置されたことにより、基金数は30となっている。

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末現在高
土地	山林	8,508,657.24 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	8,508,657.24 m <sup>2</sup>
	その他	207,362.12 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	170,118.02 m <sup>2</sup>
	金額	4,154,944,095 円	0 円	3,280,133,732 円
立木の推定蓄積量	426,863.00 m <sup>3</sup>	2,662.00 m <sup>3</sup>	4,318.00 m <sup>3</sup>	425,207.00 m <sup>3</sup>
有価証券	1,949,920,000 円	200,000,000 円	0 円	2,149,920,000 円
証紙	4,497,933 円	38,739,300 円	38,346,580 円	4,890,653 円
貸付金	6,593,907,208 円	13,967,200 円	10,211,990 円	6,597,662,418 円
現金	15,118,434,007 円	3,193,192,580 円	2,301,832,401 円	16,009,794,186 円

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度と比較すると、土地開発基金による用地の売却により、37,244.10m<sup>2</sup> (0.4%)、874,810,363円 (21.1%) の減少となっている。

有価証券は、200,000,000円 (10.3%) の増加となっており、市庁舎整備基金の増加によるものである。

現金を前年度と比較すると 891,360,179円 (5.9%) の増加となっており、増減の内訳は、土地開発基金 874,810,363円 (136.1%) 及び介護給付費準備基金 354,859,304円 (23.2%) などの増加と、国民健康保険事業財政調整基金 297,163,624円 (16.7%) などの減少である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立による増加及び取崩しによる減少である。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現在高 (円)	令和2年度中増 (円)	令和2年度中減 (円)	令和2年度末 現在高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	53,319,430	124,500,032	57,569,712	120,249,750
財 政 調 整 基 金	7,838,100,976	997,934,204	1,104,953,448	7,731,081,732
教 育 振 興 基 金	66,720,205	14,120,201	8,430,762	72,409,644
市 有 林 等 造 成 基 金	19,773,583	2,957	0	19,776,540
消 防 施 設 設 備 基 金	992,839	148	0	992,987
社 会 福 祉 基 金	19,508,237	7,944,905	12,250,800	15,202,342
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,426,828	6,013,885	2,218,000	5,222,713
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	444	46,000	46,000	444
国民健康保険事業財政調整基金	1,780,404,439	266,376	297,430,000	1,483,240,815
国 際 交 流 基 金	60,162,852	9,689,268	12,764,757	57,087,363
市 債 管 理 基 金	306,087,162	703,342	2,966,000	303,824,504
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,477,454,587	700,370,667	728,366,000	2,449,459,254
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,531,188,561	354,859,304	0	1,886,047,865
中央卸売市場財政調整基金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	51,132,883	8,633,318	0	59,766,201
市 民 協 働 推 進 基 金	21,514,996	2,224,192	3,001,000	20,738,188
地球温暖化対策実行計画推進基金	88,008,693	1,711,238	16,442,368	73,277,563
東日本大震災復興推進基金	6,568,014	1,914,578	2,687,054	5,795,538
子 ども 未 来 基 金	72,002,702	21,744,032	0	93,746,734
新型コロナウイルス感染症 対応利子補給等基金	-	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	-	10,000,000	0	10,000,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	-	7,145,000	0	7,145,000
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	642,555,905	874,810,363	0	1,517,366,268
遺児等修学資金貸付基金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩手県収入証紙購入基金	3,002,067	38,346,580	38,739,300	2,609,347
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	31,000	31,000	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	22,413,637	10,180,990	10,073,000	22,521,627
国民健康保険出産費 資金貸付基金	8,960,000	0	0	8,960,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	9,061,802	0	3,863,200	5,198,602
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	0	0	0	0
計	15,118,434,007	3,193,192,580	2,301,832,401	16,009,794,186



定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高 (円)	令和2年度中増減高 (円)	令和2年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,575,475,810	0	6,575,475,810
計	11,477,415,812	0	11,477,415,812

## 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和2年度土地開発基金運用状況は次のとおりである。

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
土地	面積	365,810.14 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	328,566.04 m <sup>2</sup>
	金額	4,154,944,095 円	0 円	3,280,133,732 円
貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円
現金	642,555,905 円	874,810,363 円	0 円	1,517,366,268 円
合計	4,797,500,000 円	874,810,363 円	874,810,363 円	4,797,500,000 円

土地の主な増減

盛岡バスセンター再整備事業用地 △436,934,000円 ( 0.00m<sup>2</sup>)

※土地の権利移動は、令和3年度以降に用地の一部残金支払い後を予定

産業等用地整備事業（道明第一工区）用地 △382,338,750円 (△33,610.58m<sup>2</sup>)

市道向中野20号線外道路改良事業用地 △4,440,502円 (△ 3,378.04m<sup>2</sup>)

運用

預金・繰替運用利子 132,788円と土地貸付収入 10,996,563円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

### 2 遺児等修学資金貸付基金

当基金の運用は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
貸付金	6,926,835 円	0 円	0 円	6,926,835 円
現金	23,073,165 円	0 円	0 円	23,073,165 円
合計	30,000,000 円	0 円	0 円	30,000,000 円

当年度の貸付件数は、0件となっている。貸付は、入学支度金は平成6年度以降、奨学金も平成9年度以降行われていない。

当年度末貸付金は、平成6年度以前のもので償還等の期間を経過している状況にあり、最終償還実績は、平成23年度である。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 3,021円は、一般会計の収入となっている。

### 3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000円に対し、証紙売捌代金は 38,739,300円で、5.17回（前年度5.43回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
証 紙	4,497,933 円	38,739,300 円	38,346,580 円	4,890,653 円
現 金	3,002,067 円	38,346,580 円	38,739,300 円	2,609,347 円
合 計	7,500,000 円	77,085,880 円	77,085,880 円	7,500,000 円

基金運用に伴う預金利子 34円は、一般会計の収入となっている。

### 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の運用は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、1件（前年度 0件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
貸付金	0 円	31,000 円	31,000 円	0 円
現 金	15,000,000 円	31,000 円	31,000 円	15,000,000 円
合 計	15,000,000 円	62,000 円	62,000 円	15,000,000 円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 1,963円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

### 5 福祉医療資金貸付基金

当基金の運用は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、566件（前年度 582件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
貸付金	7,586,363 円	0 円	107,990 円	7,478,373 円
現 金	22,413,637 円	10,180,990 円	10,073,000 円	22,521,627 円
合 計	30,000,000 円	10,180,990 円	10,180,990 円	30,000,000 円

当年度末貸付金現在高のうち 4,545,373円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 2,316円は、一般会計の収入となっている。

## 6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金の運用は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度ができたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
貸付金	1,040,000 円	0 円	0 円	1,040,000 円
現 金	8,960,000 円	0 円	0 円	8,960,000 円
合 計	10,000,000 円	0 円	0 円	10,000,000 円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子1,205円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

## 7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実（仔牛）は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、新規貸付が5頭である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
貸付金	2,878,200 円	3,863,200 円	円	6,741,400 円
現 金	9,061,802 円	円	3,863,200 円	5,198,602 円
合 計	11,940,002 円	3,863,200 円	3,863,200 円	11,940,002 円

基金運用に伴う預金利子85円は、一般会計の収入となっている。

## 8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増加高	令和2年度中減少高	令和2年度末現在高
貸付金	6,575,475,810 円	0 円	0 円	6,575,475,810 円
現 金	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	6,575,475,810 円	0 円	0 円	6,575,475,810 円

基金運用に伴う貸付償還利子657,547円は、一般会計の収入となっている。

# 附表 決算 審査 資料



# 目 次

附表－1	令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	96
附表－2	令和2年度各特別会計歳入歳出決算総括表	98
附表－3	令和2年度実質収支及び純計決算状況調	100
附表－4	令和2年度市税収入状況調	102
附表－5	令和2年度市税外収入状況調	104
附表－6	一般会計財源別年度比較表	106
附表－7	令和2年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	108
附表－8	令和2年度市債の状況調	118
附表－9	普通会計の年度別決算による財政状況調	124
附表－10	一般会計性質別歳出状況調	126

附表－1

令和2年度 一般会計 特別会計

会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	歳入				対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			収入済額 (C)		対予算 比率	対調定 比率			
			金額						
一般会計	164,221,594,384	156,114,869,443	(14,122,725) 154,659,480,569	94.2	99.1	0.3	134,220,050	1,335,291,549	
特別会計	60,672,174,000	61,606,128,082	(16,902,861) 60,006,794,391	98.9	97.4	0.5	153,452,051	1,462,784,501	
合計	224,893,768,384	217,720,997,525	(31,025,586) 214,666,274,960	95.5	98.6	0.5	287,672,101	2,798,076,050	
令和元年度合計	182,767,912,466	178,181,895,073	(26,455,732) 174,845,773,294	95.7	98.1	0.3	321,246,166	3,041,331,345	
比較	増減額	42,125,855,918	39,539,102,452	(4,569,854) 39,820,501,666			△ 33,574,065	△ 243,255,295	
	増減率	23.0	22.2	22.8			△ 10.5	△ 8.0	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。



# 歳入歳出決算総括表

(単位：円，%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)	対予算 比率	対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金額						
△ 9,562,113,815	153,262,327,673	93.3	0.6	9,131,671,691	1,827,595,020	△ 10,959,266,711	1,397,152,896
△ 665,379,609	59,764,460,007	98.5	△ 0.9	0	907,713,993	△ 907,713,993	242,334,384
△ 10,227,493,424	213,026,787,680	94.7	△ 0.1	9,131,671,691	2,735,309,013	△ 11,866,980,704	1,639,487,280
△ 7,922,139,172	173,319,588,871	94.8	0.6	7,419,889,384	2,028,434,211	△ 9,448,323,595	1,526,184,423
△ 2,305,354,252	39,707,198,809			1,711,782,307	706,874,802	△ 2,418,657,109	113,302,857
29.1	22.9			23.1	34.8	△ 25.6	7.4

附表－2

令和2年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳					入	
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
公設浄化槽 事業費	9,966,000	10,028,332	10,010,312	100.4	99.8	△ 0.2	0	18,020
農業集落 排水事業費	487,341,000	496,499,642	(32,866) 488,929,621	100.3	98.5	0.2	694,716	6,908,171
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	82,731,000	248,691,012	(13,046) 90,139,363	109.0	36.2	△ 9.9	0	158,564,695
国民健康 保険費	25,670,557,000	26,871,289,725	(6,241,741) 25,555,079,551	99.6	95.1	0.8	113,244,935	1,209,206,980
介護保険費	28,224,465,000	27,806,042,723	(7,626,108) 27,700,503,163	98.1	99.6	0.1	38,734,600	74,431,068
後期高齢者 医療費	3,264,987,000	3,241,722,439	(2,989,100) 3,234,561,269	99.1	99.8	0.1	777,800	9,372,470
中央卸売 市場費	1,271,134,000	1,271,133,926	1,266,945,329	99.7	99.7	0.0	0	4,188,597
新産業等用 地整備事業 費	1,646,925,000	1,646,795,417	1,646,795,417	100.0	100.0	0.0	0	0
土地取得 事業費	11,379,000	11,237,180	11,142,680	97.9	99.2	△ 0.1	0	94,500
東中野財産 区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0	100.0	0.0	0	0
東中野,東安 庭,門財産 区	12,000	11,988	11,988	99.9	100.0	0.0	0	0
合計	60,672,174,000	61,606,128,082	(16,902,861) 60,006,794,391	98.9	97.4	0.5	153,452,051	1,462,784,501
令和元年度 合計	57,642,129,000	59,753,750,566	(11,146,672) 57,884,486,894	100.4	96.9	0.5	194,591,121	1,685,819,223
比較	増減額	3,030,045,000	1,852,377,516	(5,756,189) 2,122,307,497			△ 41,139,070	△ 223,034,722
	増減率	5.3	3.1	3.7			△ 21.1	△ 13.2

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。

# 歳入歳出決算総括表

(単位 円, %)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算比率の 前年度比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算比率					
44,312	9,860,701	98.9	2.0	0	105,299	△ 105,299	149,611
1,588,621	485,894,477	99.7	△ 0.2	0	1,446,523	△ 1,446,523	3,035,144
7,408,363	74,417,900	90.0	△ 6.2	0	8,313,100	△ 8,313,100	15,721,463
△ 115,477,449	25,360,345,662	98.8	△ 0.1	0	310,211,338	△ 310,211,338	194,733,889
△ 523,961,837	27,681,397,555	98.1	△ 1.9	0	543,067,445	△ 543,067,445	19,105,608
△ 30,425,731	3,225,468,688	98.8	△ 0.2	0	39,518,312	△ 39,518,312	9,092,581
△ 4,188,671	1,266,449,241	99.6	0.1	0	4,684,759	△ 4,684,759	496,088
△ 129,583	1,646,795,417	100.0	△ 0.0	0	129,583	△ 129,583	0
△ 236,320	11,142,680	97.9	△ 1.0	0	236,320	△ 236,320	0
△ 1,302	2,675,698	100.0	△ 0.0	0	1,302	△ 1,302	0
△ 12	11,988	99.9	0.0	0	12	△ 12	0
△ 665,379,609	59,764,460,007	98.5	△ 0.9	0	907,713,993	△ 907,713,993	242,334,384
242,357,894	57,308,199,792	99.4	0.0	0	333,929,208	△ 333,929,208	576,287,102
△ 907,737,503	2,456,260,215	/		0	573,784,785	573,784,785	△ 333,952,718
△ 374.5	4.3	/		-	171.8	△ 171.8	△ 57.9

附表-3

令和2年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	154,659,480,569	717,271,844	153,942,208,725	153,262,327,673	7,232,743,249
特別会計	60,006,794,391	7,232,743,249	52,774,051,142	59,764,460,007	717,271,844
(公設浄化槽事業費)	10,010,312	2,966,000	7,044,312	9,860,701	0
(農業集落排水事業費)	488,929,621	410,795,000	78,134,621	485,894,477	0
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	90,139,363	15,712,000	74,427,363	74,417,900	13,673,366
(国民健康保険費)	25,555,079,551	1,675,662,000	23,879,417,551	25,360,345,662	0
(介護保険費)	27,700,503,163	4,088,917,762	23,611,585,401	27,681,397,555	0
(後期高齢者医療費)	3,234,561,269	575,765,008	2,658,796,261	3,225,468,688	0
(中央卸売市場費)	1,266,945,329	462,407,706	804,537,623	1,266,449,241	0
(新産業等用地整備事業 費)	1,646,795,417	516,325	1,646,279,092	1,646,795,417	692,879,092
(土地取得事業費)	11,142,680	0	11,142,680	11,142,680	8,055,661
(東中野財産区)	2,675,698	0	2,675,698	2,675,698	2,663,725
(東中野, 東安庭, 門財 産区)	11,988	1,448	10,540	11,988	0
合計	214,666,274,960	7,950,015,093	206,716,259,867	213,026,787,680	7,950,015,093

# 及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に繰越すべき財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	令和元年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総計額 (E)= (A)-(C)	純計額 (B)-(D)				
146,029,584,424	1,397,152,896	7,912,624,301	458,642,092	938,510,804	404,171,302	534,339,502
59,047,188,163	242,334,384	△ 6,273,137,021	0	242,334,384	576,287,102	△ 333,952,718
9,860,701	149,611	△ 2,816,389	0	149,611	387,124	△ 237,513
485,894,477	3,035,144	△ 407,759,856	0	3,035,144	903,188	2,131,956
60,744,534	15,721,463	13,682,829	0	15,721,463	7,097,449	8,624,014
25,360,345,662	194,733,889	△ 1,480,928,111	0	194,733,889	76,097,162	118,636,727
27,681,397,555	19,105,608	△ 4,069,812,154	0	19,105,608	483,566,436	△ 464,460,828
3,225,468,688	9,092,581	△ 566,672,427	0	9,092,581	6,772,281	2,320,300
1,266,449,241	496,088	△ 461,911,618	0	496,088	1,450,133	△ 954,045
953,916,325	0	692,362,767	0	0	0	0
3,087,019	0	8,055,661	0	0	13,329	△ 13,329
11,973	0	2,663,725	0	0	0	0
11,988	0	△ 1,448	0	0	0	0
205,076,772,587	1,639,487,280	1,639,487,280	458,642,092	1,180,845,188	980,458,404	200,386,784

附表-4

令和2年度市

<市 税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	19,789,943,000	47.3	20,343,224,750	47.0	20,120,733,194
	個 人	16,527,373,000	39.5	16,698,971,950	38.6	16,560,687,766
	普通徴収	—	—	3,774,164,100	8.7	3,654,509,128
	特別徴収	—	—	12,924,807,850	29.9	12,906,178,638
	法 人	3,262,570,000	7.8	3,644,252,800	8.4	3,560,045,428
	固定資産税	16,974,381,000	40.6	17,303,412,600	40.0	17,101,225,362
	固定資産税	16,776,799,000	40.1	17,105,830,400	39.5	16,903,643,162
	交付金及び納付金	197,582,000	0.5	197,582,200	0.5	197,582,200
	軽自動車税	702,892,000	1.7	689,885,700	1.6	681,116,500
	環境性能割	52,317,000	0.1	27,422,100	0.1	27,422,100
	種類別	650,575,000	1.6	662,463,600	1.5	653,694,400
	市たばこ税	1,873,650,000	4.5	1,821,530,400	4.2	1,821,530,400
	入 湯 税	35,887,000	0.1	32,971,780	0.1	32,971,780
都市計画税	2,126,323,000	5.1	2,165,976,200	5.0	2,140,375,390	
計	41,503,076,000	99.2	42,357,001,430	97.8	41,897,952,626	
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人)	151,968,000	0.4	391,465,569	0.9	176,694,071
	市 民 税(法人)	7,427,000	0.0	28,104,981	0.1	7,957,373
	固定資産税	161,812,000	0.4	430,444,126	1.0	145,531,670
	軽自動車税	9,522,000	0.0	28,254,109	0.1	8,860,061
	入 湯 税	0	0.0	474,600	0.0	0
	都市計画税	20,440,000	0.0	54,196,566	0.1	18,318,410
	計	351,169,000	0.8	932,939,951	2.2	357,361,585
合 計	41,854,245,000	100.0	43,289,941,381	100.0	42,255,314,211	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,499,746,000	91.7	4,977,643,200	78.3	4,623,313,373
滞 納 繰 越 分	406,239,000	8.3	1,380,213,577	21.7	430,856,648
合 計	4,905,985,000	100.0	6,357,856,777	100.0	5,054,170,021

# 税 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
47.6	7,781,918	654,177	229,619,297	101.7	99.9	98.9	99.1
39.2	7,557,718	607,905	145,233,997	100.2	100.0	99.2	98.9
8.6	1,173,900	607,905	120,220,967	-	-	96.8	96.2
30.5	6,383,818	0	25,013,030	-	-	99.9	99.8
8.4	224,200	46,272	84,385,300	109.1	99.4	97.7	99.7
40.5	3,771,984	2,175,861	203,783,361	100.7	100.2	98.8	99.0
40.0	3,771,984	2,175,861	203,783,361	100.8	100.2	98.8	99.0
0.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6	125,900	26,900	8,868,200	96.9	99.1	98.7	98.3
0.1	0	0	0	52.4	-	100.0	100.0
1.5	125,900	26,900	8,868,200	100.5	98.0	98.7	98.3
4.3	0	0	0	97.2	99.5	100.0	100.0
0.1	0	0	0	91.9	111.4	100.0	100.0
5.1	477,616	274,939	25,803,487	100.7	100.3	98.8	99.0
99.2	12,157,418	3,131,877	468,074,345	101.0	100.0	98.9	99.1
0.4	246,904	16,648,042	198,370,360	116.3	116.4	45.1	42.5
0.0	0	3,220,465	16,927,143	107.1	100.1	28.3	97.6
0.3	1,068,364	32,053,396	253,927,424	89.9	103.6	33.8	35.6
0.0	14,000	1,895,641	17,512,407	93.0	121.5	31.4	36.1
0.0	0	474,600	0	-	104.6	0.0	59.5
0.0	134,996	4,050,222	31,962,930	89.6	103.5	33.8	35.5
0.8	1,464,264	58,342,366	518,700,264	101.8	109.1	38.3	38.3
100.0	13,621,682	61,474,243	986,774,609	101.0	100.1	97.6	97.7

(単位 円, %)

91.5	5,571,400	63,500	359,837,727	102.7	99.3	92.9	91.8
8.5	626,856	108,820,255	841,163,530	106.1	100.2	31.2	29.8
100.0	6,198,256	108,883,755	1,201,001,257	103.0	99.3	79.5	76.8

附表-5

令和2年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	991,137,000	0.8	955,199,002	0.8	955,199,002
3 利子割交付金	27,676,000	0.0	31,127,000	0.0	31,127,000
4 配当割交付金	95,850,000	0.1	84,619,000	0.1	84,619,000
5 株式等譲渡所得割交付金	63,038,000	0.1	98,390,000	0.1	98,390,000
6 法人事業税交付金	360,727,000	0.3	374,646,000	0.3	374,646,000
7 地方消費税交付金	7,171,953,000	5.9	7,145,797,000	6.3	7,145,797,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,946,000	0.0	26,321,593	0.0	26,321,593
9 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0
10 環境性能割交付金	66,433,000	0.1	43,456,430	0.0	43,456,430
11 地方特例交付金	215,771,000	0.2	239,029,000	0.2	239,029,000
12 地方交付税	14,029,129,000	11.5	14,261,093,000	12.6	14,261,093,000
13 交通安全対策特別交付金	49,419,000	0.0	57,629,000	0.1	57,629,000
14 分担金及び負担金	634,887,000	0.5	660,831,663	0.6	635,605,930
15 使用料及び手数料	1,532,589,000	1.3	1,592,338,387	1.4	1,541,620,561
16 国庫支出金	62,462,258,454	51.0	57,611,846,077	51.1	57,611,846,077
17 県支出金	9,494,672,911	7.8	9,325,681,832	8.3	9,325,681,832
18 財産収入	654,263,000	0.5	912,703,769	0.8	897,228,913
19 寄附金	1,133,561,000	0.9	1,127,394,000	1.0	1,127,394,000
20 繰入金	3,202,760,000	2.6	1,603,654,092	1.4	1,603,654,092
21 繰越金	949,897,019	0.8	949,897,321	0.8	949,897,321
22 諸収入	1,800,599,000	1.5	2,157,327,896	1.9	1,827,984,607
23 市債	17,406,782,000	14.2	13,565,946,000	12.0	13,565,946,000
合 計	122,367,349,384	100.0	112,824,928,062	100.0	112,404,166,358

<参考>

市 税 収 入	令和2年度	41,854,245,000	25.5	43,289,941,381	27.7	42,255,314,211
	令和元年度	43,115,664,000	34.5	44,165,176,158	37.3	43,149,758,330
	増減額	△ 1,261,419,000	—	△ 875,234,777	—	△ 894,444,119
	増減率	△ 2.9	—	△ 2.0	—	△ 2.1
市 税 外 収 入	令和2年度	122,367,349,384	74.5	112,824,928,062	72.3	112,404,166,358
	令和元年度	82,010,119,466	65.5	74,222,968,349	62.7	73,771,528,070
	増減額	40,357,229,918	—	38,601,959,713	—	38,632,638,288
	増減率	49.2	—	52.0	—	52.4
歳 入 合 計	令和2年度	164,221,594,384	100.0	156,114,869,443	100.0	154,659,480,569
	令和元年度	125,125,783,466	100.0	118,388,144,507	100.0	116,921,286,400
	増減額	39,095,810,918	—	37,726,724,936	—	37,738,194,169
	増減率	31.2	—	31.9	—	32.3



## 外 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
0.8	0	0	0	96.4	103.0	100.0	100.0
0.0	0	0	0	112.5	38.8	100.0	100.0
0.1	0	0	0	88.3	91.6	100.0	100.0
0.1	0	0	0	156.1	46.6	100.0	100.0
0.3	0	0	0	103.9	—	100.0	—
6.4	0	0	0	99.6	93.3	100.0	100.0
0.0	0	0	0	109.9	94.7	100.0	100.0
0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0	0	65.4	90.6	100.0	100.0
0.2	0	0	0	110.8	101.2	100.0	100.0
12.7	0	0	0	101.7	100.2	100.0	100.0
0.1	0	0	0	116.6	94.7	100.0	100.0
0.6	130,400	99,676	25,256,457	100.1	90.3	96.2	96.3
1.4	204,367	4,300,392	46,621,801	100.6	99.0	96.8	96.9
51.3	0	0	0	92.2	87.9	100.0	100.0
8.3	0	0	0	98.2	93.3	100.0	100.0
0.8	0	4,238,949	11,235,907	137.1	113.8	98.3	98.6
1.0	0	0	0	99.5	54.5	100.0	100.0
1.4	0	0	0	50.1	99.5	100.0	100.0
0.8	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6	166,276	64,106,790	265,402,775	101.5	98.1	84.7	83.1
12.1	0	0	0	77.9	77.7	100.0	100.0
100.0	501,043	72,745,807	348,516,940	91.9	90.0	99.6	99.4

27.3	13,621,682	61,474,243	986,774,609	101.0	—	97.6	—
36.9	14,602,868	85,004,919	945,015,777	—	100.1	—	97.7
—	△ 981,186	△ 23,530,676	41,758,832	—	—	—	—
—	△ 6.7	△ 27.7	4.4	—	—	—	—
72.7	501,043	72,745,807	348,516,940	91.9	—	99.6	—
63.1	706,192	41,650,126	410,496,345	—	90.0	—	99.4
—	△ 205,149	31,095,681	△ 61,979,405	—	—	—	—
—	△ 29.1	74.7	△ 15.1	—	—	—	—
100.0	14,122,725	134,220,050	1,335,291,549	94.2	—	99.1	—
100.0	15,309,060	126,655,045	1,355,512,122	—	93.4	—	98.8
—	△ 1,186,335	7,565,005	△ 20,220,573	—	—	—	—
—	△ 7.7	6.0	△ 1.5	—	—	—	—

附表-6

一般会計財源

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
一般財源	市 税	42,744,170	38.2	100.2	43,149,758	36.9	100.9	42,255,314	27.3	97.9
	地方譲与税	894,155	0.8	103.1	916,835	0.8	102.5	955,199	0.6	104.2
	利子割交付金	57,323	0.1	87.8	26,649	0.0	46.5	31,127	0.0	116.8
	配当割交付金	74,588	0.1	81.1	88,961	0.1	119.3	84,619	0.1	95.1
	株式等譲渡所得割交付金	69,263	0.1	65.2	38,944	0.0	56.2	98,390	0.1	252.6
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	374,646	0.2	皆増
	地方消費税交付金	5,992,837	5.3	106.2	5,331,948	4.6	89.0	7,145,797	4.6	134.0
	ゴルフ場利用税交付金	24,806	0.0	96.2	23,508	0.0	94.8	26,322	0.0	112.0
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	164,419	0.1	108.0	80,548	0.1	49.0	142	0.0	0.2
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	19,224	0.0	皆増	43,314	0.0	225.3
	地方特例交付金	166,244	0.1	121.7	514,364	0.4	309.4	239,029	0.2	46.5
	地方交付税	13,338,889	11.9	95.4	13,948,042	11.9	104.6	14,261,093	9.2	102.2
	交通安全対策特別交付金	54,877	0.0	90.6	52,426	0.0	95.5	57,629	0.0	109.9
	分担金及び負担金	15,592	0.0	103.1	158	0.0	1.0	225	0.0	142.4
	使用料及び手数料	256,242	0.2	112.1	240,442	0.2	93.8	214,296	0.1	89.1
	国庫支出金	24,705	0.0	25.8	277,058	0.2	1,121.5	3,937,610	2.5	1,421.2
	県 支 出 金	15,157	0.0	28.5	41,443	0.0	273.4	778,622	0.5	1,878.8
	財 産 収 入	1,406,175	1.3	217.8	844,407	0.7	60.0	592,604	0.4	70.2
	寄 附 金	270	0.0	100.0	372	0.0	137.8	6,235	0.0	1,676.1
繰 入 金	2,069,525	1.8	86.8	1,747,332	1.5	84.4	750,413	0.5	42.9	
繰 越 金	1,459,895	1.3	105.5	1,669,560	1.4	114.4	949,897	0.6	56.9	
諸 収 入	303,853	0.3	71.5	281,336	0.2	92.6	439,510	0.3	156.2	
市 債	5,040,802	4.5	105.5	4,275,150	3.7	84.8	5,319,746	3.4	124.4	
計	74,173,787	66.2	100.5	73,568,465	63.0	99.2	78,561,779	50.8	106.8	
特定財源	分担金及び負担金	1,385,774	1.2	100.7	1,156,508	1.0	83.5	728,451	0.5	63.0
	使用料及び手数料	1,547,356	1.4	95.8	1,476,689	1.3	95.4	1,385,242	0.9	93.8
	国庫支出金	19,556,058	17.5	99.9	21,483,583	18.4	109.9	53,673,236	34.7	249.8
	県 支 出 金	7,189,783	6.4	100.8	7,846,468	6.7	109.1	8,548,060	5.5	108.9
	財 産 収 入	230,993	0.2	110.3	130,372	0.1	56.4	311,770	0.2	239.1
	寄 附 金	87,614	0.1	100.7	243,924	0.2	278.4	1,121,159	0.7	459.6
	繰 入 金	134,211	0.1	158.2	119,422	0.1	89.0	853,559	0.6	714.7
	繰 越 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸 収 入	1,263,191	1.1	104.6	1,190,457	1.0	94.2	1,230,025	0.8	103.3
	市 債	6,472,000	5.8	113.5	9,600,500	8.2	148.3	8,246,200	5.3	85.9
計	37,866,980	33.8	102.3	43,247,923	37.0	114.2	76,097,702	49.2	176.0	
合 計	112,040,767	100.0	101.1	116,816,388	100.0	104.3	154,659,481	100.0	132.4	

# 別年度比較表

## 2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市 税	42,744,170	38.2	100.2	43,149,758	36.9	100.9	42,255,314	27.3	97.9
	分担金及び負担金	1,401,366	1.3	100.7	1,156,666	1.0	82.5	728,676	0.5	63.0
	使用料及び手数料	1,803,598	1.6	97.8	1,717,131	1.5	95.2	1,599,538	1.0	93.2
	財産収入	1,637,168	1.5	191.5	974,779	0.8	59.5	904,374	0.6	92.8
	寄附金	87,884	0.1	100.7	244,296	0.2	278.0	1,127,394	0.7	461.5
	繰入金	2,203,736	2.0	89.3	1,866,754	1.6	84.7	1,603,972	1.0	85.9
	繰越金	1,459,895	1.3	105.5	1,669,560	1.4	114.4	949,897	0.6	56.9
	諸収入	1,567,044	1.4	96.0	1,471,793	1.3	93.9	1,669,535	1.1	113.4
	計	52,904,861	47.2	101.1	52,250,737	44.7	98.8	50,838,700	32.9	97.3
	依存財源	地方譲与税	894,155	0.8	103.1	916,835	0.8	102.5	955,199	0.6
利子割交付金		57,323	0.1	87.8	26,649	0.0	46.5	31,127	0.0	116.8
配当割交付金		74,588	0.1	81.1	88,961	0.1	119.3	84,619	0.1	95.1
株式等譲渡所得割交付金		69,263	0.1	65.2	38,944	0.0	56.2	98,390	0.1	252.6
法人事業税交付金		—	—	—	—	—	—	374,646	0.2	皆増
地方消費税交付金		5,992,837	5.3	106.2	5,331,948	4.6	89.0	7,145,797	4.6	134.0
ゴルフ場利用税交付金		24,806	0.0	96.2	23,508	0.0	94.8	26,322	0.0	112.0
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		164,419	0.1	108.0	80,548	0.1	49.0	142	0.0	0.2
自動車税環境性能割交付金		—	—	—	19,224	0.0	皆増	43,314	0.0	225.3
財源	地方特例交付金	166,244	0.1	121.7	514,364	0.4	309.4	239,029	0.2	46.5
	地方交付税	13,338,889	11.9	95.4	13,948,042	11.9	104.6	14,261,093	9.2	102.2
	交通安全対策特別交付金	54,877	0.0	90.6	52,426	0.0	95.5	57,629	0.0	109.9
	国庫支出金	19,580,763	17.5	99.5	21,760,641	18.6	111.1	57,610,846	37.3	264.7
	県支出金	7,204,940	6.4	100.3	7,887,911	6.8	109.5	9,326,682	6.0	118.2
	市 債	11,512,802	10.3	109.9	13,875,650	11.9	120.5	13,565,946	8.8	97.8
	計	59,135,906	52.8	101.1	64,565,651	55.3	109.2	103,820,781	67.1	160.8
合計	112,040,767	100.0	101.1	116,816,388	100.0	104.3	154,659,481	100.0	132.4	

附表-7

令和2年度一般会計歳出

区分 節	歳出合計						1	
	令和2年度		令和元年度		比較増減		令和2年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,615,596,825	1.1	1,466,887,389	1.3	148,709,436	10.1	282,816,000	45.3
2 給料	6,897,020,976	4.5	6,493,859,763	5.6	403,161,213	6.2	58,707,955	9.4
3 職員手当等	5,409,058,116	3.5	5,070,816,736	4.4	338,241,380	6.7	128,527,809	20.6
4 共済費	2,514,920,710	1.6	2,493,326,503	2.1	21,594,207	0.9	120,157,153	19.2
5 災害補償費	0	0.0	530,194	0.0	△ 530,194	皆減	0	—
6 恩給及び退職年金	1,789,958	0.0	1,786,831	0.0	3,127	0.2	—	—
7 賃金	21,648	0.0	552,804,890	0.5	△ 552,783,242	△ 100.0	0	—
8 報償費	290,221,694	0.2	228,161,397	0.2	62,060,297	27.2	0	—
9 旅費	105,704,910	0.1	133,728,248	0.1	△ 28,023,338	△ 21.0	1,285,244	0.2
10 交際費	690,100	0.0	4,744,116	0.0	△ 4,054,016	△ 85.5	74,500	0.0
11 需用費	2,662,281,460	1.7	2,402,734,231	2.1	259,547,229	10.8	5,117,890	0.8
12 役務費	514,020,188	0.3	465,851,111	0.4	48,169,077	10.3	171,510	0.0
13 委託料	19,245,571,373	12.6	17,829,732,272	15.4	1,415,839,101	7.9	11,065,737	1.8
14 使用料及び賃借料	1,102,770,393	0.7	1,073,114,590	0.9	29,655,803	2.8	1,011,251	0.2
15 工事請負費	8,543,636,871	5.6	10,851,357,630	9.4	△ 2,307,720,759	△ 21.3	—	—
16 原材料費	35,419,410	0.0	37,487,519	0.0	△ 2,068,109	△ 5.5	—	—
17 公有財産購入費	805,370,465	0.5	345,094,810	0.3	460,275,655	133.4	—	—
18 備品購入費	343,712,553	0.2	186,855,361	0.2	156,857,192	83.9	237,600	0.0
19 負担金、補助及び交付金	53,910,870,700	35.2	20,172,247,654	17.4	33,738,623,046	167.3	15,291,584	2.4
20 扶助費	22,612,015,381	14.8	22,791,665,184	19.6	△ 179,649,803	△ 0.8	—	—
21 貸付金	377,655,000	0.2	331,659,000	0.3	45,996,000	13.9	—	—
22 補償、補填及び賠償金	2,451,589,721	1.6	1,604,526,675	1.4	847,063,046	52.8	—	—
23 償還金、利子及び割引料	12,884,717,799	8.4	12,805,593,954	11.0	79,123,845	0.6	—	—
24 投資及び出資金	314,372,000	0.2	304,970,611	0.3	9,401,389	3.1	—	—
25 積立金	3,384,739,473	2.2	1,464,721,434	1.3	1,920,018,039	131.1	—	—
27 公課費	5,816,700	0.0	6,302,000	0.0	△ 485,300	△ 7.7	—	—
28 繰出金	7,232,743,249	4.7	6,890,828,976	5.9	341,914,273	5.0	—	—
合計	153,262,327,673	100.0	116,011,389,079	100.0	37,250,938,594	32.1	624,464,233	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.4	

# 款別・節別決算状況調

(単位 円, %)

議 会 費				2 総 務 費					
令和元年度		比較増減		令和2年度		令和元年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
282,759,581	43.8	56,419	0.0	360,406,792	0.9	257,157,250	2.4	103,249,542	40.2
59,121,600	9.2	△ 413,645	△ 0.7	1,808,295,605	4.3	1,662,816,940	15.2	145,478,665	8.7
126,351,134	19.6	2,176,675	1.7	2,757,229,780	6.5	2,482,013,120	22.7	275,216,660	11.1
124,543,948	19.3	△ 4,386,795	△ 3.5	646,843,669	1.5	630,851,686	5.8	15,991,983	2.5
—	—	—	—	0	—	530,194	0.0	△ 530,194	皆減
—	—	—	—	885,518	0.0	883,971	0.0	1,547	0.2
761,175	0.1	△ 761,175	△ 100.0	0	—	137,146,327	1.3	△ 137,146,327	皆減
88,560	0.0	△ 88,560	△ 100.0	80,775,841	0.2	82,198,335	0.8	△ 1,422,494	△ 1.7
11,953,288	1.9	△ 10,668,044	△ 89.2	15,863,098	0.0	31,020,417	0.3	△ 15,157,319	△ 48.9
866,087	0.1	△ 791,587	△ 91.4	532,300	0.0	3,664,529	0.0	△ 3,132,229	△ 85.5
7,116,254	1.1	△ 1,998,364	△ 28.1	307,433,847	0.7	368,294,600	3.4	△ 60,860,753	△ 16.5
313,211	0.0	△ 141,701	△ 45.2	310,370,640	0.7	279,867,099	2.6	30,503,541	10.9
10,232,321	1.6	833,416	8.1	2,288,314,115	5.4	2,196,645,673	20.1	91,668,442	4.2
1,096,314	0.2	△ 85,063	△ 7.8	623,316,356	1.5	574,112,366	5.3	49,203,990	8.6
—	—	—	—	1,138,644,700	2.7	188,446,020	1.7	950,198,680	504.2
—	—	—	—	404,470	0.0	652,624	0.0	△ 248,154	△ 38.0
—	—	—	—	2,203,961	0.0	—	—	2,203,961	皆増
—	—	237,600	皆増	26,132,285	0.1	31,810,980	0.3	△ 5,678,695	△ 17.9
19,985,722	3.1	△ 4,694,138	△ 23.5	29,180,413,981	69.2	492,324,198	4.5	28,688,089,783	5,827.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	103,000,000	0.2	107,000,000	1.0	△ 4,000,000	△ 3.7
—	—	—	—	1,416,100	0.0	116,600	0.0	1,299,500	1,114.5
—	—	—	—	215,317,836	0.5	147,010,051	1.3	68,307,785	46.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,280,559,585	5.4	1,234,030,217	11.3	1,046,529,368	84.8
—	—	—	—	3,165,400	0.0	3,471,700	0.0	△ 306,300	△ 8.8
—	—	—	—	1,448	0.0	—	—	1,448	皆増
645,189,195	100.0	△ 20,724,962	△ 3.2	42,151,527,327	100.0	10,912,064,897	100.0	31,239,462,430	286.3
0.6				27.5		9.4			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	令和2年度		令和元年度		比較増減		令和2年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	314,426,193	0.6	224,827,490	0.5	89,598,703	39.9	97,061,376	1.2
2 給 料	1,250,419,271	2.5	1,163,871,941	2.5	86,547,330	7.4	754,338,185	8.9
3 職員手当等	582,976,138	1.2	558,649,995	1.2	24,326,143	4.4	374,928,404	4.4
4 共済費	454,448,270	0.9	439,696,334	0.9	14,751,936	3.4	264,759,535	3.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	178,398,334	0.4	△ 178,398,334	皆減	—	—
8 報償費	104,620,438	0.2	70,162,414	0.1	34,458,024	49.1	76,634,851	0.9
9 旅 費	10,528,137	0.0	4,461,359	0.0	6,066,778	136.0	3,330,367	0.0
10 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
11 需用費	203,476,413	0.4	192,057,913	0.4	11,418,500	5.9	246,579,068	2.9
12 役務費	54,474,788	0.1	58,362,954	0.1	△ 3,888,166	△ 6.7	37,587,335	0.4
13 委託料	7,413,856,575	15.0	7,644,691,333	16.2	△ 230,834,758	△ 3.0	3,280,145,140	38.9
14 使用料及び 賃借料	65,561,939	0.1	82,671,414	0.2	△ 17,109,475	△ 20.7	30,409,389	0.4
15 工事請負費	145,697,774	0.3	233,006,966	0.5	△ 87,309,192	△ 37.5	450,657,478	5.3
16 原材料費	239,949	0.0	239,454	0.0	495	0.2	276,047	0.0
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	23,155,280	0.0	28,055,672	0.1	△ 4,900,392	△ 17.5	15,879,380	0.2
19 負担金, 補助 及び交付金	9,795,317,144	19.9	7,604,967,785	16.1	2,190,349,359	28.8	2,345,184,744	27.8
20 扶助費	22,301,837,757	45.2	22,465,665,465	47.5	△ 163,827,708	△ 0.7	127,185,294	1.5
21 貸付金	165,000	0.0	169,000	0.0	△ 4,000	△ 2.4	—	—
22 補償, 補填 及び賠償金	—	—	120,000	0.0	△ 120,000	皆減	—	—
23 償還金, 利子 及び割引料	170,452,457	0.3	135,858,954	0.3	34,593,503	0.0	18,294,730	0.2
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	304,372,000	3.6
25 積立金	41,177,153	0.1	124,779,569	0.3	△ 83,602,416	△ 67.0	7,224,317	0.1
27 公課費	9,400	0.0	—	—	9,400	皆増	1,354,600	0.0
28 繰出金	6,356,056,770	12.9	6,035,907,478	12.8	320,149,292	5.3	2,966,000	0.0
合 計	49,288,896,846	100.0	47,246,621,824	100.0	2,042,275,022	4.3	8,439,168,240	100.0
款別構成比率	32.2		40.7				5.5	

(単位 円, %)

衛生費				5 労働費					
令和元年度		比較増減		令和2年度		令和元年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
186,320,335	2.3	△ 89,258,959	△ 47.9	608,673	0.2	—	—	608,673	皆増
725,794,854	9.1	28,543,331	3.9	16,813,200	5.0	18,729,782	2.5	△ 1,916,582	△ 10.2
364,965,656	4.6	9,962,748	2.7	9,116,634	2.7	10,376,035	1.4	△ 1,259,401	△ 12.1
266,415,089	3.3	△ 1,655,554	△ 0.6	6,038,722	1.8	6,500,675	0.9	△ 461,953	△ 7.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35,822,447	0.4	△ 35,822,447	皆減	—	—	—	—	—	—
46,280,205	0.6	30,354,646	65.6	31,000	0.0	249,317	0.0	△ 218,317	△ 87.6
2,986,970	0.0	343,397	11.5	26,877	0.0	61,980	0.0	△ 35,103	△ 56.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291,054,503	3.6	△ 44,475,435	△ 15.3	1,310,149	0.4	15,186,500	2.1	△ 13,876,351	△ 91.4
27,114,267	0.3	10,473,068	38.6	87,220	0.0	2,247,862	0.3	△ 2,160,642	△ 96.1
3,008,708,419	37.7	271,436,721	9.0	93,351,646	28.0	89,970,825	12.2	3,380,821	3.8
26,829,756	0.3	3,579,633	13.3	427,000	0.1	181,993	0.0	245,007	134.6
377,668,300	4.7	72,989,178	19.3	—	—	515,058,800	70.1	△ 515,058,800	皆減
445,554	0.0	△ 169,507	△ 38.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12,909,813	0.2	2,969,567	23.0	—	—	198,000	0.0	△ 198,000	皆減
2,164,384,584	27.1	180,800,160	8.4	100,514,166	30.2	21,392,000	2.9	79,122,166	369.9
131,432,766	1.6	△ 4,247,472	△ 3.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	105,000,000	31.5	55,000,000	7.5	50,000,000	0.0
—	—	—	—	—	—	40,249	0.0	△ 40,249	皆減
2,715,287	0.0	15,579,443	573.8	—	—	—	—	—	—
300,070,611	3.8	4,301,389	1.4	—	—	—	—	—	—
7,225,316	0.1	△ 999	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
1,392,800	0.0	△ 38,200	△ 2.7	—	—	—	—	—	—
2,330,000	0.0	636,000	27.3	—	—	—	—	—	—
7,982,867,532	100.0	456,300,708	5.7	333,325,287	100.0	735,194,018	100.0	△ 401,868,731	△ 54.7
6.9				0.2		0.6			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和2年度		令和元年度		比較増減		令和2年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	63,209,832	2.3	63,584,630	2.4	△ 374,798	△ 0.6	13,843,522	0.3
2 給 料	272,261,467	10.1	257,689,200	9.8	14,572,267	5.7	122,039,904	2.8
3 職員手当等	136,175,231	5.1	132,516,528	5.0	3,658,703	2.8	62,732,938	1.4
4 共済費	96,225,551	3.6	95,977,082	3.6	248,469	0.3	44,657,118	1.0
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	29,394,790	1.1	△ 29,394,790	皆減	—	—
8 報償費	3,331,030	0.1	2,349,888	0.1	981,142	41.8	386,400	0.0
9 旅 費	1,628,104	0.1	2,946,064	0.1	△ 1,317,960	△ 44.7	614,892	0.0
10 交際費	23,300	0.0	5,000	0.0	18,300	366.0	—	—
11 需用費	43,723,346	1.6	68,947,788	2.6	△ 25,224,442	△ 36.6	5,944,157	0.1
12 役務費	10,616,227	0.4	9,872,397	0.4	743,830	7.5	18,873,772	0.4
13 委託料	371,922,383	13.8	283,390,420	10.8	88,531,963	31.2	419,073,877	9.5
14 使用料及び 賃借料	8,643,130	0.3	20,768,169	0.8	△ 12,125,039	△ 58.4	5,652,452	0.1
15 工事請負費	155,661,000	5.8	14,768,600	0.6	140,892,400	954.0	37,314,200	0.8
16 原材料費	5,559,485	0.2	7,051,898	0.3	△ 1,492,413	0.0	823,757	0.0
17 公有財産 購入費	—	—	33,000	0.0	△ 33,000	皆減	—	—
18 備品購入費	7,302,640	0.3	2,016,612	0.1	5,286,028	262.1	573,760	0.0
19 負担金, 補助 及び交付金	502,624,628	18.6	699,341,716	26.6	△ 196,717,088	△ 28.1	2,611,900,696	59.1
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	3.8
22 補償, 補填 及び賠償金	147,548	0.0	442,157	0.0	△ 294,609	△ 66.6	360,000	0.0
23 償還金, 利子 及び割引料	435,679	0.0	5,298,790	0.2	△ 4,863,111	△ 91.8	—	—
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	10,000,000	0.2
25 積立金	143,411,000	5.3	85,312,000	3.2	58,099,000	68.1	895,579,743	20.3
27 公課費	341,900	0.0	403,700	0.0	△ 61,800	△ 15.3	—	—
28 繰出金	873,202,706	32.4	849,105,301	32.3	24,097,405	2.8	516,325	0.0
合 計	2,696,446,187	100.0	2,631,215,730	100.0	65,230,457	2.5	4,420,377,513	100.0
款別構成比率	1.8		2.3				2.9	



(単位 円, %)

商 工 費				8 土 木 費					
令和元年度		比較増減		令和2年度		令和元年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
8,486,891	0.7	5,356,631	63.1	29,130,471	0.2	12,437,660	0.1	16,692,811	134.2
121,537,366	10.7	502,538	0.4	999,127,178	5.4	963,347,348	6.0	35,779,830	3.7
62,515,014	5.5	217,924	0.3	472,771,640	2.6	472,902,846	2.9	△ 131,206	△ 0.0
45,820,019	4.0	△ 1,162,901	△ 2.5	328,170,974	1.8	332,480,594	2.1	△ 4,309,620	△ 1.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,744,160	0.7	△ 7,744,160	皆減	21,648	0.0	53,540,562	0.3	△ 53,518,914	△ 100.0
878,000	0.1	△ 491,600	△ 56.0	5,731,078	0.0	5,780,977	0.0	△ 49,899	△ 0.9
7,230,960	0.6	△ 6,616,068	△ 91.5	2,096,519	0.0	3,767,404	0.0	△ 1,670,885	△ 44.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,964,081	1.3	△ 9,019,924	△ 60.3	427,569,060	2.3	377,512,346	2.3	50,056,714	13.3
14,016,210	1.2	4,857,562	34.7	21,333,046	0.1	17,866,533	0.1	3,466,513	19.4
295,183,564	25.9	123,890,313	42.0	3,483,725,065	18.9	2,724,803,230	16.8	758,921,835	27.9
5,681,800	0.5	△ 29,348	△ 0.5	134,405,106	0.7	132,988,026	0.8	1,417,080	1.1
—	—	37,314,200	皆増	3,858,115,970	20.9	4,391,981,590	27.1	△ 533,865,620	△ 12.2
814,000	0.1	9,757	0.0	22,991,312	0.1	23,196,518	0.1	△ 205,206	△ 0.9
—	—	—	—	750,760,504	4.1	326,564,128	2.0	424,196,376	129.9
195,912	0.0	377,848	192.9	28,788,002	0.2	3,239,944	0.0	25,548,058	788.5
383,099,154	33.6	2,228,801,542	581.8	5,348,408,223	28.9	4,578,217,114	28.3	770,191,109	16.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	14.9	0	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	360,000	皆増	2,449,396,194	13.3	1,603,648,669	9.9	845,747,525	52.7
—	—	—	—	112,080,498	0.6	147,969,426	0.9	△ 35,888,928	△ 24.3
—	—	10,000,000	皆増	—	—	4,900,000	0.0	△ 4,900,000	皆減
—	—	895,579,743	皆増	—	—	—	—	—	—
8,800	0.0	△ 8,800	皆減	272,600	0.0	219,700	0.0	52,900	24.1
3,486,197	0.3	△ 2,969,872	△ 85.2	—	—	—	—	—	—
1,141,152,128	100.0	3,279,225,385	287.4	18,474,895,088	100.0	16,177,364,615	100.0	2,297,530,473	14.2
1.0				12.1		13.9			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和2年度		令和元年度		比較増減		令和2年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	54,154,150	1.2	50,852,005	1.1	3,302,145	6.5	399,939,816	4.1
2 給 料	57,502,800	1.2	56,456,400	1.3	1,046,400	1.9	1,557,515,411	15.9
3 職員手当等	34,129,753	0.7	33,274,137	0.7	855,616	2.6	850,469,789	8.7
4 共済費	22,751,341	0.5	22,732,586	0.5	18,755	0.1	530,868,377	5.4
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	904,440	0.0
7 賃 金	—	—	3,678,720	0.1	△ 3,678,720	皆減	—	—
8 報償費	795,684	0.0	828,606	0.0	△ 32,922	△ 4.0	17,915,372	0.2
9 旅 費	51,754,776	1.1	55,857,686	1.2	△ 4,102,910	△ 7.3	18,576,896	0.2
10 交際費	50,000	0.0	100,000	0.0	△ 50,000	△ 50.0	10,000	0.0
11 需用費	96,823,610	2.1	39,065,400	0.9	57,758,210	147.9	1,324,287,949	13.5
12 役務費	3,623,810	0.1	2,642,053	0.1	981,757	37.2	56,871,489	0.6
13 委託料	78,358,928	1.7	91,255,784	2.0	△ 12,896,856	△ 14.1	1,779,581,799	18.1
14 使用料及び 賃借料	4,613,234	0.1	4,722,639	0.1	△ 109,405	△ 2.3	228,730,536	2.3
15 工事請負費	162,231,600	3.5	236,573,700	5.3	△ 74,342,100	△ 31.4	2,595,314,149	26.4
16 原材料費	118,580	0.0	122,320	0.0	△ 3,740	△ 3.1	5,005,810	0.1
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	52,406,000	0.5
18 備品購入費	116,377,630	2.5	65,424,000	1.5	50,953,630	77.9	125,265,976	1.3
19 負担金、補助 及び交付金	3,926,173,064	85.1	3,831,649,203	85.1	94,523,861	2.5	85,042,470	0.9
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	182,992,330	1.9
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	269,879	0.0
23 償還金、利子 及び割引料	1,136,000	0.0	2,680,000	0.1	△ 1,544,000	△ 57.6	—	—
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
25 積立金	2,791,000	0.1	1,800,000	0.0	991,000	55.1	13,996,675	0.1
27 公課費	486,000	0.0	700,800	0.0	△ 214,800	△ 30.7	186,800	0.0
28 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,613,871,960	100.0	4,500,416,039	100.0	113,455,921	2.5	9,826,151,963	100.0
款別構成比率	3.0		3.9				6.4	

(単位 円, %)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
令和元年度		比較増減		令和2年度		令和元年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
380,461,547	3.3	19,478,269	5.1	—	—	—	—	—	—
1,464,494,332	12.6	93,021,079	6.4	—	—	—	—	—	—
827,252,271	7.1	23,217,518	2.8	—	—	—	—	—	—
528,308,490	4.5	2,559,887	0.5	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
902,860	0.0	1,580	0.2	—	—	—	—	—	—
106,318,375	0.9	△ 106,318,375	皆減	—	—	—	—	—	—
19,345,095	0.2	△ 1,429,723	△ 7.4	—	—	—	—	—	—
13,442,120	0.1	5,134,776	38.2	—	—	—	—	—	—
108,500	0.0	△ 98,500	△ 90.8	—	—	—	—	—	—
1,028,518,846	8.8	295,769,103	28.8	—	—	—	—	—	—
53,536,854	0.5	3,334,635	6.2	—	—	—	—	—	—
1,484,850,703	12.7	294,731,096	19.8	26,176,108	100.0	—	—	26,176,108	皆増
224,062,113	1.9	4,668,423	2.1	—	—	—	—	—	—
4,884,762,154	41.9	△ 2,289,448,005	△ 46.9	—	—	9,091,500	100.0	△ 9,091,500	皆減
4,965,151	0.0	40,659	0.8	—	—	—	—	—	—
18,497,682	0.2	33,908,318	183.3	—	—	—	—	—	—
43,004,428	0.4	82,261,548	191.3	—	—	—	—	—	—
376,886,178	3.2	△ 291,843,708	△ 77.4	—	—	—	—	—	—
194,566,953	1.7	△ 11,574,623	△ 5.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159,000	0.0	110,879	69.7	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,574,332	0.1	2,422,343	20.9	—	—	—	—	—	—
104,500	0.0	82,300	78.8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,666,122,484	100.0	△ 1,839,970,521	△ 15.8	26,176,108	100.0	9,091,500	100.0	17,084,608	187.9
10.1				0.0		0.0			

(単位 円, %)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	—	—	—
8 報償費	—	—	—	—	—	—
9 旅 費	—	—	—	—	—	—
10 交際費	—	—	—	—	—	—
11 需用費	15,971	0.0	16,000	0.0	△ 29	△ 0.2
12 役務費	10,351	0.0	11,671	0.0	△ 1,320	△ 11.3
13 委託料	—	—	—	—	—	—
14 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
15 工事請負費	—	—	—	—	—	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	—
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	—	—	—	—	—	—
19 負担金, 補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
20 扶助費	—	—	—	—	—	—
21 貸付金	—	—	—	—	—	—
22 補償, 補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23 償還金, 利子 及び割引料	12,367,000,599	100.0	12,364,061,446	100.0	2,939,153	0.0
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
25 積立金	—	—	—	—	—	—
27 公課費	—	—	—	—	—	—
28 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,367,026,921	100.0	12,364,089,117	100.0	2,937,804	0.0
款別構成比率	8.1		10.7			



附表－8

令和 2 年 度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	令和元年度末未償還元金		令和2年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,094	81,853,875,785	104	8,185,500,000
(1) 総 務 債	62	10,057,192,393	5	550,600,000
(2) 民 生 債	60	2,538,443,418	5	138,400,000
(3) 衛 生 債	92	3,381,771,287	4	273,300,000
(4) 労 働 債	4	519,900,000	0	0
(5) 農 林 債	151	1,970,428,751	14	198,900,000
(6) 商 工 債	13	538,830,478	0	0
(7) 土 木 債	384	42,214,619,092	41	3,910,500,000
(8) 公 営 住 宅 債	44	4,332,798,769	1	424,300,000
(9) 消 防 債	30	531,994,472	6	147,900,000
(10) 教 育 債	254	15,767,897,125	28	2,541,600,000
2 災 害 復 旧 債	34	353,723,007	3	9,800,000
(1) 農 林 債	10	49,110,694	1	4,900,000
(2) 土 木 債	21	211,324,882	2	4,900,000
(3) そ の 他 債	3	93,287,431	0	0
3 そ の 他 債	114	51,168,464,812	8	5,370,646,000
(1) 財 政 対 策 債	80	49,532,265,367	6	5,319,746,000
(2) 県 貸 付 金	34	1,636,199,445	2	50,900,000
合 計	1,242	133,376,063,604	115	13,565,946,000

(※) 令和3年度への繰越分を除く。

# 市債の状況調

(単位 件, 円)

令和2年度中元利償還額			令和2年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
77	6,685,417,828	557,649,817	1,121	83,353,957,957
6	510,844,927	13,665,008	61	10,096,947,466
2	193,245,810	8,604,881	63	2,483,597,608
4	576,801,361	37,557,444	92	3,078,269,926
0	0	1,305,660	4	519,900,000
11	129,128,314	18,226,118	154	2,040,200,437
0	59,245,832	2,572,720	13	479,584,646
35	3,686,717,877	380,852,664	390	42,438,401,215
1	175,424,174	28,182,322	44	4,581,674,595
3	77,066,007	1,257,040	33	602,828,465
15	1,276,943,526	65,425,960	267	17,032,553,599
1	51,424,076	516,004	36	312,098,931
0	3,868,435	37,551	11	50,142,259
1	38,327,132	389,982	22	177,897,750
0	9,228,509	88,471	3	84,058,922
8	4,878,620,432	191,001,079	114	51,660,490,380
3	4,554,967,281	190,631,316	83	50,297,044,086
5	323,653,151	369,763	31	1,363,446,294
86	11,615,462,336	749,166,900	1,271	135,326,547,268

## (2) 借入先別

区 分	令和元年度末未償還元金		令和2年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	25	536,178,387	0	0
財務省（年金資金）	2	133,668,150	0	0
財務省（財政融資資金）	201	48,286,494,557	14	7,405,830,000
かんぽ生命保険	20	686,026,271	0	0
ゆうちょ銀行	5	364,035,884	0	0
地方公共団体金融機構	213	58,867,390,866	24	4,177,516,000
日本政策金融公庫	97	997,565,740	2	21,500,000
岩手銀行	40	11,043,785,000	2	1,178,600,000
東北銀行	31	2,579,641,204	2	311,700,000
北日本銀行	35	4,216,307,052	2	292,400,000
みずほ銀行	1	139,200,000	0	0
七十七銀行	2	42,677,760	0	0
盛岡信用金庫	14	1,012,379,000	2	127,500,000
東北労働金庫	5	51,781,200	0	0
信金中央金庫	0	0	0	0
岩手県市町村職員共済組合	8	163,658,112	0	0
全国市有物件災害共済会	1	12,500,000	0	0
岩手県市町村振興協会	16	2,606,574,976	0	0
岩手県自治振興基金	29	707,803,175	1	50,900,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	921,293,451	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	7,102,819	0	0
合 計	748	133,376,063,604	49	13,565,946,000

(※) 令和3年度への繰越分を除く。



(単位 件, 円)

令和2年度中元利償還額			令和2年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
4	218,583,131	10,377,589	21	317,595,256
0	14,053,013	2,733,637	2	119,615,137
16	4,354,993,884	215,038,374	199	51,337,330,673
2	165,169,419	3,923,209	18	520,856,852
0	90,036,766	2,233,378	5	273,999,118
5	3,651,926,273	441,472,795	232	59,392,980,593
1	30,775,760	14,312,183	98	988,289,980
4	1,360,960,000	27,276,656	38	10,861,425,000
1	334,460,594	7,384,308	32	2,556,880,610
2	589,784,488	10,337,539	35	3,918,922,564
0	20,000,000	507,326	1	119,200,000
0	21,292,837	161,395	2	21,384,923
1	82,714,000	2,373,779	15	1,057,165,000
1	19,127,200	166,086	4	32,654,000
0	0	0	0	0
2	41,706,824	1,931,862	6	121,951,288
1	12,500,000	9,375	0	0
1	283,724,996	8,557,302	15	2,322,849,980
5	97,465,999	277,978	25	661,237,176
0	225,000,000	92,129	1	696,293,451
0	1,187,152	0	2	5,915,667
46	11,615,462,336	749,166,900	751	135,326,547,268

## 2 特別会計

区 分	令和元年度末未償還元金		令和2年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	35	2,449,046,380	0	0
財務省（資金運用部資金）	13	659,466,222	0	0
財務省（財政融資資金）	0	0	0	0
かんぽ生命保険	1	12,773,193	0	0
地方公共団体金融機構	21	1,776,806,965	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
北日本銀行	0	0	0	0
中央卸売市場費特別会計	8	3,589,525,492	0	0
財務省（資金運用部資金）	4	2,841,974,719	0	0
財務省（財政融資資金）	1	742,639,877	0	0
地方公共団体金融機構	3	4,910,896	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
土地取得事業費特別会計	0	0	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	9	70,390,887	0	0
財務省（財政融資資金）	9	70,390,887	0	0
新産業等用地整備事業費特別会計	1	181,300,000	2	953,400,000
岩手県市町村振興協会	1	181,300,000	1	810,000,000
北日本銀行	0	0	1	143,400,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	5	282,234,038	1	10,544,000
地方公共団体金融機構	5	282,234,038	1	10,544,000
合 計	58	6,572,496,797	3	963,944,000

(※) 令和3年度への繰越分を除く。

(単位 件, 円)

令和2年度中元利償還額			令和2年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
1	326,627,992	53,674,378	34	2,122,418,388
0	87,787,320	16,721,116	13	571,678,902
0	0	0	0	0
0	4,073,824	517,696	1	8,699,369
1	234,766,848	36,435,566	20	1,542,040,117
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4	672,287,775	63,628,165	4	2,917,237,717
1	548,481,899	52,165,387	3	2,293,492,820
0	118,894,980	11,408,552	1	623,744,897
3	4,910,896	54,226	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,351,947	1,000,133	9	68,038,940
0	2,351,947	1,000,133	9	68,038,940
0	0	52,303	3	1,134,700,000
0	0	52,303	2	991,300,000
0	0	0	1	143,400,000
0	32,206,441	0	6	260,571,597
0	32,206,441	0	6	260,571,597
5	1,033,474,155	118,354,979	56	6,502,966,642

附表-9

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	平成 29 年 度				平成 30 年 度		
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減	
		決算額等	比 率			決算額等	比 率
歳入総額	110,886,019	△ 2,199,468	△ 1.9	100.0	112,067,865	1,181,846	1.1
歳出総額	109,255,976	△ 2,268,322	△ 2.0	100.0	110,325,183	1,069,207	1.0
実質収支額	1,206,573	△ 73,058	△ 5.7	100.0	1,030,085	△ 176,488	△ 14.6
単年度収支額	△ 73,058	466,131	△ 86.5	100.0	△ 176,488	△ 103,430	△ 141.6
財政力指数	0.74	0.01	—	—	0.75	0.01	—
実質収支比率	1.9	△ 0.1	—	—	1.6	△ 0.3	—
公債費比率	11.4	△ 0.3	—	—	11.2	△ 0.2	—
基準財政収入額	36,527,241	684,847	1.9	100.0	36,556,560	29,319	0.1
基準財政需要額	48,618,121	△ 90,461	△ 0.2	100.0	48,154,857	△ 463,264	△ 1.0
標準財政規模	64,294,344	213,983	0.3	100.0	63,911,655	△ 382,689	△ 0.6
積立金現在高	13,155,934	△ 810,258	△ 5.8	100.0	13,296,875	140,941	1.1
地方債現在高	130,960,250	△ 982,902	△ 0.7	100.0	131,002,651	42,401	0.0
債務負担行為支出 予定額	16,837,842	△ 2,838,237	△ 14.4	100.0	39,804,896	22,967,054	136.4

(注) 指数は、平成29年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	平成 29 年 度				平成 30 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費(A)	58,798,372	1,222,686	2.1	53.8	58,147,570	△ 650,802	△ 1.1
人件費	15,346,208	△ 16,298	△ 0.1	14.0	14,861,457	△ 484,751	△ 3.2
扶助費	30,884,609	1,133,801	3.8	28.3	30,846,125	△ 38,484	△ 0.1
公債費	12,567,555	105,183	0.8	11.5	12,439,988	△ 127,567	△ 1.0
投資的経費(B)	11,648,094	△ 1,717,995	△ 12.9	10.7	13,397,836	1,749,742	15.0
普通建設事業費	11,596,398	△ 1,734,993	△ 13.0	10.6	13,192,603	1,596,205	13.8
補助事業費	6,018,616	△ 1,666,483	△ 21.7	5.5	6,797,857	779,241	12.9
単独事業費	5,577,782	△ 68,510	△ 1.2	5.1	6,394,746	816,964	14.6
災害復旧事業費	51,696	16,998	49.0	0.0	205,233	153,537	297.0
物件費等その他 経費(C)	38,809,510	△ 1,773,013	△ 4.4	35.5	38,779,787	△ 29,723	△ 0.1
合計 (A)+(B)+(C)	109,255,976	△ 2,268,322	△ 2.0	100.0	110,325,193	1,069,217	1.0

# 決算による財政状況調

(単位：千円，%)

指 数	令 和 元 年 度			指 数	令 和 2 年 度			指 数
	決算額等	対前年度比較増減			決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
101.1	116,955,668	4,887,803	4.4	105.5	154,591,410	37,635,742	32.2	139.4
101.0	115,998,661	5,673,478	5.1	106.2	153,178,536	37,179,875	32.1	140.2
85.4	411,281	△ 618,804	△ 60.1	34.1	954,232	542,951	132.0	79.1
241.6	△ 618,804	△ 442,316	△ 250.6	—	542,951	1,161,755	187.7	—
—	0.75	0.00	—	—	0.75	0.00	—	—
—	0.6	△ 1.0	—	—	1.5	0.9	—	—
—	10.9	△ 0.3	—	—	10.6	△ 0.3	—	—
100.1	36,725,443	168,883	0.5	100.5	37,877,644	1,152,201	3.1	103.7
99.0	48,966,122	811,265	1.7	100.7	50,213,506	1,247,384	2.5	103.3
99.4	63,970,173	58,518	0.1	99.5	65,017,346	1,047,173	1.6	101.1
101.1	12,976,885	△ 319,990	△ 2.4	98.6	15,475,242	2,498,357	19.3	117.6
100.0	133,374,073	2,371,422	1.8	101.8	135,325,041	1,950,968	1.5	103.3
236.4	48,774,517	8,969,621	22.5	289.7	45,728,091	△ 3,046,426	△ 6.2	271.6

(単位：千円，%)

構 成 比 率	令 和 元 年 度			構 成 比 率	令 和 2 年 度			構 成 比 率
	決 算 額	対前年度比較増減			決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
52.7	59,875,523	1,727,953	3.0	51.6	62,141,607	2,266,084	3.8	40.6
13.5	14,829,281	△ 32,176	△ 0.2	12.8	15,735,650	906,369	6.1	10.3
28.0	32,688,517	1,842,392	6.0	28.2	34,039,473	1,350,956	4.1	22.2
11.3	12,357,725	△ 82,263	△ 0.7	10.7	12,366,484	8,759	0.1	8.1
12.1	17,193,980	3,796,144	28.3	14.8	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	11.2
12.0	17,184,888	3,992,285	30.3	14.8	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	11.2
6.2	9,075,600	2,277,743	33.5	7.8	10,424,682	1,349,082	14.9	6.8
5.8	8,109,288	1,714,542	26.8	7.0	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	4.4
0.2	9,092	△ 196,141	△ 95.6	0.0	26,176	17,084	187.9	0.0
35.2	38,929,158	149,371	0.4	33.6	73,891,213	34,962,055	89.8	48.2
100.0	115,998,661	5,673,468	5.1	100.0	153,178,536	37,179,875	32.1	100.0

附表-10

一 般 会 計 性 質

区 分	平 成 29 年 度				平 成 30 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	58,865,085	1,222,444	2.1	53.8	58,203,173	△ 661,912	△ 1.1
人件費	15,400,633	△ 10,012	△ 0.1	14.1	14,909,967	△ 490,666	△ 3.2
扶助費	30,884,609	1,133,801	3.8	28.2	30,846,125	△ 38,484	△ 0.1
公債費	12,579,843	98,655	0.8	11.5	12,447,081	△ 132,762	△ 1.1
投資的経費 (B)	11,648,094	△ 1,717,995	△ 12.9	10.7	13,397,826	1,749,732	15.0
普通建設事業費	11,596,398	△ 1,734,993	△ 13.0	10.6	13,192,603	1,596,205	13.8
補助事業費	6,018,616	△ 1,666,483	△ 21.7	5.5	6,797,857	779,241	12.9
単独事業費	5,577,782	△ 68,510	△ 1.2	5.1	6,394,746	816,964	14.6
災害復旧事業費	51,696	16,998	49.0	0.0	205,223	153,527	297.0
物件費等その他 経費 (C)	38,837,835	△ 1,805,915	△ 4.4	35.5	38,770,208	△ 67,627	△ 0.2
合 計 (A)+(B)+(C)	109,351,014	△ 2,301,466	△ 2.1	100.0	110,371,207	1,020,193	0.9

# 別 歳 出 状 況 調

(単位：千円，%)

構 成 比 率	令 和 元 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
52.7	59,872,470	1,669,297	2.9	51.6	62,133,068	2,260,598	3.8	40.5
13.5	14,819,892	△ 90,075	△ 0.6	12.8	15,726,594	906,702	6.1	10.3
27.9	32,688,517	1,842,392	6.0	28.2	34,039,473	1,350,956	4.1	22.2
11.3	12,364,061	△ 83,020	△ 0.7	10.7	12,367,001	2,940	0.0	8.1
12.1	17,193,980	3,796,154	28.3	14.8	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	11.2
12.0	17,184,888	3,992,285	30.3	14.8	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	11.2
6.2	9,075,600	2,277,743	33.5	7.8	10,424,682	1,349,082	14.9	6.8
5.8	8,109,288	1,714,542	26.8	7.0	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	4.4
0.2	9,092	△ 196,131	△ 95.6	0.0	26,176	17,084	187.9	0.0
35.1	38,944,939	174,731	0.5	33.6	73,983,544	35,038,605	90.0	48.3
100.0	116,011,389	5,640,182	5.1	100.0	153,262,328	37,250,939	32.1	100.0